

Waseda Vision 150

-Best Education, Best Research, Best Community-

Annual Report 2014

早稲田大学理事会

2015 年 10 月

目 次

1. はじめに	2
2. 2014 年度概要	4
3. 数値目標	5
4. 核心戦略の進捗状況	
核心戦略 1. 入試制度の抜本的改革	10
核心戦略 2. グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築	14
核心戦略 3. 教育と学修内容の公開	24
核心戦略 4. 対話型、問題発見・解決型教育への移行	27
核心戦略 5. 大学の教育・研究への積極的な学生参画の推進	30
核心戦略 6. 早稲田らしさと誇りの醸成をめざして ー早稲田文化の推進ー	33
核心戦略 7. 独創的研究の推進と国際発信力の強化	37
核心戦略 8. 世界の WASEDA としての国際展開	42
核心戦略 9. 新たな教育・研究分野への挑戦	47
核心戦略 10. 教職員の役割と評価の明確化	49
核心戦略 11. 財務体質の強化	54
核心戦略 12. 進化する大学の仕組みの創設	57
核心戦略 13. 早稲田を核とする新たなコミュニティの形成	64
5. Waseda Vision 150 Newsletter	69
6. 推進本部・推進会議 日程と主な議題	71
<参考資料>	
各学院等の将来構想の進捗状況	75

1. はじめに

2012年11月、早稲田大学は創立150周年を迎える2032年の大学のあるべき姿をイメージし、中長期計画「Waseda Vision 150」を発表し、準備が整ったものから、順次実行に移しております。13核心戦略と69プロジェクトという多岐に渡る施策の実行であり、多くの教職員、校友、学生、地域、官界、経済界等をはじめとする学内外の関係者の皆様に多大のご協力をたまわっていることに、心より御礼申し上げます。

次年度への更なる飛躍を期して、2年目の活動をAnnual Report 2014としてとりまとめました。

「Waseda Vision 150」においては、自らが目指す姿、理想とする大学像を可能な限り数値化、具体化することで、改革に対する理事会の覚悟と到達点を学内外に示しています。

核心戦略1「入試制度の抜本的改革」では、一般入試だけでなく、推薦入試・AO入試等選抜方法の多様化を図り、外国人学生・地方出身者・特定分野で高い能力を発揮する学生等多様な人材をバランス良く獲得することが最重要課題と認識しており、すでに海外からの奨学金給付型AO入試を確立し、2014年度にはこれによる初の入学者也出ています。また、新たな地域（仙台・広島）においてオープンキャンパスを実施することで、学生の地域的多様性確保に向けた取り組みが前進しました。しかしながら、これまではまさに助走であって、次年度からの本格的取り組みが期待されます。今後理事会としても全学的な視野を持って学部との連携を強化してまいります。

大学の国際化の大きな指標である外国人留学生数は4,985人(2014年11月1日時点)、海外派遣留学生数は3,313人(2015年4月1日)となり、着実に実績を積み上げています。特に派遣留学については、学部カリキュラムと連携したプログラムを充実させました。

このような海外との積極的な交流に加え、アクティブラーニングを充実させるための施設整備(新3号館のW Space等)、体験の言語化、社会連携、ボランティア活動をはじめとする人間力強化プログラムなどが進展したことも2014年度の実績です。

また、スーパーグローバル大学創成支援トップ型に「Waseda Ocean 構想～開放性、流動性、多様性を持つ教育研究ネットワークの構築～」が採択されました。本構想は、「Waseda Vision 150」による改革を基盤に、それをさらに加速するものと位置付けられ、早稲田の強みとされる分野を集中的に強化するとともに、他分野への波及効果を狙っています。この他、JMOOCへの参加、ティーチングアワードによる優れた授業の顕彰、コースナンバリングの実施など、新たな授業の展開、科目体系の構築を促進する施策も実行しており、国内外の学生から選ばれる大学としてのコンテンツ・体制の充実化が進んでいます。目標としている留学生1万人の受け入れと全学生の留学体験の実現に向けて、さらに新しい施策が求められています。

研究面においては、重点領域研究の評価制度の確立、リサーチ・アドミニストレーター(URA)の配置、次代の中核研究者育成プログラムの実施など、積極的な研究体制の充実を図っています。これまでの地道な制度改革等の成果として、2011年～2015年度の科学研究費補助金の新規採択類型数について、全351分野中13分野で1位となりました。これは、全国研究機関の中でも5位にランクされるものです。一方、高等教育の国際競争が激化するなかで、世界大学ランキングは低迷を続けております。大学の価値を図る一つの指標に過ぎないとは言え、これが及ぼす様々な影響の大きさを無視することはできず、その改善に向けた改革を進める必要があります。

工業社会から知識社会へと社会全体が大きく転換する中で、一人ひとりの能力の向上が重要な意義を有するようになっていきます。これを映して、近年、教育および人材育成の重要性が広く認識され、高等教育機関の果たすべき役割に多大な期待が寄せられています。総体として見ると、本年度も各プロジェクトは着実に前進したと評価できますが、さらに考えるべき課題が明らかになった、あるいは、これまでの延長・拡大ではすまない大きなステップに進むことが必要な段階に至ったということもできます。Waseda Vision 150 の目指すところをしっかりと見据えた不退転の覚悟が肝要です。

創設者大隈重信は「停滞は死滅」と唱え、物事の存続には常に改革を続けていくことが必要であるとし、積極的にそれを実践しました。「Waseda Vision150」で掲げた改革姿勢を貫けるかどうか、将来の早稲田大学の命運を握っていることを十分に認識した上で、教職員一同が一丸となって進んでまいります。教職員、校友、学生、地域、官界、経済界等をはじめとする学内外の関係者の皆様におかれましては、早稲田大学との連携をますます深め、いっそうのご支援とご協力をたまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

早稲田大学総長

鎌田 薫

2. 2014 年度概要－改革の本格化に向けた体制整備が順調に進む

2012 年 11 月に策定、発表した「Waseda Vision 150」は、2013 年度は「Waseda Vision 150」元年として、13 の核心戦略と 75 のプロジェクトの活動を開始した。13 の核心戦略とその具体化を担うプロジェクトから構成されており、各プロジェクトはその成果を評価したうえで、毎年見直していくこととしている。改革 2 年目となる 2014 年度においては、2013 年度の進捗結果に応じた見直しによって 69 のプロジェクトを実行し、各種施策を推進した。また、2013 年度に引き続き、Waseda Vision 150 推進本部（以下、推進本部）と Waseda Vision 150 推進会議（以下、推進会議）をそれぞれ隔週で開催、核心戦略・プロジェクトの実行状況や数値目標の達成状況を確認し、各核心戦略間での情報共有、意見交換も行った。さらに 2014 年度は「スーパーグローバル大学創成支援」に採択されたことに伴い、核心戦略・プロジェクトと学術院等との連携をより進展させるため、推進会議構成員に学術院長等も含めた「拡大推進会議」を設置した。

また、9 月の上期終了時における、各核心戦略およびプロジェクトの評価の実施や評価結果と翌年度の予算申請への反映、年度末の核心戦略およびプロジェクトに対する推進本部による年間評価という PDCA サイクルに基づく評価制度を継続している。

2014 年度年間評価の結果は、「◎：目標達成に向け、実行計画以上に進んでいるもの」が 5 プロジェクト、「○：目標達成に向け、実行計画通りに進んでいるもの」が 56 プロジェクト、「△：実行計画通りに進んでいないもの」が 8 プロジェクト、「×：ほとんど着手できていないもの」が 0 プロジェクトとなり、2013 年度に引き続き 2014 年度も概ね計画通りに実行できたと考えられる。

一方で改革開始 2 年が経過したことにより、プロジェクト間の実行速度の差が徐々に生まれ始めており、早急に成果が求められる事業や課題設定の見直しが必要な事業など、新たな課題が見えてきた。なお、2014 年度を終え、当初目標の達成等により 2014 年度で完了したプロジェクトが 1 件、目的・目標の見直しにより他プロジェクトと統合したプロジェクトが 2 件、新規プロジェクトが 3 件となり、2015 年度は合計 69 プロジェクトを推進している。

Waseda Vision 150 で掲げている数値目標については、2012 年度から比較すると、受入留学生数は約 600 名増加、派遣留学生数は約 1,000 名増加、さらには社会人教育においては約 5,600 名増加しており、改革は着実に進んでいる。また、授業の公開率や LMS 授業比率なども授業運営システムの充実化により着実な成果を見せている。

2013 年度の本報告書において課題として掲げていた設定目標や成果目標の妥当性や公平性については、2014 年度中に核心戦略とプロジェクトの関連性を再分析し、核心戦略が掲げる本来の目的・目標の達成に向けたプロジェクト活動となるよう責任部門との協議を進めた。その結果として、2015 年度から報告書式の改善を図り、核心戦略とプロジェクトの成果目標を明確化し、目的・目標や施策の透明性を強めることとした。

なお、2015 年度は、各大学における「スーパーグローバル大学創成支援」の活動の本格化や文部科学省が検討を進める高大接続システム改革など、高等教育の大きな変革の年であると位置付けられ、本学においても Waseda Vision 150 を通した改革がこれまで以上に求められる。

3. 数値目標

1) 学生数

	2012 実績	2013 実績	2014		2015 目標	2017 目標	2032 目標	備 考
			目標	実績				
学部 ※通学（通信 除く）	43,974人	42,939人 *2013/11/1 時点	42,349 人	42,601 人 *2014/11/ 1時点	41,671 人	40,000 人	35,000人	・教育の質向上のために、20年後までには標準年限を超えて在籍する学生を含めて35,000名にする。
大学院 ※修士、博士 後期、専門職	9,357人	9,261人 *2013/11/1 時点	9,321人	9,072人 *2014/11/ 1時点	9,401人	9,761人	15,000人	・社会情勢の変化に対応できる高度人材を供給するために社会人学生も含めて修士・博士課程の学生を増加させる。 ・専門職大学院、リーディング大学院も含めて高度職業人養成を積極的に推進する。
合 計	53,331人	52,190人	51,670 人	51,673 人	51,072 人	50,000 人	50,000人	
社会人教育 ※ビジネス講座（WBA・WBS）、日本語講座、エクステンション等	34,944人	31,771人 *2014/4/2時 点	37,500 人	40,620 人 *2015/3/5 時点	39,000 人	50,000 人	50,000人	・社会人教育プログラムの拡充と多様性をはかり、教育上の社会貢献を行う。 ・受講生数は延人数とする。

2) 教員数（学部・大学院）

	2012 実績	2013 実績	2014		2015 目標	2017 目標	2032 目標	備 考
			目標	実績				
常勤教員	1,679人	1,680人 *2013/4/1 時点	1,687人	1,691人 *2014/4/1 時点	1,691人	1,700人	2,000人	・授業の質向上のために、全体の科目数を削減し、一つの授業に注入する教員のエネルギーを高める。 ・常勤教員は、常勤教員および常勤研究員を対象とする。ただし、助手、研究助手を除く。
常勤教員と学生比率 (常勤教員数：学生数)	1:32	1:32	1:31	1:31	1:31	1:30	1:25	

3) 国際化

	2012 実績	2013 実績	2014		2015 目標	2017 目標	2032 目標	備 考
			目標	実績				
外国人学生 (留学生)	4,362人	4,697人 *2013/11/1 時点	5,400人	4,985人 *2014/11/1 時点	5,950人	7,000人	10,000人 (20%)	・高等教育・研究に関する国際的環境の変化に対応すべく、20年後には外国人学生を全学生の20%とする。
海外派遣留学生	2,541人	3,134人 *2014/3/31 時点	3,100人	3,262人 *2015/4/1時 点	3,600人	5,000人	全学生	・卒業までにすべての日本人学生が外国へ留学等をする。 ・海外派遣留学生数は短・中・長期留学プログラムの他、海外で

								何らかの学習機会を経験する人数とする。
外国人教員	147人	145人 *2013/4/1時点	159人	144人 *2014/4/1時点	166人	400人 (20%)	400人 (20%)	・外国人教員は、常勤教員および常勤研究員を対象とし、20年後には外国人教員を20%とする。

4) 女性人数 (学部・大学院)

	2012 実績	2013 実績	2014		2015 目標	2017 目標	2032 目標	備 考
			目標	実績				
女子学生(学部・大学院)	18,800人 (35%)	18,353人 (35%) *2013/11/1時点	18,884人 (36%)	18,409人 (36%) *2014/11/1時点	19,196人 (38%)	19,900人 (40%)	25,000人/50,000人 (50%)	・20年後までの希望値を、女子学生 50%、女性教員 30%、女性職員 50%とする。 ・教員数は常勤教員および常勤研究員の人 数、職員は専任職員と常勤嘱託の人 数とする。
女性教員	226人	246人 *2013/4/1時点	255人 (15%)	258人 (15%) *2014/4/1時点	258人 (16%)	300人 (18%)	600人 (30%)	
女性職員／職員	32%(344人/1,073人)	35%(382人/1,102人) *2014/3/31時点	34%	34%(375人/1,103人) *2015/3/31時点	35%	37%	50%	

5) 教育方法等

(*は2011年度)

		2012 実績	2013 実績	2014		2015 目標	2017 目標	2032 目標	備 考
				目標	実績				
授業の公開率(一部公開を含む)		*0.3%	1.7%	20%	15.4%	50%	100%	100%	(注1) 参照
授業規模 (注2)	20名以下	学部*43% 大学院 *84%	学部45% 大学院 84%	学部43% 大学院 84%	学部44% 大学院 86%	学部 44% 大学院 83%	学部 46% 大学院 83%	学部 50% 大学院 80%	(注3) 参照
	21-50名	学部*38% 大学院 *14%	学部35% 大学院 14%	学部38% 大学院 14%	学部36% 大学院 12%	学部 38% 大学院 14%	学部 37% 大学院 14%	学部 35% 大学院 15%	
	51名	学部*19%	学部20%	学部19%	学部20%	学部	学部	学部	

	名 以 上	大学院 *2%	大学院2%	大学院2%	大学院2%	18% 大学院 3%	17% 大学院 3%	15% 大学院 5%	
LMS利用授 業比率		*61%	87%	85%	87%	90%	100%	100%	(注4) 参照
対話型、問題 発見・解決型 の授業比率		学部29% 大学院55%	学部30% 大学院 55%	学部32% 大学院57%	学部30% 大学院 54%	学部34% 大学院 58%	学部 40% 大学院 60%	学部 75% 大学院 80%	(注5) 参照
外国語による 授業の割合*		学部6% 大学院9%	学部8% 大学院 10%	学部9% 大学院 10%	学部9% 大学院8%	学部 15% 大学院 20%	学部 20% 大学院3 0%	学部 50% 大学院5 0%	(注6) 参照

(注1)・2012,2013 年度欄は、Open Course Ware(OCW)、iTunesU で公開している科目数より算出した。

・2032 年度欄は、参観可能な公開授業の他、収録された授業（スタジオ収録、教室収録、プレゼンテーション
スライド・音声同期収録）や、授業で提示された教材・配付資料・試験問題など授業内容が分かるものを学
内外へ公開する目標値とした。

(注2)・算出方法の見直しにより、過年度実績を一部補正

(注3)・すでに少人数クラスによる教育が主体となっているが、密度の高い教育について一層の充実をはかる。

・人数の多い講義科目でも、TA によるグループ学習やオンデマンドコンテンツを活用することにより、

対話型、

問題発見・解決型授業と同様の効果が得られる。

(注4)・2012,2013 年度欄は CourseN@vi を利用した科目数より算出。

・CourseN@vi は早稲田大学が独自に開発した LMS(学習管理システム:Learning Management
System)で、主な機能としては、授業内での情報共有を促進する「お知らせ」「資料掲載」や、課題の提示・受付け・フ
ィードバックを可能とする「レポート」「小テスト」、教員・履修者間のコミュニケーションを活性化する「BBS」「レビューシート」
などがあげられる。また学生自身が PC やモバイル端末から出席を登録することができる出席登録機能や、成績管理、類
似度判定機能などを提供することにより授業運営にも役立っている。

(注5)・2012年度欄は演習、実験、実習科目の比率。

・対話型、問題発見・解決型の授業には多様な形態があるが、ここでは学生が能動的に授業に参加し、ディスカ
ッションやグループワークなどを活用しながら理解を深める授業を想定して 2032 年度の目標値とした。

(注6)・英語および英語以外の外国語での授業の割合。本学グローバル人材育成推進事業構想調書の 2016 年度目標は
10%を超えることとしている。

6) 科目コマ数 *算出基準の見直しにより「科目クラス」から「科目コマ数」に変更

	2012 実績	2013 実績	2014		2015 目標	2017 目標	2032 目標	備 考
			目標	実績				
学部	20,258	20,408	19,969	20,238	18,243	17,219	15,194	・密度の高い教 育を実現する ため、授業科 目の再編・統 廃合および外 部教育資源の 活用をはかり、設置科目 総数を削減す
大学院	12,472	12,087	12,379	11,816	12,299	12,137	9,354	

								る。
--	--	--	--	--	--	--	--	----

(科目クラス数)

	2012年度 実績	2013年度 実績	2017年度 目標	2032年度 目標	備 考
学部	17,779	17,618	17,000	13,300	・密度の高い教育を実現するため、授業科目の再編・統廃合および外部教育資源の活用をはかり、設置科目総数を削減する。
大学院	7,707	7,799	7,500	5,800	

7) 研究費

	2012 実績	2013 実績	2014		2015 目標	2017 目標	2032 目標	備 考
			目標	実績				
受入研究費	96億円	103億円	96.8億円	108.9億円	113億円	122億円	200億円	・ 外部研究資金で、研究事業を自主的に推進する体制を作るために、20 年後までに収入の約 20%を達成することを目標とする。

8) 寄付金

	2012 実績	2013 実績	2014		2015 目標	2017 目標	2032 目標	備 考
			目標	実績				
寄付金	32億円	43億円	29億円	36億円	33億円	45億円 ※上方修正	100億円	・ 20年後までに収入の約10%を達成することを目標とする。

9) 校友数

	2012 実績	2013 実績	2014		2015 目標	2017 目標	2032 目標	備 考
			目標	実績				
校友 (会費 納入 者)	約58万人 (約13万人)	約58.7万人 (約14.4万人)	約60万人 (約15万人)	約59.4万人 (約15.2万人)	約61万人 (約16万人)	約63万人 (約17万人)	約70万人 (約35万人)	・ 校友との連携を強化するとともに校友会費納入者を増加させる。

4. 核心戦略の進捗状況

＜推進本部評価について＞

- ◎ . . . 目標達成に向け、実行計画以上に進んでいる
- . . . 目標達成に向け、実行計画通りに進んでいる
- △ . . . 実行計画通りに進んでいない
- × . . . ほとんど着手できていない



■■ 核心戦略1 入試制度の抜本的改革



＜目的・目標＞

各学部・大学院の教育理念・目標と照らし合わせ、求める学生の資質をさらに明確にし、これまでの各種入試制度での入学者について、在学中および卒業後の活動の相関関係などを総合的に調査する。その上で必要な制度改革を行い、求める資質の学生を国内外から発掘し、積極的に獲得する方式を検討する。このことにより、日本および世界の各地域から、バランスよく多様で優秀な学生が入学し勉学に励む場の実現を目指す。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

「入試開発検討会」の検討に基づき「入試開発オフィス」が提案を行い、入試制度の導入やデータに基づく広報活動を実施する、入試については「入学者選抜オフィス」が候補者選抜を行い箇所が最終判定を行う、という当核心戦略が意図したサイクルを実行することができた。これにより、将来的に多様で優秀な学生を受け入れるための下地を整えることができた。

また、2015年度一般・センター利用入試は新学習指導要領導入後最初の入試であったため、超安全志向と言われていたことに加え、浪人生の数も1割以上減少していることから本学の受験者数は10万人を切る可能性が大きいとも予想されていた。しかしながら、後述の各種取り組みを実施したことにより、結果としては前年度比98.2%と減少を最小限に抑え、10万人以上の志願者数を獲得することができた。このことは、本学の安定的な存在感をPRすることにつながった。

一方で、当核心戦略が意図したサイクルを実行することはできたものの、これを学部入試まで拡大するには至っていない。各学部が求める資質の学生を国内外から発掘し、日本および世界の各地域から、バランスよく多様で優秀な学生を入学させるという目標を実現させるには、まだ多くの時間を要する。

News Release

2014/07/07 特別奨学金 AO 入学試験(ミャンマー連邦共和国対象)合格者確定
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140707.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 多様で優秀な学生獲得のための方策の検討と推進(***,入学センター)	・ミャンマーを対象国とした新しい大学院入試「奨学金給付型 AO 入試」を実施し、ヤンゴンにおける選考を経て 9 月に初めて 3 名が入学。 ・留学生 1 万人達成を目指し、帰国生・外国学生入試の改革（主として出願資格の改訂）が実現し、2016 年度入試から適用が決定。 ・地方におけるプレゼンス強化のため、地方オープンキャンパスを大阪・福岡の他、新たな重点地域として広島・仙台でも初めて実施し、地方会場全体で約 2,000 名の来場者があった。 ・地方受験生に対する本学の経済支援・生活支援の PR、受験生保護者に対する PR、国公立大学志望者に対する PR を実施するため、ターゲットを絞った媒体を活用した広報を実施できた。 ・30 万人以上が受験する河合塾の全統模試のデータや、フロムページが行っているテレメールサービス利用者 53 万人に行っているアンケート調査等を利用し、マクロな視点のデータ解析を行い、入試改革検討の有益な情報として学部と共有できた。 ・世界の各地域における日本語教育機関調査を実施できた。今後のリクルーティングの重点地域策定に活用していく予定。	○	ミャンマー対象の新しい大学院入試実施による 3 名の入学、帰国生・外国学生出願資格の改訂、広島・仙台を追加した地方オープンキャンパス、民間広報媒体活用、国内入試や海外日本語教育機関調査データに基づく戦略的活用など、計画通りに実行できているため。	

2) 社会の変化に対応して定常的に入試を改革できる体制の確立(***,入学センター)	・「入試開発検討会」を6回開催し、入試制度の創設・既存入試制度の改善・戦略的広報について議論することができた。 ・前年度「入試開発オフィス」が開発した新入試(ミャンマーを対象国とした大学院入試「奨学金給付型 AO 入試」)を実施。各研究科の垣根を越えて、「入学者選抜オフィス」が選考を行う初の入試制度となった。 ・核心戦略10の「業務構造改革」の一環として、2013年10月から学部入試担当者を入学センター兼務として活動を開始し、次の項目を実施した。 ①学部一般入試の共通化・効率化、②入学センターと兼務者を含めたオールワセダでの国内入試広報実施、③学内プロジェクト「グローバル・リクルーティング・プロジェクト」を発足させ、エリア担当を定めた海外リクルートの始動。 ・業務標準化の一環として、海外の以外者入試や大学院入試の出願データを一元管理するための「共通データベース」の開発に着手。2015年度(2016年度入試)からの本格稼働を目指している。	○	「入試開発検討会」の検討に基づき、「入試開発オフィス」が提案し、「入学者選抜オフィス」が候補者選抜を行い、箇所が最終決定を行うという計画についてのサイクルを実行できたため。また、「グローバルリクルーティング・プロジェクト」を発足させ海外リクルートを強化するなど、他の核心戦略と連携して「業務構造改革」を進めたため。	
3) 附属校・系属校を中心とした高大連携の推進(**, 附属・系属プロジェクト室)	・2014年度に高等学院がスーパーグローバルハイスクール(SGH)に指定され、さらに2015年度より本庄高等学院のSGH指定も決定。これにより、グローバル人材育成に向けた高大連携が強化された。 ・附属・系属校の生徒に特化した集中英語プログラムを開始した。 ・留学センターの短期留学プログラムの一部を、附属・系属校生にも開放した。	○	それぞれの目標に対する施策を着実に実行しており、連携モデル校からの志願者数・合格者数が伸びているなど具体的な成果も現れてきているため。高大連携の推進にあたってはまだ課題が多く残されているが計画通りに実行できているため。	核心戦略②でも検討しているプロジェクト

	・附属・系属校との交流を促進し、各校 OB/OG も協力のうえ、「Hello ! WASEDA」を実施した。			
--	--	--	--	--

今後の取り組み

中央教育審議会から「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」が出され、これを受けて文部科学省から「高大接続改革実行プラン」が示された。国レベルの入試改革の動きを好機と捉え、これをきっかけにして、求める資質の学生を国内外から発掘するための方策の検討と実行をさらに加速させたい。同時に、国内外の戦略的入試広報の推進や現行入試制度の改善検討等を学部と連携して行うことにより、本学として総合的な入試改革の推進を実現したい。

また、核心戦略の目標達成に向け、新入試の新設検討だけでなく、具体案の提示と実行に向けた学内調整を開始し、とりわけ学部を対象とした新入試を 2017 年度入試から実現するための枠組み作りを進めたい。特に重要な点としては、各学部の入学定員の一部の候補者選抜を「入学者選抜オフィス」に委ねることについて、各学部の理解を得て実現させることを考えている。



■■ 核心戦略2 グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築



<目的・目標>

早稲田大学の卒業生が世界のリーダーとして、豊かな人類社会の実現に貢献するためには、在学中に専門の力を活かす真の教養力を養う必要がある。本学の教養教育は、いわゆる一般教養科目の羅列ではなく、基礎教育科目、外国語科目、および留学・ボランティアなどの体験科目で構成される全学共通副専攻科目群と各学部での専門科目群の総合によって教授するものである。

基礎教育は、学部で専攻する学問を学ぶためにも、また社会に出て仕事をするためにも必須となる、論理的な思考をし、自らの思考内容を発信できるコミュニケーション能力とITの素養を身につけるための全学基盤教育と、人文科学・社会科学・自然科学のこれまでの成果を学び、学部の専門を超えて、学問とは何かを考える機会を用意する全学共通教育よりなる。専門力の発揮を裏付ける深い洞察力の源である教養を身につける機会を全学生に提供するために、オープン教育センター等におけるこれらの基礎教育プログラムと外国語教育プログラムの系統化と専門教育との適切な接続を図る。さらに、異文化交流やスポーツ振興を促進するとともに、国際教育プログラムや留学プログラム、ボランティアなどの体験科目を通して、幅広い知識と複眼的視点からの思考を身に付けたグローバルリーダーとなるに相応しい学生を育成する。また、社会経験を基にグローバルリーダーを目指す社会人向けの教育も充実させ、いつでも大学へもどって勉強できる機会を増やす。

このような教育を実現するために、教育プログラムの充実と教育環境の整備を進め、学院の再編をも視野に入れつつ必要な制度の柔軟化と体制の改革を行う。2013年度から導入するクォーター制はその一つである。例えば、オセアニアと南米の夏休みは11月半ばに始まり、新学年度は2月に始まる。韓国の新学年度は3月に始まり、北米のQuarter Systemの大学は4月に春学期が始まる。クォーター制は、日本も含めて世界中のアカデミック・カレンダーへの対応を可能とする。また、本学の海外拠点や600を超える海外協定校・機関と連携し、教育・研究の場あるいはボランティア活動や文化の発信の拠点として有機的に活用する。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

本核心戦略では 21 つのプロジェクトが展開しており、2 年間の進展に基づき、実務・実践的な観点から以下の 4 つの目的別に整理し、各施策を進めた。

(1) 教育プログラムの開発・改善

①大学全体の教育改善

- ・オナーズプログラムの検討が具体化に向けて大きく進んだ。
- ・GEC の科目群を広報するため、HP を刷新した。併せて広報 DVD も作成し、学部の新入生ガイダンス、ポータルオフィス、地域交流フォーラムでも紹介することができた。
- ・大学総合研究センターが始動し、ワシントン大学との連携による共同プロジェクトを検討した。
- ・EDGE プログラム採択を契機とした大学院共通プログラムを開始した。

②アクティブラーニング

- ・体験の言語化のメソッド開発を進め、ボランティア活動支援を拡充した。
- ・多くの人間力・地力強化のためのプログラムを実行した。
- ・社会連携教育の発信やプログラムの企画・実施を行った。

③教育の対象の拡大・連携

- ・社会人教育プログラムを充実し、目標受入数を達成した。
- ・付属高校の SGH 採択を契機とした高大連携支援を強化した。

(2) 教育環境・制度の整備

- ・奨学金制度の見直しを進めた。
- ・授業収録施設の整備など、教育支援システムを充実させた。
- ・「早稲田学報」に登場した校友同士による懇親会開催等をはじめとした催しを行った。
- ・クォーター制度促進において、抜本的な制度設計の見直しが必要となった。

(3) 海外留学に関連するグローバル化対応

- ・学部カリキュラムと連携した留学プログラム、中期・短期留学プログラム、交換留学プログラム、DDP など新たな国際教育プログラムの開発を当初計画以上に進められた。
- ・学生留学アドバイザーの活用やインターンシップを含んだ留学プログラムの充実により、留学を交えたキャリア支援を行うことができた。

(4) 留学生受入れに対する対応

- ・日本語センターの副専攻科目および留学センターの科目の GEC への移管を行い、学生視点での全学オープン科目の集約が実現できた。
- ・日本語教育プログラム・短期日本語集中プログラムによる学外者の積極受け入れを推進した。
- ・『みらい設計ガイドブック（英語版）』等を活用した留学生向けの就職支援を行った。

News Release

- 2014/06/05 「社会貢献・ボランティア活動を通じた人材の育成 PJ 活動報告」
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140605.html>
- 2014/06/16 「学生の主体性を引き出すためのプログラム」IPPO（いっぽ）プログラムが始動しました
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140616.html>
- 2015/01/08 WAVOC の取り組みがまた 1 つ結実—朝日みらい教育賞を受賞！
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20150108.html>
- 2015/02/10 「社会との関わりを通して生きることを問う 1」～社会連携教育とは～
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20150210.html>
- 2015/02/24 「社会との関わりを通して生きることを問う 2」～他者との関わり～
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20150224.html>
- 2015/03/31 「社会連携教育“IPPO（一歩）”プログラム 1」
fumidasu（踏み出す）～「...このままでいいのかな、大学生活。」～
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20150331.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 基盤・専門・教養教育の充実と連携PJ (***, 教育システム課)	・基盤教育については、統計科目のγコースが完成し、当初計画の科目群が完成した。 ・GEC の科目群を広報するため、HPを刷新した。併せて広報 DVD も作成し、学部の新入生ガイダンス、ポータルオフィスで利用しており、また地域交流フォーラムでも父母に対しても紹介できた。	○	・当プロジェクトの目標実現に向けて前提となる全科目のコースナンバリングが完了した点、全学共通科目の GEC への移行など基盤整備に向けた施策を着実に実行できたと思われる。基盤教養科目の年度目標未達や	核心戦略④⑤でも検討しているプロジェクト

	・日本語センターの副専攻科目および留学センターの科目の GEC への移管を行い、学生視点での全学オープン科目の集約を実現した。 ・全学の全科目についてコースナンバーを付番し、2015 年度開講科目について Web シラバスで公開した。 ・ワシントン大学(シアトル)と覚書を交わし、新たな教授法開発の共同プロジェクトを進めた。 ・ライティングセンターおよび Math & Stat Center を 3 号館に開設し基盤教育の体制が整ったが、受講者数は計画数を達成できなかった。 ・学問の真髄を学ぶ科目群を計画していたが、科目設置について再検討することとなった。		真髄科目の開設に至らなかった点など実現できなかった点もあったが、総合的に見て計画通りに実行できたため。	
2) 学部のカリキュラムに密接に連携した国際教育プログラム(SSA)の開発PJ (***, 国際教育企画課)	・概ね予定通り達成できた。 ・政治経済学部において、高麗大学の DDP のサポートを行い、協定書を締結する運びとなった。香港の百賢財団のサポートによる DDP の新規開発を行ない、上海交通大学、香港科技大学と準備を行った。 ・商学部、社会科学部、理工学部において予定通り SSA を実施した。 ・教育学部において、TESOL をテーマとした短期留学プログラムを設置した。	○	・「海外への学生引率プログラム」に教員 99 名、学生 755 名が参画したことにより国際教育が促進され、各学部カリキュラムと連携した国際教育プログラムの開発(DDP,SSA)も複数学部で先行し着実に実行できたため。	
3) 中期・短期留学プログラムの開発PJ (***, 国際教育企画課)	・概ね予定通り達成できた。短期 88 プログラム 1,521 名、中期 7 プログラム 120 名を設置、当初計画通り達成することができた。中期留学プログラム開発は、新規大学 2 大学 20 名、短期留学プログラム開発は、17 大学・2 機関、211 名の新規留学枠数開発となった。	○	・中期・短期留学プログラムの開発とも、年間目標を上回る成果を上げており、計画通り実行しているため。	

4) オナーズプログラム のあり方検討PJ (**, 国際教育企画課)	- 概ね予定通り達成できた。「学部+修士=5年一貫教育」+「1年間の留学プログラム」をベースとして、様々な知識や経験を習得できるプログラムを2016年4月より開始するための検討を進めた。 - 国際部、教務部でプログラムの詳細を詰めて、学内関連各箇所と打ち合わせを進めると共に、学内における最終意思決定案を取りまとめた。	○	実行計画通り、早稲田版オナーズプログラムのたたき台の作成ができたため。	
5) 人材育成力および研究力強化のための大学院カリキュラムの体系化PJ (**, 教育システム課)	WASEDA-EDGE 人材育成プログラム(平成26年度グローバルアントレプレナー育成促進事業)の推進により、人材育成力強化につながる新たな教育プログラムを展開した。	○	WASEDA-EDGE プログラムの推進によって当初の計画よりも検討・実施の速度が上がり、2014年度中に実施できたため。	
6) TSA/ISAから交換留学プログラム(EX)へのシフトPJ (**, 国際教育企画課)	- 予定を上回る数字を達成できた。欧米の大学を中心に、15大学との間で新規交換協定を締結。10大学との間で交換留学枠数増加の運びとなり、結果として交換留学の合計枠数は、52名の増加となり、大幅に予定を上回ることとなった。 - 留学プログラム参加者数ベースで見た場合、2014年度は、TSA/ISA参加者が67名減(604名⇒537名)、EX参加者が136名増(423名⇒559名)となり、文系学生学費800千円とした場合、800千円×203名=162,400千円の経済効果となった。	○	新規EXプログラム(派遣枠15大学/30名)を開発し、さらに既存の協定校10大学21名の交換留学枠数の増加も達成し、実行計画を上回った。さらに、TSA/ISAへの委託費削減効果も認められるため。	
7) 日本語を中心とした外国学生導入プログラムの拡大PJ (**, 国際教育企画課)	- 本学の関連部署と連携しWGを立ち上げ、同プログラムの大枠についての議論・検討を行った。 - 同プログラム入学時に入学を約束するものとはしないプレスクールの展開等、いくつかの形態につき、実現した場合のシミュレーションをおこなった。	○	当初の実行計画時期では、留学生受入拡大の重要施策として予備教育課程開設を2015年9月もしくは2016年度としていたが、現段階でWGで検討された課題について具体的結論は出て	

			おらず開設予定が 2016 年度以降と計画変更され遅れが見られるため。	
8) 語学と教養科目を組み入れた留学生受入プログラムの開発PJ (**, 国際教育企画課)	・学生獲得目標数を達成し、収益増収となった。 ・学生募集については、大学全体の学生募集活動の動きにあわせた活動をおこなった。今後は、日本語学習熱の高い地域等、ターゲットを絞った展開をし、学生募集活動の強化をはかっていく。	◎	・実行計画を上回る「日本語教育プログラム」の学生数獲得、収益増収による成果があったため。	
9) 社会人教育プログラムの拡充PJ (***, 教務課)	・エクステンションセンター中野校の開講にともないオープンカレッジ受講生が増加した。 ・エグゼクティブ教育ではウォートン校と共同でプログラム開発し企業へ提供した。 ・中国政府・企業向け研修、ETP は目標値未達だが、エクステンションセンターおよびエグゼクティブ教育は目標値を上回り、全体として目標値を達成した。	○	・既存事業に加え、新たな事業を受託するなど、年間を通じて順調に進行していることに加え、EMBA 全体の受入者数やエクステンションセンター中野校の講座数・受講者数が年度目標を上回ったため。	核心戦略⑩でも検討しているプロジェクト
10) 社会貢献・ボランティア活動を通じた人材の育成PJ (***, 平山郁夫記念ボランティアセンター)	・「体験の言語化」のメソッド開発を計画以上に実行できた。 ・公認プロジェクト活動の活性化を図ると同時に流動化を図った。WSC メンバーズ基金による活動支援金や外部助成金を受け、質の高い実行プランを立案し実行できた。 ・「朝日みらい教育賞・グローバル賞」受賞など学外からの評価を受け、本学のグローバル人材育成の取組みを幅広い層に届けることができた。 ・スタディツアーを新設し、初心者向けのプログラムを拡充し実施することができた。 ・附属・系属校の生徒によるボランテ	○	・従来の学生のボランティア活動のサポートも継続し着実な成果発信を行っていることに加え、「体験の言語化」のメソッド開発を行い、学生の成長の評価指標を開発し、実行したことは大きな成果といえる。また、朝日みらい教育賞を受賞するなど学外からの評価も得られているため。	

	ィア活動推進事業を実施し、次年度以降の計画を立案した。 ・「ボランティア支援プロジェクトチーム」により、突発的な災害支援や多様なボランティア要請に対し、迅速かつ組織的に活動することができた。			
11) 人間力・地力強化プログラムの整備PJ (***, キャリアセンター)	・学内の既存プログラムの実態調査、調査結果を共有した。 ・調査結果を生かし『みらい設計ガイドブック』を発行（冊子／デジタル）した。 ・大学新 HP「早稲田の学生」ページへの反映を行った。 ・関連箇所間でプログラム共催や広報連携を行った。 ・人間力・地力強化のための各プログラムを実行した。	○	・年間を通じて計画通りにプログラムを実行したことに加えて、学内のプログラムを可視化して「みらい設計ガイドブック」に反映できたため。	
12) 学部・研究科におけるクォーター制の促進 PJ (***, 教育システム課)	・サマーセッションは海外の大学からも注目されており、エントリー数からも明らかなように、今後の拡大も十分期待できる内容となってきた。 ・クォーター設置科目数は増加している。より取り組みを本格化させるための制度設計の課題を考察した。	○	・サマーセッションやクォーター科目設置数について、それぞれ目標には達しなかったが、目標達成に向けて計画通りに実行できたため。	核心戦略⑩でも検討しているプロジェクト
13) 「副学位」制度の確立とダブルディグリープログラム改革PJ (**, 教務課)	・概ね計画通り通り達成できた。 ・アールム大学と学部レベルの米国大学初の DDP を 2015 年 9 月より開始することとなった。まずは、学生の受入より開始することとなった。 ・政治経済学部百賢教育基金奨学金プログラムを通して、上海交通大学、香港科技大学と新規 DDP を進めることとなった。 ・バーミンガム大学との間で、ジョイントディグリーについて検討を行ったが、交換留学をベースとしたプロ	○	・予定通りに新たなプログラムの開発を行った他、既存プログラムも拡大し、順調に DDP が推進されたため。	

	グラムではなく、フィードバックによるプログラムだったので見送ることとなった。9 月に University of College of London との間で、ジョイントディグリープログラムの打合せを行ったが、まずは双方向の交換留学から始めることとなった。			
14) 奨学金制度設計PJ (**, 奨学課・国際教育企画課)	・2013 年度に策定した「奨学金制度の見直し」に基づき、個別の奨学金制度の改編を実施した。 ・2013 年度に策定した 2 種類の学内予約採用型の奨学金制度を施行した。 ・外部資金による奨学金予算の新規獲得、および財団等の指定枠の新規獲得ができなかった。	○	・計画通りに個別の奨学金制度の新設・改編に向けた検討を進めた他、ウリ稲門会奨学金など新たなタイプの奨学金が新設されたため。	
15) 留学経験者キャリア支援の強化PJ (***, 国際教育企画課)	・学生留学アドバイザー企画を計画以上に実施できた。 ・TSA プログラムおよび短期留学プログラムにインターンシップを組み込んだプログラムを計画どおり実施できた。 ・ボランティア活動もしくは就業体験を含めた短期プログラムを計画以上に実施できた。 ・留学後卒業前までの間に参加可能なプログラムを新規開発できた。 ・学内関係箇所と共同してキャリア支援強化イベントやセミナーを実施できた。 ・インターンシップ、ボランティア情報の収集および発信ができなかった。	○	・当初の実行計画では、海外オフィスを通じたインターンシップの情報収集を行う予定だったが実行することができなかった。しかし、インターンシップ付 TSA プログラムは 31 本(うち新規 3 本)、就業体験付短期プログラムも春・夏合わせて 13 本と目標を上回ったため。	
16) 外国人留学生就職活動支援の強化・整備 PJ (***, キャリアセンター)	・『みらい設計ガイドブック (英語版)』を発行した。 ・就職活動支援行事を企画・実施した。 ・外国人留学生の進路状況調査を行った。	○	・英語による就職相談の定着化が図られている点を評価する。また、計画通りに積極的に各種イベント等を実施してい	

	・英語での個別相談が定着し、前年度比倍増した。 ・既卒者の追跡調査を実施したが、報告人数が少なく有益な情報を得ることができなかった。		るため。	
17) 教育支援システムの構築PJ (**, 情報企画課)	・収録スタジオの HD 化 (高画質化) 対応を行った。 ・理工キャンパスに収録スタジオと簡易収録ブースを整備した。 ・3 号館、31,32,33 号館に自動収録システムを導入した。 ・動画コンテンツのモバイル対応に着手した。 ・Waseda-net ポータルと Course N@vi を統合した新システム My Waseda の開発を進めた。 ・Web 版クリッカーの本格運用を開始した。 ・学修ポートフォリオについて、MyWaseda の機能として位置づけ、仕様の検討を進めた。	○	・学修ポートフォリオについては、具体策を検討している最中ではあるが、その他の各種システムの構築や設備の導入に伴い、オンデマンド授業の導入も進んでいるため。	核心戦略③④⑤でも検討しているプロジェクト
18) 海外協定校の見直しPJ (**, 国際教育企画課)	2013 年度に終了。	—	—	—
19) 附属校・系属校を中心とした高大連携の推進PJ (**, 附属・系属校プロジェクト室)	核心戦略① (P. 10) 参照	○	・それぞれの目標に対する施策を着実に実行しており、連携モデル校からの志願者数・合格者数が伸びているなど具体的な成果も現れてきている。高大連携の推進にあたってはまだ課題が多く残されているが、計画通りに実行できているため。	核心戦略①でも検討しているプロジェクト
20) 教育・研究・大学経営・社会貢献における校友との連携 PJ (**, 校友	・校友会開催のイベントや全国支部総会等を利用して、全国の校友を対象に WASEDA'S Health Study の周知	△	・ WASEDA'S Health Study 以外の施策については概ね計画通りに	

課)	PRを積極的に行った。 ・ 校友との学生向け研究費およびベンチャー支援の仕組みの可能性について学内関係個所と検討を行ったが、具体的な施策の実行には至らなかった。 ・ 学内において必要とされる場面で最適な校友を紹介できる仕組みの構築として、「早稲田学報」に登場した校友同士による懇親会開催等をはじめとした催しを行った。		実行できているが、WASEDA'S Health Studyの登録者数が伴っていないため。	
21) 社会連携教育の推進PJ (***, 社会連携推進室)	・ 社会連携教育の定義および発信を行った。 ・ 学内の社会連携教育プログラムの調査を行った。 ・ 学生の主体性を引出すためのプログラムを企画・実施した。 ・ コミュニティ形成を担当する職員のための研修として、新入職員研修を実施した。	◎	・ fumidasu プログラム・tsunagaru プログラムにおいて、実施回数・参加人数が当初計画を大幅に上回ったことに加えて、その活動成果が各種メディアに掲載されるなど学外からの評価も高かったため。	

今後の取り組み

全員留学に向けて魅力ある留学プログラムの設置の検討をすすめているが、最近の円安傾向の影響により派遣学生数が少し頭打ち傾向にある。そのため、引き続き全員留学に向けて、派遣学生数を増やすべく、特に単位認定において大学全体として学生が留学しやすい環境を整えて、派遣留学をサポートする必要がある。また、今後拡大する留学生数と多様なニーズに対応する全学に対する日本語教育の展開についても進めなければならない。

クォーター制について、2017年に予定される本格的な導入に対応するための制度を含めた整備を進める必要がある。



■■ 核心戦略3 教育と学修内容の公開



<目的・目標>

授業のみならず学生のレポートや論文などの学修成果物も含めて公開する。公開方法は、既存のインターネットによるオンデマンドシステム、オープンコースウェアなどの活用や、学修ポートフォリオを構築し、レポート等だけではなく、自己PRなども発信することが可能となり、就職活動のツールとしても役立つことになる。既存のシステムを利用してもかなりのことが可能であるが、本学の教育内容が受験生や保護者、学生や社会へ公開されることにより透明性を高め、本学の教育活動への理解と評価を求めることとする。同時に、世界の優れた授業を積極的に取り入れる、あるいは授業交換・共有などを通して、多様な授業展開をできるところから始めていく。

さらに、現在の英語化の次の時代を見据えて、教育の多言語化の検討と準備を進める。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

教育と学修内容の公開に向けて、コンテンツ制作環境の拡充を図り、収録システムの整備および3号館、31、32、33号館に自動収録システムの導入を行った。この他、動画コンテンツのモバイル対応に着手した。

学修システムの開発については、Waseda-net ポータルと Course N@vi を統合した新システム My Waseda の開発を進め、学修ポートフォリオについても MyWaseda の機能として位置づけ、仕様の検討を進めた。

一方で講義動画を積極的に導入するモデル学部の選定や講義動画公開の効果測定にまでは至らなかった。

News Release

2014/06/10 JMOOC 講座第一弾「国際安全保障論」を開講します

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140610.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 「Good Practice」の整理および普及・展開 PJ (***, 大学総合研究センター)	・早稲田大学ティーチング・アワード制度を新設し、2014 年度春学期の科目を対象に、4 箇所（政経、基幹、先進、商研ビジネス専攻）において実施し、多くの受賞者の協力を得て講義動画の収録を行った。 ・WASEDA e-Teaching Award 受賞者による講演会を実施し、教育方法や工夫を紹介する Good Practice 集を発行した。 ・反転授業を紹介するビデオを作成し公開した。	○	e-Teaching Award および Teaching Award が創設されたことや、ワシントン大学とのジョイントセンター構想を計画通りに実現化できたため。	核心戦略④でも検討しているプロジェクト
2) 教育支援システムの構築 PJ (***, 情報企画課)	核心戦略② (P. 22) 参照	○	学修ポートフォリオについては、具体策を検討している最中ではありますが、その他の各種システムの構築や設備の導入に伴い、オンデマンド授業の導入も進んでいるため。	核心戦略②④⑤でも検討しているプロジェクト
3) 授業における TA 制度の活用・授業形式見直し PJ (**, 教務課)	・重点的に予算措置を講じた教育の質向上を目指す TA 活用の取り組みについて実施報告書の提出を求め確認した。 ・TA 向け研修コンテンツの試作として、レファレンスサービス能力育成のための図書館研修を動画収録した。加えて既存のスタディスキルのコンテンツの検討を行った。	○	「学術的文章の作成」では、TA 数が不足し選外者を出すことにもなったが、「数学基礎プラスα β γ」7,206 名と目標値の 2 倍近くの受講生を賄える TA 数を確保できているため。	核心戦略④⑤⑩でも検討しているプロジェクト

今後の取り組み

教育と学修内容の「公開」の目的や意義について全学的な共通認識の定着化や講義動画制作・公開に対する組織的な取り組みの促進が課題と考える。

また、公開プラットフォームとして **Waseda Course Channel** をリリースしたが、高大連携や海外の他大学での活用を視野に入れた具体的な検討や、講義無償公開の先にある「大学に通う意義の明確化」についても議論を深めていく必要がある。



■ ■ ■ 核心戦略4 対話型、問題発見・解決型教育への移行



<目的・目標>

授業の簡易収録・自動収録の仕組みや教材の電子化を支援する体制を構築し、授業内容のデジタル化を促進し、多くの講義科目のオンデマンド化を図っていく。その上で、1年次より演習・ゼミを主体とする学生の発表やディベートなど、学生参加型の授業を展開することにより、個別的直接指導を強化する。また、プロジェクト型の授業形態により、集団での問題発見・解決の機会を増やすこととする。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

対話型、問題発見・解決型教育への移行に向けて、ICTを活用し教育効果の向上をはかる優れた取り組みを表彰する WASEDA e-Teaching Award に加えて、ICTの活用に限定せず優れた教育方法や創意工夫を表彰する早稲田大学ティーチング・アワードを新規に制定し、2014年度春学期の受賞者を決定した。

また、米国派遣型FDプログラムを実施（2月下旬～3月中旬）し、21名の教員を米国協定校に3週間程度派遣し、教授法、授業見学、模擬講義等の研修を実施した。また、本学の協定校である米国ワシントン大学より講師を迎え、新任教員を主な対象として、米国大学における最新の教授法に関するワークショップ形式によるFDプログラム、および模擬講義を実施した。

News Release

2014/09/01 新任教員向け FD プログラム（半日コース）を実施しました

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140901.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 科目数削減、密度の高い教育の推進 PJ (***, 教務課)	・コース・ナンバリング制度を全学一斉に導入し、2015 年度開講科目についてコース・コードを Web シラバスで公開した。 ・留学センターと日本語教育研究センターの全学オープン科目(留学プログラム関連科目と留学生のみに提供される科目を除く)を2015年度からグローバルエデュケーションセンターに移管した。 ・「科目削減」の目標数値について、実態をより正確に表現するため、授業回数に沿った算出方法に変更した。 ・リベラルアーツ教育の検討を行い、専攻以外の学問分野を学ぼうとするきっかけを与えるオンデマンド科目(真髄科目)の新設については慎重に検討をすすめることとした。	○	重複科目の整理や真髄科目の開講など当初計画を実行できなかった点もありますが、重複科目の整理の前提となるナンバリングが当初の計画通りに実行できたため。	核心戦略⑩でも検討しているプロジェクト
2) 授業における TA 制度の活用・授業形式見直し PJ (**, 教務課)	核心戦略③ (P. 25) 参照	○	「学術的文章の作成」では、TA 数が不足し選外者を出すことにもなったが、「数学基礎プラス $\alpha \beta \gamma$ 」7,206 名と目標値の 2 倍近くの受講生を賄える TA 数を確保できているため。	核心戦略③⑤⑩でも検討しているプロジェクト
3) 「Good Practice」の整理および普及・展開 PJ (***, 大学総合研究センター)	核心戦略③ (P. 25) 参照	○	e-Teaching Award および Teaching Award が創設されたことや、ワシントン大学とのジョイントセンター	核心戦略③でも検討しているプロジェクト

			構想を計画通りに実現化できたため。	
4) 教育支援システムの構築 PJ (***, 情報企画課)	核心戦略② (P. 22) 参照	○	学修ポートフォリオについては、具体策を検討している最中ではありますが、その他の各種システムの構築や設備の導入に伴い、オンデマンド授業の導入も進んでいるため。	核心戦略②③⑤でも検討しているプロジェクト
5) 基盤・専門・教養教育の充実と連携 PJ (***, 教育システム課)	核心戦略② (P. 16) 参照	○	当プロジェクトの目標実現に向けて前提となる全科目のコースナンバリングが完了した点、全学共通科目の GEC への移行など基盤整備に向けた施策を着実に実行できたと思われます。基盤教養科目の年度目標未達や真髓科目の開設に至らなかった点など実現できなかった点もありましたが、総合的に見て計画通りに実行できたため。	核心戦略②⑤でも検討しているプロジェクト

今後の取り組み

今後は、ティーチング・アワードの全学的な取り組みの促進や学生授業アンケートのさらなる質向上と有効活用を図るため、学生授業アンケートの実施形態も含めた見直しの必要がある。また、教員相互の授業見学を実施することで、教員相互の授業運営方法や工夫の共有を図り、学内の「Good Practice」の普及につなげる。

ワシントン大学とのジョイントセンター構想については、本格始動させ、本学授業の課題抽出と改善プログラムの検討を行う。



■■■ 核心戦略5 大学の教育・研究への積極的な学生参画の推進



<目的・目標>

学生は単に教育を享受する存在ではなく、教職員とともに大学の主人公であると位置づける。学生の参画により教育・研究を豊かに展開するとともに、それらの活動を通じて学生の声や提案を取り入れる仕組みを構築する。

早稲田大学の特徴であるボランティアやサークル活動で学生が身に付けた知識や経験などを大学の発展に活かすとともに、例えばTAやRAの役割を見直し、学生の志向、能力、専門性を活かした仕事をスチューデント・ジョブとして創出する。スチューデント・ジョブは、学内でできる就労体験としてキャリア教育となるばかりでなく、地方出身学生や留学生の経済支援にも役立つはずである。

このような学生参画の中で、大学は次代を担う世代の潜在力と新鮮な発想を組み込んだ改革を進めることができ、学生たちは大学という共同体における自らの存在意義を自覚し、卒業後に社会を支える一員としてそれぞれの持ち場を担う準備を行うことができる。

年 間 報 告

推進本部評価／ △

「核心戦略5 連絡会議」において、各プロジェクトの進捗情報の共有および今後の課題の検討を行った。プロジェクト間で共通する目標に関して、連携を強化する旨を確認したが、各プロジェクトの実行計画が異なることや、複数の箇所にもたがうこともあり、連携の強化にまでは至らなかった。

一方で、学生の提案を吸い上げる仕組みである、「学生参画運営委員会」発足の検討を行い、スチューデント・ジョブ・センター（SJC）WGにて各学生団体の学生スタッフを紹介してもらい、月に1回、定期的を開催することを取り決めた。

また、情報企画部と連携を図り、学生参画ポートフォリオを学修ポートフォリオの「学生参画部門」として構築し、仕様の検討と今後のスケジュールを確認した。

この他、TA 向けのレファレンスサービス能力育成のための研修コンテンツの試作の検討およびスタディスキルのコンテンツの検討を実施したが、TA・RA・研究補助者業務の募集情報の一括化および研修コンテンツの整理にまでは至らなかった。

News Release

2014/11/27 学生参画・ジョブセンター（SJC）が発足しました。

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20141127.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 授業におけるTA制度の活用・授業形式見直し (***, 教務課)	核心戦略③ (P. 25) 参照	○	・「学術的文章の作成」では、TA数が不足し選外者を出すことにもなったが、「数学基礎プラスαβγ」7,206名と目標値の2倍近くの受講生を賄えるTA数を確保できているため。	核心戦略③④⑩でも検討しているプロジェクト
2) 基盤・専門・教養教育の充実と連携 (***, 教育システム課)	核心戦略② (P. 16) 参照	○	・当プロジェクトの目標実現に向けて前提となる全科目のコースナンバリングが完了した点、全学共通科目のGECへの移行など基盤整備に向けた施策を着実に実行できたと思われまふ。基盤教養科目の年度目標未達や真髓科目の開設に至らなかった点など実現できなかった点もありましたが、総合的に見て計画通りに実行できたため。	核心戦略②④でも検討しているプロジェクト
3) 教育支援システムの構築 (**, 遠隔教育センター)	核心戦略② (P. 22) 参照	○	・Waseda-netポータルとCourseN@viを統合した新システム(以下、MyWaseda)について、2016年度春学期からの本格稼働を目指して開発を進めた。 ・学修ポートフォリオについて、MyWasedaの機能として位置づけ、仕様の検討を進めた。	核心戦略②③④でも検討しているプロジェクト
4) 学生参画の仕組み創	・学生参画・ジョブセンター (SJC)	△	・SJCは開設しましたが、	

設 (***, 学生部)	を設置した。 ・ SJCWebsite を開設し、SJC の設置理念・活動内容を周知した。 ・「学生の体験を通じた学びの創出・支援に関する職員連絡会」を「SJCWG」として発展させた。 ・学生の提案を吸い上げる仕組みである「学生参画運営委員会」発足の準備を行った。 ・学内のモデル作りとして、学生生活課および留学センターにおいて、派遣社員から学生スタッフ（臨時職員）に置き換える体制を整えた。 ・学外教育機関と覚書を締結し、学生に対し、塾講師のスチューデント・ジョブを紹介する仕組みを整えた。 ・全学的な募集情報を一元管理する、新たな WEB システムの構築を検討したが、大学の既存のシステムを活用することとし、新システム MyWaseda のお知らせ機能に学生参画の項目を追加し、全学的な募集情報の一括管理を進めることとした。		学内の SJ 募集状況の一括管理にまでは至らず、Web 構築も含めて当初計画通りに実行できなかったため。	
---------------------	--	--	---	--

今後の取り組み

学生参画活動の全学的な情報集約においては、2016 年度より学修ポートフォリオのシステム稼働を目指し、学生参画活動の DB 構築を先行して進める。また、新たなポータル機能となる MyWaseda において、学生参画活動の全学的な募集情報の一元管理を実施する。

学生参画の可能性拡大に向けては、学生参画運営委員会を定期的を開催する他、学生スタッフ雇用のモデルケースの成功事例を全学的に周知することを目指す。



■■ 核心戦略6 早稲田らしさと誇りの醸成をめざして-早稲田文化の推進



<目的・目標>

早稲田文化を早稲田の内外、特に、外から見たとき、それは早稲田らしさと結びつく。早稲田らしさが語られるとき、早稲田の関係者は、早稲田への帰属意識と誇りをあらためて感ずることになる。

本戦略の目的は、

- 1) 早稲田文化とは何かをあらためて確認するとともに、その充実と展開のプロセスを明らかにすること
 - 2) 早稲田文化を早稲田らしさの評価につなげ、その評価を高めること
 - 3) 早稲田の誇りの一層の醸成
- にある。

目的の実現を通して、新たな文化の創成への寄与をめざす。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

本核心戦略の目的である「早稲田文化の充実」、「早稲田文化を早稲田らしさの高評価につなげる」、「早稲田の誇りの一層の醸成」に対して、各プロジェクトが概ね当初の計画どおりに事業を遂行してきたことで、様々な局面において目的実現に向けた効果が見られた。

特に「早稲田文化の充実」に向けては、「文化・芸術の推進とキャンパスからの文化発信プロジェクト」において『早稲田に歴史あり』等の小冊子や画文集を計画どおりに刊行し、学内外で好評を得た。また、「早稲田文化振興募金」を立ち上げ、募金活動を開始したことは今後の「早稲田文化」の充実に向けて大きな成果となった。

「早稲田らしさの高評価につなげる」点では、「地域との連携による文化発信と施設の有効活用プロジェクト」における各地域での連携事業の実施や「早稲田スポーツの新たな展開プロジェクト」のイベント実施等により大学のステークホルダーに対して高い評価を得てきた。

一方で、大学のステークホルダーに対して早稲田らしさを感じてもらい、早稲田にさらなる愛着をもつ試みをどのような連携のもとに行うべきかについて核心戦略6のメンバー内での共通認識が不足している面があった。

News Release

- 2014/05/19 「早稲田の記憶と場の意味」をキーワードに取り組んでいます。
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140519.html>
- 2014/6/18 「早稲田アスリートプログラム・第1回校友アスリートセミナー」
 刈屋富士雄先輩（社会科学部卒・漕艇部 OB）講演会を開催しました
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140618.html>
- 2014/7/02 「キャンパスのミュージアム化」取り組み開始
 小野記念講堂ロビーに藪野健先生の油彩画作品 11 点を展示
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140702.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 文化・芸術の推進と キャンパスからの文化発信 PJ (**, 文化推進部文化企画課)	・所蔵品プロモーション DVD ビデオ「承け継ぎて輝く」（8カ国語対応）リリースと、早稲田文化振興のための募金活動を開始した。 ・小冊子「キャンパスがミュージアム vol.1～vol.3」および「早稲田に歴史あり」を刊行した。 ・画文集『早稲田風景～紺碧の空の下に～』を刊行した。 ・小野記念講堂ロビー、西早稲田キャンパス、所沢キャンパス、高等学院に、芸術性の高い藪野健絵画作品の展示を行った。 ・海外文化交流を目的として、中国美術品展示会「翰墨蔵珍・中国書画作品展」、駐日ポーランド共和国大使館共催「M・コシチェルニャック展」を	○	文化振興募金を開始し、一定額の募金を受け入れた他、当初の実行計画通りに進んでいるため。	

	開催した。 ・「早稲田小劇場ドラマ館」のオープンに向けて、年間を通した関連イベント・鼎談等を行った。			
2) 地域との連携による文化発信と施設の有効活用 PJ (***, 文化推進部文化企画課)	・従来から交流のあった地域と共に、新たな連携地域を加えた文化交流事業を年度目標とおりに実施した。 ・地域校友会総会や地域フォーラムで文化推進部三機関（大学史資料センター等）による大学の歴史等に関するパネル展示等を実施した。 ・本庄キャンパスおよび川口芸術学校跡地の活用について文化推進部三機関での協議を重ね、本部関係部署に企画書を提出した。	○	地域連携事業を当初の実行計画通り実施し、経費や課題を各事業別活動報告書としてまとめるなど改善がみられます。施設の有効利用については、検討を開始し協議を進めたものの大きな進展は見られませんでした。当初計画に基づいて実行できているため。	核心戦略⑬でも検討しているプロジェクト
3) バーチャルミュージアムー文化資源データベース公開の強化・拡充 PJ (***, 文化推進部文化企画課)	・標準的な「収蔵品管理システム」I. B. MUSEUM の導入が完了した。 ・「バーチャルミュージアム」に関する技術情報を調査・収集すると共に、「高精細・高精彩デジタル画像技術」の実験と発表会を行った。	○	計画通り、「収蔵品管理システム」I. B. MUSEUM を導入し、文化三機関のデータ移行が完了したため。	
4) 早稲田大学百五十年史編纂 PJ (*, 文化推進部文化企画課)	・編纂専門委員会を中心に『百五十年史』の構想・構成を検討し、とくに第1巻の構成の詳細を明確化した。 ・編集体制を整備し編纂室を確保することにより、2015 年度からの編集・執筆を開始できる準備を整えた。 ・『百五十年史』編纂の基礎資料となる理事会・評議員会・維持委員会資料の目録化作業を実施した。 ・データベース科研（研究成果公開促進費）により、社会運動関係資料のデータベース化を実施した。今後、Web 版として公開予定。	△	百五十年史編纂委員会での構想作成、着手可能な目録化や資料収集開始、早稲田キャンパス内編纂室準備など、当初の実行計画通り進めていることは評価しますが、推進本部の上期コメントへの対応が遅れており、大学としての完成イメージの同意が得られていないため。	
5) 早稲田スポーツの新たな展開 PJ (***, 競技スポーツセンター)	・「早稲田アスリートプログラム (WAP)」の運用を開始した。 ・「2014 早稲田スポーツフェスタ in	◎	WAP に対する大きな社会的反響があった他、「早稲田スポーツフェスタ in	

	東伏見」を成功裏に終了した。 ・ 体育各部の部員を中心に様々なボランティア活動・社会貢献活動に取り組んだ。 ・ 大学理事会に今後のスポーツ強化のあり方についての方針を提言した。 ・ 早稲田スポーツに関する情報を積極的に発信し、「早稲田の誇り」の醸成に寄与した。		東伏見」も動員数・協賛金の目標を上回っていること、アスリートの社会貢献活動が予定よりも進んでいるため。	
6) 早稲田らしさと誇りの探求 PJ (**, 総長室経営企画課)	・ 早稲田への一体感や愛着心の醸成を目指し、WASEDA BEAR を活用した活動を年間を通して大学の行事・イベント時に行った。 ・ 既存の WASEDA BEAR のデザインについて、様々な場面で使用できる動きのあるものを作成した。 ・ 「学生生活調査」において早稲田の誇りに関する意識調査を行った。	△	「早稲田らしさと誇り」についての達成目標や状態目標が定まらなかったため。	

今後の取り組み

本核心戦略の目的である「早稲田の誇りの一層の醸成」について、「早稲田らしさと誇りの探求プロジェクト」内で検討をしてきたが、満足のいく進展が得られず、あらたな対応が求められる状況にある。

「早稲田らしさと誇りの探求プロジェクト」では大学がこれまで築き上げてきた歴史と伝統を強く意識しながら、校友や学生たちに早稲田を身近に感じ、愛着をもつ計画を構想していく。また、早稲田小劇場どらま館のオープンに伴い、2015 年度には核心戦略 6 の中に「ワセダ演劇の発信力強化プロジェクト」を新設する。



■■■ 核心戦略 7 独創的研究の推進と国際発信力の強化



<目的・目標>

Waseda Next125 の下で行ってきた研究院、研究戦略センターなどの研究体制整備と研究活動への諸施策の効果を検証し、学内外連携や外部資金獲得のための新たな研究支援体制を構築する。個々の教員の研究力を文理両面でのグローバルイノベーションに結びつける仕組みと環境の整備に取り組む必要がある。さらに、学内リソースを活用して研究発信を行うとともに、国際的な情報発信力を強化するための方策を検討し、「学問の活用」の国際化を推進する。

年間報告

推進本部評価／ ○

研究院（研究機構）・研究戦略センター等、研究体制および研究支援体制の整備、重点領域研究制度の改善、研究力強化施設制度の制定といった組織・制度個別での改善、改革を行った。一方で、更なる学内外連携促進、外部資金獲得のための大学全体の研究支援制度の検証および体系化が必要と考える。また、研究者個々の研究スタイルや意識の変革、学内箇所に対する本核心戦略の理解と連携意識の向上を図る必要もある。

News Release

2014/06/09 「早稲田大学リサーチアワード」の創設

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140609.html>

2014/08/04 研究者プロファイリングツール学内利用開始しました

ー研究者情報システム「SciVal Experts」をご活用ください

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140804.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 研究支援体制・制度の点検・強化 PJ (***, 研究企画課、研究支援課)	- 重点領域研究制度評価を実施し、第Ⅱ期重点領域研究制度が始動した。 - 研究者が研究に専念できる仕組みの1つとして特任研究教授制度を制定した。 - 研究力強化施設を設置し運用を開始した。また、運営および今後の研究施設のあり方検討の母体としてキャ	◎	- 当初の計画通り、重点領域研究制度の見直し評価実施の他、目標とした施策が実現できています。 - また、URA の考課開始、WABIOS 拠点事業の外部資金獲得、国際共著論文発信実績など、当初の実	

	ンパス企画部と連携し、研究力強化本部の下に研究施設部会を設置し活動を開始した。 ・研究戦略センターに URA を新たに配置し当初計画通りの13名体制が確立した。また、URA に対して効果測定形式で URA 評価を開始した。 ・シンガポールポリテクニクとのジョイントシンポジウムを当初の計画通り開催した。 ・米国バイエリアの有力校との研究連携について、連携先大学を定め複数回の協議を進め、現在も継続中である。 ・シンガポール、米国の現地のファンドの獲得については、シンガポールにて WABIOS が企業との共同研究等 5 件を開始した。シンガポール国内ファンドへは 2 件申請した（不採択）。2015 年度で 3 件を申請予定である。国内大型研究資金 JSPS 研究拠点形成事業に採択された。 ・褒章制度の早稲田大学リサーチアワードについて、大規模な研究を主導的に推進している研究者 4 名、国際発信力の高い研究業績をあげている若手研究者 9 名を 12 月に表彰した。		行計画以上の成果が見られるため。	
2) 若手研究者プロモーションの推進 PJ (***, 研究企画課、研究戦略センター)	・「次代の中核研究者育成プログラム」を試行的に 4 名の研究者を選定し実施した。2015 年度より支援を開始する。 ・研究支援セミナーを体系化し、2015 年度より研究力強化セミナー「国際研究発信スキルアップシリーズ」として年 10 回開催予定である。	○	・「次代の中核研究者育成プログラム」は、計画では従来の公募型を想定していたが、有望な若手研究者に対し研究力強化本部の指名型としたこと、研究者個々のニーズに応えるオーダーメイド型としたことは、これまでにない革新的な取組みである。	

3) 研究組織・体制の整備 PJ (***, 研究企画課、研究院)	・附置研究所・センターの評価のあり方の具体化に向けて、学術院長等へのヒアリングを実施したが、当初の計画通り進捗しなかった。 ・研究機構設置基準に基づき、2014、2015 年度で 5 研究機構を新設し、4 研究機構を廃止した。	○	・附置研究所・センターの事業評価は当初計画通り進捗しなかったが、新たな研究機構設置基準、評価適用に基づく設置・改廃を行い、研究機構全体の組織改廃を着実に実行することができたため。	
4) 研究情報発信力の強化 PJ (***, 研究企画課、産学官研究推進センター)	・研究シーズ特許データベース (Seeds N@vi) について、国際情報発信を目的に、コンテンツの英訳を行い、英語サイトを公開した。 ・研究者プロファイリングシステム (Scival Experts) の構築し、学内限定で 8 月よりシステム稼働した。 ・新研究者データベースは、独自性、拡張性の高い要求仕様を策定し、それに基づいた詳細設計、システム開発を行い、全ての要件は満たしていないものの大枠の機能を搭載したプロトタイプを構築した。	○	・実行計画通り、研究者プロファイリングシステム構築、シーズ特許 DB 公開、研究者 DB リニューアル改修内容決定等、実行できているため。	
5) 大学総合研究センター (仮称) 設置の検討 PJ (*, 研究企画課、教務部教務課)	※2013 年度にプロジェクト終了	-	-	核心戦略⑫でも検討しているプロジェクト
6) 研究支援に係る財政基盤点検・強化 PJ (**, 研究支援課)	・上期については、計画通り一般管理費制度の点検・見直しを実施した。 ・下期については、計画通り一般管理費制度の見直しについて検討を実施し、会議体 (経営執行会議・理事会集中討議) に付議した。	○	・当初の計画通り、一般管理費制度の点検・見直しを包括的に実施し、改善提案等の策定を行い理事会で問題点を共有するに至ったため。	
7) 研究支援システムの構築 PJ (***, 情報企画課)	・研究支援体制を支え、研究者の研究費管理にかかる負担を軽減する研究費管理一元化を実現する研究費管理システム、出張申請システムについて、現行業務/システムの抱える課題の洗い出しや新業務フローの策定を	△	・TLO 特許管理システムは構築できたが、それ以外の構築予定だったシステムについては現段階では途中段階であり、目標を下回ったため。	

	計画通りに進めることができた。 ・ TLO 特許管理システムの構築は、計画どおりにシステム構築まで完了した。4月にリリースし 2015 年度から運用開始する。 ・ 研究者の研究活動を支援するコミュニティシステム（研究室、ゼミ等でスケジュール共有やファイル管理ができるグループウェア）については次期ポータル（MyWaseda）の開発スケジュールが遅延しており、2015 年 8 月以降でトライアルを実施する方向で開発を進めている。 ・ 研究者が自身の業績情報を登録する事務作業の負荷軽減と業績情報の登録漏れを防止することを目的とした研究者 DB の構築については、Web of Science や Scopus、CiNii、J-Global などの外部の文献データベースから自動的に業績情報を取り込んでくる機能の開発は完了している。しかし、開発スケジュールが少し遅延しており、人事システムや SeedsN@vi などの学内システムとの連携機能について 2015 年度に継続して開発を進める予定である。			
8) 研究の国際発信支援制度の創設 PJ(***, 国際課)	・ 国際共同研究推進のためのセミナーを年 10 回開催することを計画し、13 回開催した。また、英語論文投稿支援では 130 論文への支援を計画し、約 280 件（現在集計中）の論文投稿支援を実施した。	○	・ 上期は実行計画を下回っていたが、年間を通じてセミナー実施回数、英語論文投稿支援件数等、計画目標を達成したため。	
9) 国際共同研究推進 PJ(***, 国際課)	・ DAAD との国際共同研究マッチングを公募し、DAAD との共同審査を踏まえ 2014 年度、3 件の共同研究事業を採択し、事業を開始した。	○	・ 当初の計画通り、国際共同研究の新規立案を行い着手開始するとともに、ドイツ学術交流会 (DAAD) とのマッチングファンドも公	

			募・実施ができたため。	
--	--	--	-------------	--

今後の取り組み

本核心戦略の眼目は、将来に渡り維持し続けるための自立的な「研究成長スパイラル」の形成にある。中長期的な視点から若手研究者をターゲットとした育成を進めるとともに、研究者が研究に専念できる研究環境へと整備することを通して、世界と伍する研究者を更に多く生み出し続ける。それらの研究者の個の力を結集した強力な研究チーム・拠点の創設を増進し、必要な外部資金獲得を促進する。その結果、更なる研究環境の充実へと繋げる。このような「研究成長スパイラル」を形成するためのシステムを組織的、戦略的に構築することを目指し、必要と想定されるプロジェクトを設置した。この後、研究大学強化促進事業の採択を受けて、加速化して具体的な取り組みへと繋がってきている中で、本核心戦略と当該事業の更なる一体的な推進、更にSGU事業推進との相乗効果の発揮を可能とする核心戦略プロジェクトに全体構成を見直す必要がある。

また、本核心戦略の目標達成に向けた個別課題として、以下があげられる。

- 海外の研究ファンドおよび海外企業との産学連携による外部研究資金獲得力が低い
- 海外研究ファンドの申請、契約、研究費執行、監査を適切に行える体制が未整備
- 今後5年間で大型研究資金獲得研究者が定年を迎えることによる大型研究資金獲得力の低下
- 理工系の研究スペース不足

これらの課題解決に向けて、以下がポイントとしてあげられる。

- 自立的な研究事業の展開に向けた研究推進に係る必要コストの再精査と見直し
- 外部研究費受入構造を変革した研究成長スパイラルの形成に向けた具体的なシナリオの策定
- 選択と集中による学内研究資源（予算、スペース等）配分を意識したシナリオ策定
- 中堅・若手研究者、新任研究者への更なる戦略的な重点支援
 - ・既存研究支援制度の体系化と見直し
 - ・「次代の中核研究者育成プログラム」の拡大、重点領域研究制度の更なる先鋭化



■ ■ ■ 核心戦略8 世界の WASEDA としての国際展開



< 目的・目標 >

早稲田大学が教育・研究面で世界に貢献するにあたって、教員個人やそのグループ、そして各学部・研究科、本部の各部門のイニシャティブが重要であることは言うまでもない。しかし、世界貢献をより効果的に行うためには、大学全体としての国際展開の戦略を策定することが不可欠である。その理由は、(1) 大学組織全体は、個々の教員・職員・組織に比べて、国際的な情報の取得に関して質・量ともに優位性がある、(2) 個々の教員・職員・組織の国際的な教育・研究活動のコーディネーションとシナジーが可能になる、(3) 世界の有力な教育・研究機関とのネットワークを構築できる、(4) 早稲田大学の国際的なブランドの創出によって個々の教育・研究活動にプラスの効果が望める、からである。

そして、いったん国際展開戦略を策定したなら、その戦略を遂行し目標を現実化するための学内の組織の改編と新たな仕組みの構築が必要となる。その際、個々の教員・職員・組織に国際展開戦略をどのように浸透するか、国際展開戦略に基づいた具体的な施策をいかに実施するか、そしてそれらの責任を誰が負うのか、等を考慮したうえで、新しい組織の設置や既存の制度の改革を行われなければならない。なお、海外拠点に関しても、国際展開戦略との関係でその役割を明確化し、拠点の地理的配置や適切な人員構成・組織形態・運営体制を検討する。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

外部資金申請や評価と連動した国際展開戦略の検討を進めたことに加え、海外向けの情報発信にも注力した。多様な学内情報の発信、Web サイトの日英ミラー化が大幅に推進されたことに加え、英語による SNS 通信量も大幅に拡大し、読者数も大幅に増加した。また、海外在住者のための英文メールマガジンをリニューアルし、約 4 0 0 0 人を登録、配信を開始した。一方で、海外における効果的な広報活動について現地調査を行ったが、具体策については進行中である。海外広報の手法が多様化されていないため、海外拠点や現地企業を活用した広報活動体制を確立していきたい。

海外拠点については、各拠点の機能を明確化し、大学本体・地域海外拠点との連携を図ることを強化する体制とし、海外拠点の統廃合、スペースの適正化、体制強化等の検討を進めた。

研究面に関しては、教員・研究者派遣・受入制度等の改革を進めた。

News Release

2014/11/12 早稲田大学のオフィシャルサイトと法学学院のサイトを
リニューアルしました

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20141112.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 国際展開戦略策定 (**, 国際課)	1.「スーパーグローバル大学等事業」 申請による国際展開戦略の再検討 ・文部科学省・スーパーグローバル大学等事業申請においては、「世界を牽引し、世界に貢献する大学」を目標に、「世界に向けて大学を開放し（開放性、多様性）し、ダイナミックな頭脳の国際的流動の中で（流動性）、教育研究の質と量の飛躍的向上」を目指して「Waseda Ocean 構想」を提示し、Vision 150 と連動した国際展開戦略の見直しを行った。 2.「グローバル人材育成推進事業」中 間評価に伴う国際展開戦略の再検討 ・2014 年度は、文部科学省・グローバル人材育成推進事業の中間評価が行われたため、その作業過程において、国際展開戦略の再検討を行った。特に、2015 年 3 月に全学グローバル人材育成推進会議を開催し、留学中に取得した単位の認定・互換について各学院での状況を共有した。全員留学実現に向けた単位認定・互換の在り方について、全学部での実施に向けてさらに検討を進めたい。 3. 海外拠点の役割の検討と再編 ・海外拠点の戦略的活用と投入の効率化を進めるため、各拠点活動の精査を行うとともに、今後の海外拠点に	○	・SGU 申請による国際展開戦略の再検討、研究力強化の国際展開戦略の検討等、当初計画の執行とともに大局的な見直しを行うことができたため。	

	よる国際展開を再検討した。結果、米国拠点体制の見直しや中国北京事務所のスペース利用の効率化を決定した。 4. 研究力強化の国際展開戦略の検討 ・ Joint PhD 推進のため、SGU 拠点を先行モデルとして全学的に推進するための規程・制度について検討を開始した。 ・ 研究力強化および教育の国際化実現のため、海外から研究者を短期招聘するプログラムについて検討を開始した。 5. 国際化のためのガバナンス・財政 ・ 本学の教育・研究の国際競争力を高めるためのガバナンス改革の一環として、国内外の研究機関等に在籍する研究者を本学で受け入れる際の受入資格および条件を整理した。受入資格および条件を整理・明確化することにより、研究者受入を促進し、研究交流を活発化させる。 ・ 外部資金による国際教育プログラム実施に向けた学内検討を開始し協議を進めた。			
2) 海外協定校の見直し (***, 国際教育企画課)	2013 年度に終了。	—	—	—
3) 戦略的広報の推進 (***, 広報課、国際課)	核心戦略⑫ (P. 59) 参照	○	上期においては積極的な広報活動は自粛したが、下期は大学トップサイトの Web リニューアルなど計画通りに実行できたため。	核心戦略⑫でも検討しているプロジェクト
4) 海外拠点の役割の明確化と、その活用 (***, 国際課)	海外拠点と各箇所の連携は円滑に進み、連絡を取り合うことが定着した。海外拠点からの報告を各箇所と国際部	○	・実行計画通り実施し、海外拠点機能を明確化し、大学本体との連携強化	

	で共有し、それぞれの動きがわかる体制としたことで業務が円滑に進むようになった。 【研究推進活動】 ・研究推進・産学連携支援については、サンフランシスコオフィスに嘱任した特命教授 1 名・参与 1 名が現地関係者との関係強化や情報収集を行った。 ・2014 年 3 月に台湾工業技術院との共同シンポジウムを実施した。 【校友会活動】 ・北京では、中国稲門会の立ち上げに向けた法務・税務面の調査・調整が終了し、枠組みを決定した。本学からの要人訪問に合わせて設立式典を検討している。 【募金活動】 ・ニューヨークでは、継続的な募金活動の結果、相手側の寄付意思の固まったものが 1 件あり、現在使途である奨学金の設計を行っている。北京・台北においても募金課と連携し、国際学生寮 W I S H 向け、奨学金向けの寄付金獲得に協力した。 【学生募集活動】 ・国際アドミッションズ・オフィス（IAO）のプロジェクトである「グローバル・リクルーティング・プロジェクト」の一員として、各海外拠点スタッフが各地の留学フェア等に参加している。 【広報】 ・大学ホームページのリニューアルに対応し、引き続き拠点別の周知体制を維持した。 ・校友等に対し、早稲田学報による拠点紹介の連載を続けている。2014 年		体制、海外拠点の統廃合、スペースの適正化の検討が進んだため。	
--	--	--	---------------------------------------	--

	8月号より開始し、これまでに北京・上海・ニューヨーク・台北・シンガポールの拠点を紹介し、認知度向上を図った。 【全般】 ・職員の研修派遣制度を人事部と共同で実施した。新規研修制度開発および実施に向けて継続して取り組む。 ・各海外拠点の重点業務・再編方針を検討した。米国拠点体制の見直し、北京の面積縮小・上海の移転を決定した。ヨーロッパ拠点構想について検討を進めている。			
5) 外国人研究者受入制度の再構築 (***, 国際課)	2013 年度に終了。	—	—	—
6) 教員派遣制度の見直し (***, 国際課)	2013 年度に終了。	—	—	—

今後の取り組み

さらなる国際展開を推進していくためには、核心戦略 2、7 に含まれるプロジェクトも合わせて、国際化全体を網羅する形となるため、全体をフォローする形で進める必要がある。

また、世界のトップスクールと比して、広報体制（人的・組織的）が弱く、学内における情報共有・活用・提供の仕組みが、ハード的にもソフト的にも構築されていないため、広報室の組織強化、学内資源の集約を検討し、学内における情報共有・活用・提供の仕組みについて、学内関係箇所と協議、整備する。



■■■ **核心戦略9 新たな教育・研究分野への挑戦**



<目的・目標>

これまで、医学と理工学・生命科学の融合分野である健康・医療技術等の先進的分野、環境問題等文理融合型の横断的分野の教育・研究を展開してきたが、これらをさらに拡充・推進し、人文・社会・自然科学を横断する新たな学問領域の創出に挑戦する。また、これを推進するために若手研究者の養成と対外連携強化の仕組み作りに取り組む。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

本核心戦略の目的である「健康・医療技術等の先進的分野、環境問題等文理融合型の教育・研究のさらなる拡充・推進」に対し、「健康・医療分野検討 PJ」において協定大学との連携が進められた点は本目的を達成する上で大きな進歩となった。

また、本核心戦略の目的である「人文・社会・自然科学を横断する新たな学問領域の創出」に対しては、「分野連携検討 PJ」の「農学分野」の重点領域研究連携の開始は大きく寄与するものであった。加えて、「芸術分野」におけるデジタルアーカイブ化をキーとした文理連携研究の展開の見通しを得たことで本目的のさらなる推進につながると見込める。

一方で、「分野連携検討 PJ」の「農学」「芸術」の2分野については具体的な提案が進められたが、「環境・エネルギー」分野についてのみ調査を開始した段階であり、他に比べ進みが遅れている。

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 健康・医療分野検討 PJ (**, 教育システム課、経営企画課)	- 健康・医療教育に関する懇談会を開催し、検討内容を理事会に報告した。次の展開についても議論が深まりつつあり、2015年度以降の具体的進展に期待が持てる。 「健康・医療」副専攻が完成年度(設置	○	「健康・医療」副専攻は、2014年度修了者10名を初めて輩出し、「健康・医療教育に関する懇談会」は、理事会報告も行い次の展開への議論を深め計	

	3年目)を迎え、修了生 10 名を初めて輩出した。10 名の卒業後の進路については調査中である。 ・協定大学との健康・医療分野に係る連携は、いずれの大学も順調に進められている。		画通り実行しているため。	
2) 分野連携検討 PJ (***, 研究企画課、研究戦略センター、教務課)	・「農学分野」を重点領域「(14a) 生産からサービスまでを見据えた融合型農林水産学の展開」とし課題を採択（「持続型の食料供給体系－農学・バイオ・社会科学の学際・融合研究体制を基礎として－」）、研究連携を開始できた。 ・「芸術分野」における研究テーマの調査・検討の中で、特に本学が保有している文化財、芸術品等のデジタルアーカイブ化における工学的研究（画像処理、3D 表示など）と人文社会系研究の利活用といった研究連携の展開の見通しを得た。 ・「環境・エネルギー」分野の組織連携と活性化について検討を開始しているが学内・学外連携など新たな研究活動の展開を提案できるまでに至っていない。	○	・「超高齢・安心安全社会」に続き、「農学」の分野が具体的に進められているため。	
3) 芸術分野検討 PJ (**, 文化企画課)	※2013 年度にプロジェクト終了	-	-	

今後の取り組み

本核心戦略の目的である「健康・医療分野検討」、「分野連携検討」はそれぞれ大きく進展がみられたが、健康・医療分野検討については慎重に具体的実行案を詰めていく。また、環境・エネルギー分野の連携については若干遅れているため、早期に調査・ヒアリングを行い、早急に検討を進め具体案を提示することが次年度以降の課題といえる。



■ ■ ■ 核心戦略 10 教職員の役割と評価の明確化



<目的・目標>

大学の教育・研究が革新的な高度化と地球規模での国際化の潮流を受け、大学の取り組みに対する知識基盤社会からの期待がさらに高まり、大学教職員の役割、資質と能力への要請は大きく変化している。そこでまず、高度な専門性を要する教育・研究、高度化・複雑化する大学行政に対応する教職員のバックグラウンドの変化を踏まえ、その役割を整理し、可視化する。その上で、教育・研究・大学運営・社会貢献活動など、教職員が担う様々な責務に対して、公平・公正な基準に基づいた客観的評価を行い、これを社会へ公表することで説明責任を果たす。

国際化の中で人材の流動化は避けられない。有能な教職員の獲得または流出防止のために、また限りある資源を有効に配分するためにも、現行ルールに囚われない教職員数の適正化および職務内容とその貢献度に即した給与体系の多様化をも視野に入れて検討する。

これらの取り組みは、早稲田大学のみに留まらず、大学が担うべき新たな責務をフォーマットする試みとして、日本の高等教育の発展に大きく寄与するものである。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

教員制度に関して、有期雇用者の年俸制とジョイントアポイントメント制度の導入、訪問教員、訪問研究員、客員教員制度の整理をおこなった。

また、科目数削減、TA の活用、クォーター制導入などによる教員負荷の軽減にむけた改善に着手し、ナンバリング制度を全学一斉導入した。

職員制度に関しては、職員人事諸制度改革案（一般職）を策定し、実施に向け学内関係箇所との調整を進めた。管理職についても改革案の策定に向けた検討を開始した。また、多様な職員に応じた要員配置の見直しや業務委託の活用を進め、入学試験に関する業務集中化への取り組み、学務・学生支援業務の集中化や研究推進業務の集中化のためのパイロット箇所を指定し実施した。

News Release

2014/11/12 核心戦略 10「教職員の役割と評価の明確化」PJ 活動報告

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20141110.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 本学における教員と職員の役割の明確化と教員の評価基準の明確化、諸制度改革PJ (**, 教務課)	・ 本学の教育・研究・大学行政・社会貢献活動のさらなる活性化を実現するために、本学における教員の役割の分析を行った。 ・ 有期雇用者の年俸制とジョイントアポイントメント制度の導入、訪問教員、訪問研究員、客員教員制度の整理をおこなった。	△	ジョイントアポイントメント制度など、各種制度の導入は達成できたが、本学における教員と職員の役割の明確化については、学内検討にとどまったため。	
2) 科目数削減、密度の高い教育の推進PJ (***, 教務課)	核心戦略④ (P. 28) 参照	○	重複科目の整理や真髄科目の開講など当初計画を実行できなかった点もありますが、重複科目の整理の前提となるナンバリングが当初の計画通りに実行できたため。	核心戦略④でも検討しているプロジェクト
3) 授業におけるTA制度の活用・授業形式見直しPJ (**, 教務課)	核心戦略③ (P. 25) 参照	○	「学術的文章の作成」では、TA数が不足し選外者を出すことにもなったが、「数学基礎プラスαβγ」7,206名と目標値の2倍近くの受講生を賄えるTA数を確保できているため。	核心戦略③④⑤でも検討しているプロジェクト
4) 学部・研究科におけるクォーター制の促進PJ (***, 教育システム課)	核心戦略② (P. 20) 参照	○	サマーセッションやクォーター科目設置数について、それぞれ目標には達しなかったが、目標達成に向けて計画通りに実行できたため。	核心戦略②でも検討しているプロジェクト
5) 社会人教育プログラ	核心戦略② (P. 19) 参照	◎	既存事業に加え、新たな	核心戦略②で

ムの拡充PJ (***, 教務課)			事業を受託するなど、年間を通じて順調に進行していることに加え、EMBA 全体の受入者数やエクステンションセンター中野校の講座数・受講者数が年度目標を上回ったため。	も検討しているプロジェクト
6) 職員人事諸制度の改革（人事制度、管理職制度改革）PJ (***, 人事課)	・職員人事諸制度改革案（一般職）を策定し、実施に向け学内関係箇所との調整を進めた。 ・職員人事諸制度改革案（管理職）の策定に向けた検討を開始した。	○	これまでの進捗状況は概ね計画通り進行したため。	
7) 多様な職員採用、人材育成（新たなSDプログラムの開発、国際化推進体制の整備）PJ (***, 人事課)	・専任職員の採用について、2014 年 10 月 1 日付で 6 名、2015 年 4 月 1 日付で 18 名、外国籍・海外大学出身者・高度専門職等の多様な人材を採用した。 ・採用広報充実のため、職員採用 Web サイトの全面リニューアルを行い、採用情報に限らず職員人材育成の取り組み等についても情報発信した。 ・6 大学（慶應・中央・法政・明治・立教、早稲田）合同採用説明会を実施した。yahoo トップニュースに掲載されるなど社会的注目度も高く、約 1,000 名の学生が参加した。 ・留学生を対象とする採用広報を強化。学内外で留学生向けの採用説明会を実施した。 ・5 年目職員研修、キャリアデザイン研修Ⅱ、メンタルヘルス研修「ストレスマネジメントとセルフケア」、ダイバーシティ研修（管理職対象：ダイバーシティマネジメント研修、女性職員対象：ライフタイムキャリア研修[女性のキャリアデザイン研修]、育児休職明けの職員対象：職場復帰後	○	グローバル人材の採用、海外派遣型研修については、目標を下回ったが、新規 SD プログラムの開発・展開、高度専門人材の採用に成功したため。	

	セミナー)を新規に実施した。 ・海外派遣研修は、海外協定大学等派遣研修、語学派遣研修、業務経験型研修に計7名を派遣した。 ・職員の英語力把握等のため TOEIC IP テスト(団体受験)を実施し、これにより専任職員の TOEIC スコアを把握した。			
8) 業務構造改革PJ (***, 人事課)	・専任・嘱託・派遣・委託の業務と役割の再定義に基づいた業務遂行のできる体制構築に向け、要員配置の見直しや業務委託の有効活用の実施を段階的に進めた。 ・オールワセダの体制による入試広報(高校訪問・予備校訪問、高校の進路指導教員との懇談)を実施した。 ・「グローバル・リクルーティング・プロジェクト」を設置し、海外および国内日本語学校を対象とするリクルート活動を強化した。 ・学務・学生支援業務の集中化として、パイロット箇所を対象に窓口業務集中化の試行を実施した。 ・研究推進業務の集中化として、研究総合支援センターを開設し、パイロット箇所を対象にサービスを開始した。	○	これまでの試行的施策の延長線上ではあるが、3つの検討課題ごとにそれぞれ計画通りに施策を実行しているため。	
9) 大学運営支援システムの構築PJ (***, 情報企画課)	・業務の正確性・生産性の向上を目的として、入試・教学・法人の各種システム開発・改修は計画どおりに実施した。 ・事業のPDCAサイクルの確立を可視化し、経営戦略策定に寄与するシステムの実現に向けて、計画どおりに法人系システム(財務、人事、研究費管理、出張申請、文書管理)の提案依頼書の作成を行っている。	○	各種システムの構築について、概ね計画通り進行しているため。	

	・業務構造改革の推進のために、セルフマネジメントセミナーやセキュリティ担当者向け研修などの各種研修を行った。毎年4月に実施する新入職員向けの情報系研修についても体系の見直しを行った。情報部門職員スキルアッププログラムについては整備することができなかった。			
--	---	--	--	--

今後の取り組み

本核心戦略として、以下の点が今後の課題と考える。

- ・教員の役割の明確化および教員人事制度改革の検討。
- ・職員人事諸制度改革の導入。
- ・科目数削減、TAの活用、クォーター制導入などによる教員負荷の軽減にむけ引き続き改善。
- ・就職活動時期の変更に職員採用面で対応。
- ・業務構造改革のより本格的な推進。
 - ・業務の正確性・効率性の向上や、人材獲得のために貢献するシステム化対応。

これらの課題解決に向けて、次年度以降は以下を実行のポイントとして進める。

- ・教員の役割の明確化および教員人事制度改革の検討。
- ・2016年の職員人事諸制度改革全面実施を目指した職員組合との交渉。
- ・全学共有リソースによる科目数削減、SA、TAの活用策、クォーター制推進の実施。
- ・就職時期の変更に対応した優秀な人材の獲得に向けた採用活動。
- ・基幹業務システムの統合、文書管理、教務事務システム、証明書、奨学金、学生サークルや国際交流、入試等の業務システムの改善。
- ・データ分析環境の構築やシステム開発体制の再構築と教員の国際公募を進展させるための手続きのシステム化の検討。



■■■ 核心戦略 1 1 財務体質の強化



<目的・目標>

本学の収支構造は、収入にあつては学費等、手数料(入学検定料等)、公的補助金、寄付金、受託事業が主なものであり、支出の主なものは、人件費、教育研究事業のための教育研究経費、法人事業のための管理経費である。これら収支構造および収支構成比をどのようにしていくかということが、本学の将来の財政政策そのものとなる。したがって、財務体質の強化のためには、これら諸事業の計画・実行・評価・改善(PDCA)サイクルを確立し、これを財政政策とその遂行に反映させていく必要がある。このことにより、各事業における「選択と集中」を図り、実施事業の優先順位の明確化と規律ある財政運営が行なわれ、本学の財務体質の強化が図られていくものとする。

そこで、「聖域なき収支構造の見直し」に取り組むと同時に、「事業別予算制度」を構築し各事業ごとの収支を把握し、これを事業評価制度に連携させ PDCA サイクルを確立する。これらの実現を通じて毎年度帰属収支差額が 50 億円超を確保できる安定的な財政基盤の確立を目指す。また、財政規律保持のための財務指標を設定することも有用な手段として考える。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

設定している数値目標（寄付金・校友会費納入者）については、いずれも達成することができた。また、財政指標として設定した帰属収支差額については、予算を上回る寄付金・外部資金の獲得により 2014 年度決算における目標（50 億円）を上回る帰属収支差額（53 億円）を確保した。しかしながら、2015 年度の学校法人会計基準の変更に伴い、新たに設定した財政指標（経常収支差額）で評価すると、2014 年度決算・2015 年度予算のいずれも目標に達していないため、引き続き、財務体質の強化に向けた抜本的な収支構造の改革を行う。

News Release

2014/05/22 財政戦略懇談会（総長諮問機関）の活動報告について

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140522.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 予算編成の在り方PJ (***, 財務課)	・2015 年度予算において、事業計画とリンクした「教育研究を加速させる」予算編成とした。 ・予算の効率的な活用に向けた改革に着手するも、箇所の実情に応じた学内ルール策定に課題を残した。	○	収入増加策の検討など継続課題も残されていますが、2015 年度予算を教育研究加速型予算とするなど、検討の結果も具体化されてきているため。	
2) 事業別予算制度の構築PJ (***, 財務課)	・新会計基準への移行を遅滞なく実施し、区分経理の概念を導入した。 ・「あるべき事業」の定義に向け、システム要件の検討の中でコンサルティング会社・関連個所と協議を開始した。	○	事業別予算制度の構築に向けて財務システムの具体的な制度設計を進めるなど、当初の計画通りに進んでいるため。	
3) 財政規律指標の確立とその遵守PJ (***, 財務課)	・新会計基準への移行に伴う影響を分析し、新たな財政指標を策定した。 ・学内外に向けて、財政指標の理解を、より一層浸透させていく予定。	○	新財政指標について、他大学決算との比較検証ができないため先送りとなったが、予算編成方針として経常収支差額 50 億円だけではなく使途自由な 20 億円という目標を打出し、精微化することができたため。	
4) あるべき学費体系の検討PJ (***, 教務課)	・経済情勢等考慮しながら、2015 年度学費を決定し、2016 年度学費の基本的な考え方を整理した。 ・財務計画・広報戦略・奨学金等政策・学術院等の将来構想・グローバル対応・入試区分別学費・あるべき学費費目等の課題を中心に、引き続き、検討していく。	○	2017 年度以降入学者の学費について、方向性を確認するなど、当初の計画通りに検討が進んだため。	
5) 賃金構造の改革PJ (***, 給与厚生課)	・健康保険料率改定に伴う負担割合の変更を行った。 ・外部に説明できる給与体系への移行に向けた取組を行った。 ・大学年金改革等については、引き続きの課題となった。	△	構造改革に向けた積極的な諸施策の実行を推進すること。	

6) 常時資金獲得体制の構築PJ (**, 渉外局・募金課)	・情報発信の強化等により、WASEDA サポーターズ倶楽部寄付金・中野国際コミュニティプラザ関連の募金が目標を上回り、結果、全体目標 29 億円を大きく上回る 36 億円を達成した。	◎	各種施策の実行により、募金目標額 29 億円に対し 36 億円を達成し、目標を大きく上回ったため。	
7) 校友会費の恒常的確保 PJ (**, 校友課)	・コミュニティに関するテーマで校友会のユーザーモデルを構築して、ONE TO ONE コミュニケーションの手法を用いてアプローチ施策を立案した。 ・早稲田カード加入促進のため、校友会と一体となった施策を実行した (一般カード本人年会費無料化の施策を校友会で承認して、約 6,200 万円の予算措置を行った)。	○	校友会費自動納入が初めて終了する世代の出る 2016 年に対し、プロモーション活動を実施したほか、早稲田カードの年会費を無料化し、校友会費の恒常的確保の土台作りが出来たと思われますが、目標達成度については、当初の目標通りであるため。	

今後の取り組み

財務体質の強化に向けた諸課題を再度整理し、順次、実行フェーズに移す。そのためにも、定期的に核心戦略内で打ち合わせを行い、関係箇所と連携しながら、プロジェクト毎に重点施策を選定し、確実に実行する。

また、「校友会費の恒常的確保」PJ については、核心戦略 13 の「校友を核とする新たな早稲田ファンの獲得」PJ と整理統合し、より活動しやすい「校友会費の恒常的確保のための校友会認知度拡大」PJ として再構築する。



■■ 核心戦略 1 2 進化する大学の仕組みの構築



<目的・目標>

社会の要請に応えるばかりではなく、時代を先取りし行くべき方向へ先導することも大学の重要な使命である。また、内部評価のみならず、外部評価制度も取り入れ、教育・研究・社会貢献および管理・経営など大学事業と大学の向かう方向を世の中に明らかにすることも重要である。地球と人類の未来を見つめ、社会との関係を常に意識し、多様な知を組織する必要がある。そのためには、教育・研究・大学運営への女性教職員や外国人教職員の参画を推進し、新たな視点と思考の導入も不可欠である。これらを通じて、時代を先導し続ける高等教育機関としてのダイナミズムを保障するガバナンスとコンプライアンスの仕組みを構築する。

また、東日本大震災のような日本全体の危機となる震災や自然災害等に対して、大学として貢献できる仕組みを確立する。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

事業評価については、「Waseda Vision 150 のプロジェクト評価」「大学運営に関する評価」「新規事業立案に関する評価」「教育・研究事業に関する評価」の 4 区分に分けてそれぞれの施策を実行した。Vision 150 に関する評価は、実施 2 年目を迎えて、評価を予算に反映させる仕組みが定着した。また、大学運営に関する評価は、次期システムと組み合わせて進めていくことが確認され、大学全体の事業を評価する枠組みの構築が期待できる。新規事業立案に関する評価制度をスタートさせることができた。

また、Web サイトリニューアル後の大学トップサイトのデザインや構成、英語サイトのミラー化など、従来の日本の大学サイトの概念を超えた新しい方向性を社会に示した。この新 Web サイトの構築を機に、教員のオピニオンの掲載、画像や動画を取り入れた研究成果や文化芸術活動の発信、各箇所統一の Web システムの整備等を通じ、本学の多様で自由な校風を前面に押し出し、新たなブランド構築に着手した。また、画像や動画、SNS 等、デジタル時代に即した媒体を活用し、多様な層に情報提供を行う体制が整備された。

この他、新たなガバナンスとコンプライアンスの仕組みの構築に向けて精力的に検討を進め、結論を得た事項から順次実行に移している。

一方で、学術院体制検討の方向性の明確化やリスク時の学内体制、方針の理解などについて、ガバナンス視点での連携体制が不十分な点があった。

News Release

2014/04/16 進化する大学を目指してー大学総合研究センターを新たに設置
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140416.html>

2014/06/02 男女共同参画・ダイバーシティの推進 PJ 活動報告
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140602.html>

2014/06/02 早稲田大学のオフィシャルサイトと法学大学院のサイトを
 リニューアルしました
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20141112.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 大学総合研究センター（仮称）設置の検討PJ （*, 研究企画課、教務課）	2013 年度終了	—	—	—
2) 学術院体制検討PJ （**, 教務部）	・「Waseda Vision 150 実現のための教員増を伴う学術院等将来計画の支援策」において、学術院を横断するような教育プログラムや教員採用の改革方針を提案した。 ・学術院と GEC の英語学位プログラムに関する連携の方向性を示した。 ・学術院体制の検討は長期的な課題とした。	△	学術院に対する支援策を策定した点は評価します。ただし、全体として本PJの本来の目的に対する抜本的な検討が進んでいないと思われます。また、学術院へのアンケート等を実施し検討を行っていますが、当初計画にある関連 PJ との連携による多角的な検討には至っていないと思われます。	
3) 東日本大震災復興支援室PJ（**, 総務部）	・3つの復興支援活動（被災学生支援、被災地支援、研究を通じた復興支援）を円滑に継続し、目標を達成した。 - また、当プロジェクトの総体として、本学が進むべき方向性についての検討を開始した。	○	論文集を刊行するなど、当初の計画通りに実行できたため。	

4) 事業評価制度・新規事業立案の構築PJ (***, 法人課、経営企画課)	1. 大学運営事業に関するもの 次期法人システムの検討にあわせて、財務システム、人事システムと連動させることを視野にいたした大学運営評価を構築することを決定し、2014 年度評価については、本部に限定してスタートすることとした。 2. 教育・研究事業に関するもの 2014 年度版「自己点検・評価報告書」が完成し、2015 年 4 月以降に HP で公開される。また、「教育に関する懇談会」を実施し、IR の一環として、全学的な課題についての継続的な検証の必要性を確認した。 3. Waseda Vision 150 に関するもの 上期までの実績を評価したうえで、翌年度の予算申請に反映させる仕組みが機能している。課題として、①プロジェクト間で評価指標の差、②推進本部評価の既存予算に対する効果、③SGU 6 拠点の評価手法があげられる。 4. 新規事業立案に関するもの 昨年度に構築した評価制度を試行的に実施したが、①当初想定した条件では、対象が限られること、②事業計画・確認シートの書式に適さない案件があること、③制度について本部各部に十分理解されていないことなどの課題が残った。	○	4つの評価制度が構築され、当初の計画通りに実行できたため。	
5) 戦略的広報の推進PJ (***, 広報課、国際課)	1. 全学広報体制の構築 ・Web リニューアルについて、最終目標の半数の約 40 箇所を完成または着手し、全学広報体制のためのインフラ整備の見通しが立った。 ・視覚に訴えるデザインや統一性の高いサイト構造により、学内全体の統一感と同時に利便性が飛躍的に向上した。あわせてスマートフォンやタ	○	上期においては積極的な広報活動は自粛したが、下期は大学トップサイトの Web リニューアルなど計画通りに実行できたため。	核心戦略⑧でも検討しているプロジェクト

	ブレット等の多機能デバイスからの操作性も高まり、サイト訪問者数が昨年比の約2倍となった。 ・広報連携協議会を月1回開催し、広報方針の周知と共有につとめた。委員と広報室担当者との連携が密となり、各学部等へのアンケートや教員データ収集等において迅速に対応できる体制が整備された。また、各組織から記事を自発的に発信できる体制確立のために、連携協議会委員等を対象に、WEBニュース投稿等研修を計6回実施し、多様な箇所ニュースが発信されるようになった。 2. 広報室機能の強化 ・2014年度に米国籍嘱託職員を1名採用し、計2名となった。 ・多様な学内情報の発信、日英ミラー化が大幅に推進された。 ・英語によるSNS通信量も大幅に拡大し、読者数も大幅に増加した。 ・大学からの研究リリース数が上期はほぼゼロに等しかったが、下期5カ月のみで前年数とほぼ同数の25件のリリース等の発表を行った。 ・海外在住者のための英文メールマガジンをリニューアルし、約4000人を登録し、配信を開始した。 3. 課外ネットワークの構築 ・本学初の取材ガイドブックを作成、メディアへ配布した。 ・メディアとの懇談会を、下期に5回開催した。 ・上期はメディアと緊張関係にあったが、下期はそこから「AERA」記事が生まれるなど過去数年にないプラス効果が生まれた。 ・下期に海外PR企業と提携、海外メ			
--	--	--	--	--

	ディアへの広告出稿などを行った。 Student Job の活用について、インフォメーションスクエアでの活用は 2015 年 4 月からの体制が整備できた。他の業務では十分な連携が取れなかった。			
6) サイバーセキュアキャンパスの整備PJ (***, 情報企画課)	1. 情報セキュリティの維持 耐障害性やセキュリティ強化のための機器導入、更新が計画通り実施できた。 2. 情報インフラの整備 新棟を中心に、対話型、問題発見・解決型授業の促進、教育内容の公開の促進に寄与する情報環境整備を実施できた。 3. 次期システムの開発（整備） ①統合認証システム 統合 ID 管理・認証システムの開発により、Waseda-net ポータルを中心とした現行の ID 管理・運用が課題としていた複雑な運用を整理、自動化し、利用者の利便性向上を実現した。また、日本の教育機関で標準仕様となる「学認」に対応した認証連携方式に移行することで、学内外のシステムをシームレスに利用できるようにした。 ②新ポータルシステム 次期ポータルシステムの各機能を開発し、利便性の向上や多様なデバイスで利用できるよう機能拡充およびデザイン向上を図った。（2015 年 8 月本稼働予定） 4. 利用者支援サービスの向上 問合わせの状況をデータベース化し、可視化することにより、サービスの改善や繁忙時期の要員体制を予測することに結実した。	○	当初の計画通りに実行できたため。	
7) 大学ガバナンス検討	1. 校規一部改正	○	校規の一部改正やガバ	

PJ (**, 法人課)	①評議員会副会長の設置（7/1 施行） ②補欠ではない理事が選任された場合の任期見直し（7/1 施行） ③規約等改正手続きの整理（7/1 施行） ④副総長の設置（11/8 施行） ⑤監事定数の変更（6/15 施行） 2. 中長期的課題 ①「大学ガバナンス検討委員会報告書」を理事会に提出（10/24） ②第二次大学ガバナンス検討委員会発足。（1/30） ③ガバナンス諮問委員会を評議員会に設置。（12/1） ④ガバナンス諮問委員会答申「監事に関する事項」（1/23） ⑤ガバナンス諮問委員会答申「商議員に関する事項」（3/20） 3. コンプライアンス・リスクマネジメント 早稲田大学リスク管理およびコンプライアンス推進に関する規則を施行（10/3）。「リスク管理・コンプライアンス推進委員会」を設置。		ナンス諮問委員会、リスク管理・コンプライアンス推進委員会を設置するなど、計画通りに体制の整備を実行できたため。	
8) 男女共同参画・ダイバーシティの推進 PJ (**, 男女共同参画推進室)	・各学術院の教員採用における平等を保障する申し合わせを行った。 ・ダイバーシティ・男女共同参画を学ぶオープン科目の 2015 年度設置を決定した。 ・情報発信を積極的に行い、教職員・学生の男女共同参画・ダイバーシティの推進について意識向上を図った。 ・APWil ワークショップへの参加などで国内外の大学および研究者との交流を行った。 ・女性職員を対象に、キャリアへの不安を取り除き管理職への挑戦を後押しする研修を企画し、実施した。	○	各学術院での教員採用時の平等保障の申し合わせ承認、意識向上目的の講演会・シンポ・イベント等の開催、GEC 科目をはじめとする教育の取組、理工ガールズアカデミックキャンパス WG)を反映した提言や所沢キャンパス内授乳・搾乳室の 2015 年設置決定など当初の計画通り実行できたため。	核心戦略⑬でも検討しているプロジェクト

今後の取り組み

核心戦略全体として、核心戦略の目的から課題を見出し柔軟に対応する仕組みの構築が必要であり、評価制度を確立して検証等を行う。あわせてガバナンス検討委員会、ガバナンス諮問委員会の検討結果に基づきガバナンス改革を継続する。

また、学術院等将来計画の支援等を通じた学術院の新しいあり方を模索する。学内における情報共有・活用・提供の仕組みをより強固に構築するため、学内関係箇所との連携、協議を進め、広報室の組織強化や学内資源の集約を検討する。あわせて男女共同参画、ダイバーシティを更に進める。

この他、東日本大震災のような日本全体の危機となる震災や自然災害等に対して、大学として貢献できる仕組みづくりについて検討する。



■ ■ ■ 核心戦略 1 3 早稲田を核とする新たなコミュニティの形成



<目的・目標>

学部・学科、大学院・専攻、クラス、ゼミ、サークルなど、また、学会、専門分野、言語、地域、校友会など既存のコミュニティをさらに大きく発展させるとともに、従来のコミュニティに加えて、これまでの結集軸とは異なる新機軸のコミュニティの形成を支援することにより、大学のステークホルダーの有する多様なエネルギーを結集し、新たな早稲田ファミリーの形成を図る。

大学の枠を超え、地域の活性化の中心となって、近隣地域住民や全国校友の既存のコミュニティの活性化を進めながら、新たなコミュニティ形成の起爆剤となるプログラム作り、組織の強化、プロジェクト実現のための財源獲得策等を講じて、それらのコミュニティの活動の基盤となる施設を整備して、早稲田大学が常に広い層から支えられる存在となることを目指す。

年 間 報 告

推進本部評価／ ○

全体として、実行計画の内容に沿って実施することができた。

学生の主体的な学習を支援し、様々な学習形態に対応する多様な学びの場の充実策として、ラーニングコモンズの整備・検討を進めた（早稲田キャンパス新 3 号館（D 棟）・7 号館、西早稲田キャンパス「共創館」など）。

学生の課外活動の場の充実、早稲田における芸術文化発信の拠点形成と、それらを通じた地域社会の活性化を目指した取り組みとして「早稲田小劇場どらま館」の整備を進めた。

新たなコミュニティの形成を支援する施策として、国内外の学生が寝食を共にし、SI プログラムを通じてコミュニケーションの交流を図る場である「中野国際コミュニティプラザ」を整備した。また、同施設で生涯学習事業を展開することで、本学の教育活動をアピールし、新たなコミュニティ形成を生み出す環境を創り出した。

女子学生寮の充実、近隣商店街の活性化、グループ会社間の交流促進など既存のコミュニティを発展させるための複合施設「大隈スクエアビル」を、大学近隣に整備した。

快適な教育研究環境を保持し、学生・教職員のアメニティを充実させるためのキャンパス整備というハード面での施策は一定の成果を上げているものの、既存のコミュニティ活性化促進策や新しいコミュニティ形成を支援する方策については検討レベルに留まった。

News Release

2014/04/28 「学生演劇の拠点が復活！「早稲田小劇場ドラマ館」の再生」

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140428.html>

2014/06/02 「男女共同参画・ダイバーシティの推進 PJ 活動報告」

<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/newsletter/20140602.html>

関連するプロジェクト	活動概要	推進本部 評価	評価コメント	備考
1) 新たなコミュニティ形成のための基盤施設整備PJ (***, 企画・建設課)	・学生アメニティ施設の拡充として、早稲田キャンパスにおいては、ラーニングコモンズを整備するために 7 号館 1 階改修（I 期）を進めた。西早稲田キャンパスにおいては、「Waseda Vision 150 Student Competition 2013」から立ち上がった「理工ガールズアカデミックキャンパスワーキング・グループ」において女子学生の視点からの改善提案としても出されている中庭整備（I 期）を進めた。 ・「早稲田小劇場ドラマ館」が 2015 年 3 月に竣工した。昨年度に引き続き、単に劇場施設を再建するだけでなく、学生部を中心に、文化推進部・総長室・広報室・キャンパス企画部が連携し、早稲田大学にとって重要な演劇文化の活動拠点を再建することの意義を学生、周辺地域はもちろん、広く社会に効果的に発信するべく進めた。 ・新記念会堂（仮称）建設計画を 2019 年 3 月からの供用開始を目指し推進することとした。既存同等のアー	○	当初の施設整備計画通り進行しているため。	

	ナに加え、一般学生が利用できるスポーツ施設、スポーツミュージアム、ラーニングコモンズといった、スポーツ施設の充実と学生アメニティ施設の拡充、さらには周辺地域への環境向上を図る計画としている。			
2) 課外活動等の場の充実PJ (**, 学生生活課)	・ どもら館開館に向け、「どもら館運営協議会」の組織化、学内外への広報活動の展開、「早稲田小劇場ネクスト・ジェネレーション募金」開始のための準備などを進めた。 ・ 「2014 年度学生生活調査報告書」における回答から、課外活動の場の充実のための具体的な方策を打ち出すことができなかった。	○	どもら館建設自体は当初の計画通り進行し、各種関連事業も多少の計画の変更はあったが、どもら館開館に向けて概ね計画通り実行したため。	
3) 中野国際コミュニティプラザ推進PJ (***, 企画・建設課)	・ 教育プログラムの展開を可能にする学生レジデンスおよび生涯学習を提供する施設として「中野国際コミュニティプラザ」を竣工し、開設初年度である 2014 年度において各プログラムを順調に進めた。 ・ 国際学生寮 (WISH) では、寮生に対する SI プログラムを順調に展開したほか、地元でのボランティア活動を実施するなど地域との交流の活性化に資する取り組みを進めた。また、サマーセッションの学生受け入れを行うなど異文化交流機会の創出を図った。 ・ 生涯学習事業では各講座の受講申込件数が伸び、受講生獲得目標を大幅に上回った。	◎	学生レジデンス事業は、入寮もさることながら各種プログラムを当初の計画通り実行できた。また、生涯学習事業は当初計画した講座数、受講者数、受講料収入ともに大きく上回ったため。	
4) 地域との連携による文化発信と施設の有効活用PJ (***, 文化企画課)	核心戦略⑥ (P. 35) 参照	○	・ 地域連携事業を地域における早稲田を核とするコミュニティ形成を当初の実行計画通り実施し、経費や課題を各事業別活	核心戦略⑥でも検討しているプロジェクト

			動報告書としてまとめるなど改善がみられるため。	
5) 校友を核とする新たな早稲田ファンの獲得PJ (**, 校友課)	・学部・学科・研究科稲門会などを含む各種稲門会に対する新たな校友会組織強化補助費を設定することができた。 ・新たな学部・学科・研究科稲門会を発足させるアプローチには着手できなかった。	○	学部・研究科稲門会との連携や校友会父母会員拡大に向けた販促活動など、当初の計画通り進行しているため。	核心戦略⑪でも検討しているプロジェクト
6) 学生・校友支援システムの構築PJ (***, 情報企画課)	・キャリア支援システムの構築について、内定進路報告システムは予定どおり対応完了。キャリアポートフォリオは、MyWaseda でポートフォリオ機能を開発し、学生参画・スチューデントジョブなども含めて構築する方向とした。 ・奨学金システムの構築について、概要設計が完了した。 ・学生サークル管理システムの構築について、学生生活課と検討の上、学生参画、スチューデントジョブの履歴とともにポートフォリオ化を進める方向とし、QuonNet を活用した学生サークルシステムの構築は見送りとした。 ・QuonNet の機能拡充について、同窓会機能の改修を当初の計画どおり進めた。	○	学生サークル管理システムの構築は当初の計画通り進んでおらず、構築は見送りとなったが、その他の取り組みについては概ね計画通り進行したため。	
7) 男女共同参画・ダイバーシティの推進PJ (**, 男女共同参画推進室)	・①学生の意見（理工ガールズアカデミックキャンパス WG）を反映した環境改善の提言、②教職員対象の調査やアンケート結果を踏まえ、男女共同参画推進委員会として提案書を総長に提出した。 ・現行のサポート施設設備について、他大学を含めた状況調査および提言を行うことはできなかった。	○	・各学術院での教員採用時の平等保障の申し合わせ承認、意識向上目的の講演会・シンポ・イベント等の開催、GEC 科目をはじめとする教育の取組、理工ガールズアカデミックキャンパス WG における検討内容を反映した提言	核心戦略⑫でも検討しているプロジェクト

			や所沢キャンパス内授乳・搾乳室の2015年設置決定など当初の計画通り実行できたため。	
8) 多様なコミュニティの創出 PJ (**, 経営企画課)	・教育チーム：ディスカッションスペースの充実として、3号館に「WSpace」を設置し運用を開始した。 ・研究チーム：研究推進部と検討を進めた結果、施策を再検討することとした。 ・社会貢献チーム：学生アスリートが様々な場所でボランティア活動に従事できた。また、地域コーディネーターと地方学生の会との連携を進めるべく、各種イベントを実施した。 ・大学運営チーム：学生の「体験を通じた学び」の創出・支援に関する職員連絡会を開催し、10月に発足した学生参画・ジョブセンターへと発展させることができた。	○	プロジェクト内の4つのチームそれぞれが当初の計画通り進行したため。	

今後の取り組み

核心戦略 13 の各プロジェクト群では、既存のコミュニティを活性化させ、新たなコミュニティ形成を促進させるため、ハードとソフトの両面から様々なアクションプランの実施、検討を進めている。これらを実行することによるコミュニティ活性化促進の状況、様々なステークホルダーにとって魅力ある施策となっているかなど各施策の効果について検証、評価を行う必要がある。

まずはアクションプランを実行に移し、その効果の検証、評価を行いながら必要に応じて見直しを行うことで、各施策の完成度を高めていく。

利用者の動向や視点を意識した施策、具体的には、学内施設の利用状況の把握、施設ニーズや満足度に関するデータ分析、Student Competition の意見取り込み、などの検討を行う。

5. Waseda Vision 150 Newsletter

「Waseda Vision 150」に関する各種情報を「Waseda Vision 150 Newsletter」として発信し、ビジョンの実現に向けた理事会の考え方、各種取り組みなどを学内・学外にお伝えしています。

	発行年月日	テーマ
第 16 号	2014/04/16	進化する大学を目指して－大学総合研究センターを新たに設置
第 17 号	2014/04/18	「早稲田アスリートプログラム（WAP）の実施について
第 18 号	2014/04/28	学生演劇の拠点が復活！「早稲田小劇場ドラマ館」の再生
第 19 号	2014/05/12	第 4 回「言葉の／言葉による教育を考える」シンポジウム
第 20 号	2014/05/19	「早稲田の記憶と場の意味」をキーワードに。
第 21 号	2014/05/22	財政戦略懇談会の活動報告について
第 22 号	2014/06/02	男女共同参画・ダイバーシティの推進 PJ 活動報告
第 23 号	2014/06/05	社会貢献・ボランティア活動を通じた人材の育成 PJ 活動報告
第 24 号	2014/06/09	「早稲田大学リサーチアワード」の新設
第 25 号	2014/06/10	JMOOC 講座第一弾「国際安全保障論」を開講します
第 26 号	2014/06/16	「学生の主体性を引き出すためのプログラム」IPPO（いっぽ）プログラムが始動しました
第 27 号	2014/06/18	「早稲田アスリートプログラム・第 1 階校友アスリートセミナー」刈屋富士雄先輩（社会科学卒・漕艇部 OB）講演会を開催しました
第 28 号	2014/07/02	「キャンパスのミュージアム化」取り組み開始 －小野記念講堂ロビーに藪野健先生の油彩画作品 11 点を展示－
第 29 号	2014/07/07	特別奨学金 AO 入学試験(ミャンマー連邦共和国対象)合格者確定
第 30 号	2014/08/04	研究者プロファイリングツール学内利用開始しました －研究者情報システム「Scvial Experts」をご活用ください－
第 31 号	2014/09/01	新任教員向け FD プログラム（半日コース）を実施しました
第 32 号	2014/10/16	Waseda Vision 150 2013 年度報告書を公開しました
第 33 号	2014/11/10	核心戦略 10「教職員の役割と評価の明確化」PJ 活動報告
第 34 号	2014/11/12	早稲田大学のオフィシャルサイトと法学学院のサイトをリニューアルしました
第 35 号	2014/11/27	学生参画・ジョブセンター（SJC）が発足しました
第 36 号	2015/01/07	2015 年も進化し続ける、早稲田大学
第 37 号	2015/01/08	WAVOC の取り組みがまた 1 つ結実－朝日みらい教育賞を受賞！
第 38 号	2015/02/10	「社会との関わりを通して生きることを問う 1」～社会連携教育とは～
第 39 号	2015/02/24	「社会との関わりを通して生きることを問う 2」～社会連携教育とは～
第 40 号	2015/03/10	Student Competition 決勝大会の開催(3/16)について
第 41 号	2015/03/30	学生が描く“Waseda の未来”

		第3回「Waseda Vision 150 Student Competition」開催
第42号	2015/03/31	「社会連携教育“TPPO（一歩）”プログラム 1」 fumidasu（踏み出す）～「...このままでいいのかな、大学生活。」～

6. 推進本部・推進会議 日程と主な議題

Waseda Vision 150 は、総長・学事統括常任理事・法人統括常任理事で構成する「推進本部」のもと、理事会・各核心戦略の実行責任者等で構成する「推進会議」を設置し、以下の推進体制で臨んでいます。

2013 年度に引き続き 2014 年度においても隔週ごとに推進本部と推進会議を開催し、各核心戦略や各プロジェクトの進捗状況、数値目標などに関する協議を重ねてきました。さらに「スーパーグローバル大学創成支援」の採択に伴い、各学術院等との連携を一層深めるために、学術院長等を構成員に加えた「拡大推進会議」を設置し、同支援に係る事業についても、推進本部と推進会議で協議する体制を整えました。

推進本部

本部長：鎌田総長

副本部長：橋本副総長、清水常任理事（2014/11/7 まで）、島田副総長（2014/11/8 から）

推進会議

議長：橋本副総長

副議長：内田常任理事（2014/11/7 まで）、大塚常任理事、大野理事（2014/11/8 から）

理事（※は核心戦略実行責任者も兼ねる）：

（2014/11/7 まで）

※田中理事、※深澤理事、※紙屋理事、※藁谷理事、

※島田理事、齋藤理事、宮内理事、谷口理事、※守田理事、恩蔵理事

（2014/11/8 から）

守田常任理事、佐藤理事、※石山理事、森田理事、※村上理事、※李理事、恩蔵理事

齋藤理事、畑理事、村岡理事、※花尾理事

核心戦略実行責任者：沖入試開発オフィス長、大野教務部長（2014/11/7 まで）、

古谷教務部長（2014/11/8 から）、本間教務部副部長（2014/11/8 から）、井上教務部事務部長、

石山研究推進部長（2014/11/7 まで）、広田国際部長（2014/11/7 まで）、

黒田国際部長（2014/11/8 から）、甲斐財務部長、佐藤キャンパス企画部長（2014/11/8 から）

拡大推進会議（2014/12 から）

上記の推進会議構成員に、学術院長、両高等学院長、芸術学校長、グローバルエデュケーションセンター長を加える。

【これまでの開催状況と主な議題】

＜推進本部＞

	開催 年月日	主な議題
第1回	2014/ 4/11	・2014 年度実行計画推進本部 コメント確認（核心 1-6）
第2回	4/25	・2013 年度実行結果に対する 推進本部コメントおよび評価 （核心 1-4）
第3回	5/ 16	・2013 年度実行結果に対する 推進本部コメントおよび評価 （核心 5-9） ・2014 年度プロジェクト実行 計画・推進本部コメントの確定
第4回	5/30	・2013 年度実行結果に対する 推進本部コメントおよび評価 （核心 10-13） ・2013 年度数値目標確定値の 確認
第5回	6/13	・2013 年度プロジェクト決算 ・Student Competition2013 優 勝チーム企画案の確認
第6回	7/11	・2015 年度プロジェクト優 先度の確認
第7回	8/4	・2014 年度プロジェクト新規 予算の新規案件 ・Vision 150 2013 年度報告 書の確認
第8回	9/12	・2015 年度プロジェクト予算 概算 ・Vision 150 2013 年度報告

＜推進会議＞

	開催 年月日	主な議題
第1回	2014/ 4/4	・2014 年度プロジェクト実 行計画の説明（核心 2.3.4）
第2回	4/18	・2014 年度実行計画に対す る推進本部コメント ・2013 年度核心戦略・プロ ジェクト年間報告（核心 1-4）
第3回	5/9	・2013 年度核心戦略・プロ ジェクト年間報告（核心 5-9）
第4回	5/23	・2013 年度核心戦略・プロ ジェクト年間報告（核心 10-13） ・2014 年度核心戦略・プロ ジェクト実行計画に対する 推進本部コメント確定
第5回	6/6	・核心戦略事務責任者の変更 ・2013 年度数値目標の確定 ・2013 年度核心戦略・プロ ジェクト年間報告に対する 推進本部評価・コメント確定
第6回	6/ 20	・2013 年度プロジェクト決 算 ・数値目標の確認
第7回	7/18	・2014 年度プロジェクト新 規予算の新規案件
第8回	9/19	・2014 年度プロジェクト新 規予算の新規案件 ・2014 年度核心戦略・プロ

		書の確認
第 9 回	9/26	・2014 年度プロジェクト新規 予算の新規案件 ・核心戦略・プロジェクト 2014 年度上期報告 推進本部評 価・コメント (核心 1.5.6)
第 10 回	10/10	・核心戦略・プロジェクト 2014 年度上期報告 推進本部評 価・コメント (核心 2.3.4)
第 11 回	11/14	・推進本部、推進会議構成員の 変更 ・核心戦略・プロジェクト 2014 年度上期報告 推進本部評 価・コメント (核心 7.8.9.10)
第 12 回	11/28	・核心戦略・プロジェクト 2014 年度上期報告 推進本部評 価・コメント (核心 11.12.13) ・核心戦略・プロジェクト 2014 年度上期報告 推進本部評 価・コメントに対する核心戦略 からの意見確認
第 13 回	12/12	・推進本部、推進会議構成員の 変更 ・推進委員会設置要綱の改訂 ・2015 年度推進本部・推進会 議スケジュール ・核心戦略の課題確認 ・Vision 150 2015 年度新規 予算の確認
第 14 回	2015/1/ 16	・2014 年度プロジェクト新規 予算の新規案件 ・2015 年度推進本部・推進会 議スケジュール ・核心戦略の課題確認
第 15 回	1/30	・2014 年度・2015 年度 SGU

		ジェクト上期報告 (核心 1) ・2013 年度報告書 (案) の 確認
第 9 回	10/3	・2014 年度核心戦略・プロ ジェクト上期報告 (核心 2-4)
第 10 回	10/17	・2014 年度核心戦略・プロ ジェクト上期報告 (核心 7-10)
第 11 回	11/21	・推進本部、推進会議構成員 の変更 ・2014 年度核心戦略・プロ ジェクト上期報告 (核心 11-13)
第 12 回	12/5	・2014 年度核心戦略・プロ ジェクト上期報告に対する 推進本部コメントと評価 ・核心戦略の推進体制 ・推進委員会設置要綱の改訂 ・Vision150 に係る広報につ いて
第 13 回	2015/1/ 23	・SGU 事業計画について ・Vision150 実現のための学 術院等将来計画支援策 (案) について ・2015 年度 Vision150 プロ ジェクト新規予算の確認
第 14 回	2/6	・SGU 事業計画に対する推 進本部コメント ・2015 年度 Vision150 プロ ジェクト新規予算の確認
第 15 回	2/20	・2015 年度 Vision150 プロ

		実行計画書に対する推進本部 コメント確認 ・ Vision 150 2015 年度新規 予算の確認 ・ 2015 年度推進本部・推進会 議スケジュール
第 16 回	2/13	・ Vision 150 2015 年度新規 予算の確認
第 17 回	3/13	Vision 150 の評価制度につい て ・ 核心戦略の目的と現状・課題 について
第 18 回	3/27	・ 核心戦略の目的と現状・課題 について

		ジェクト新規予算の確認 ・ 2015 年度拡大推進会議ス ケジュールの確認 ・ Vision150 実現のための学 術院等将来計画支援策（案） について
第 1 回拡 大推進会 議	3/6	・ Vision150 実現のための学 術院等将来計画支援策（案） について、各学術院等からの 検討状況報告（1 回目）
第 2 回拡 大推進会 議	3/20	・ Vision150 実現のための学 術院等将来計画支援策（案） について、各学術院等からの 検討状況報告（2 回目）

以上

<参考資料>

学術院、高等学院、芸術学校、附属機関の将来構想の進捗状況

各学術院、両高等学院、芸術学校および附属機関では、創立150周年（2032年）を見据えた、将来構想を策定しました。2014年度のそれぞれの進捗状況は各箇所ホームページ上で公開いたします。

<学術院>

政治経済学術院 ー政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科、現代政治経済研究所

法学学術院 ー法学部、法学研究科、比較法研究所、法務研究科、法務教育研究センター

文学学術院 ー文化構想学部、文学部、文学研究科、総合人文科学研究センター

教育・総合科学学術院 ー教育学部、教育学研究科、教職研究科、教育総合研究所

商学学術院 ー商学部、商学研究科、商学学術院総合研究所、ファイナンス研究科、
ファイナンス研究センター、会計研究科

理工学術院 ー基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、理工学術院総合研究所、国際情報通信研究科、
国際情報通信研究センター、環境・エネルギー研究科、環境総合研究センター、
情報生産システム研究科、情報生産システム研究センター

社会科学総合学術院 ー社会科学部、社会科学研究科

人間科学学術院 ー人間科学部、人間科学研究科、人間総合研究センター

スポーツ科学学術院 ースポーツ科学部、スポーツ科学研究科、スポーツ科学研究センター

国際学術院 ー国際教養学部、アジア太平洋研究科、アジア太平洋研究センター、日本語教育研究科

<中・高等学校>

高等学院・高等学院中学部

本庄高等学院

<専修学校>

芸術学校

<附属機関>

日本語教育研究センター

グローバルエデュケーションセンター

平山郁夫記念ボランティアセンター

留学センター

政治経済学術院
将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

SEIKEI Vision 150

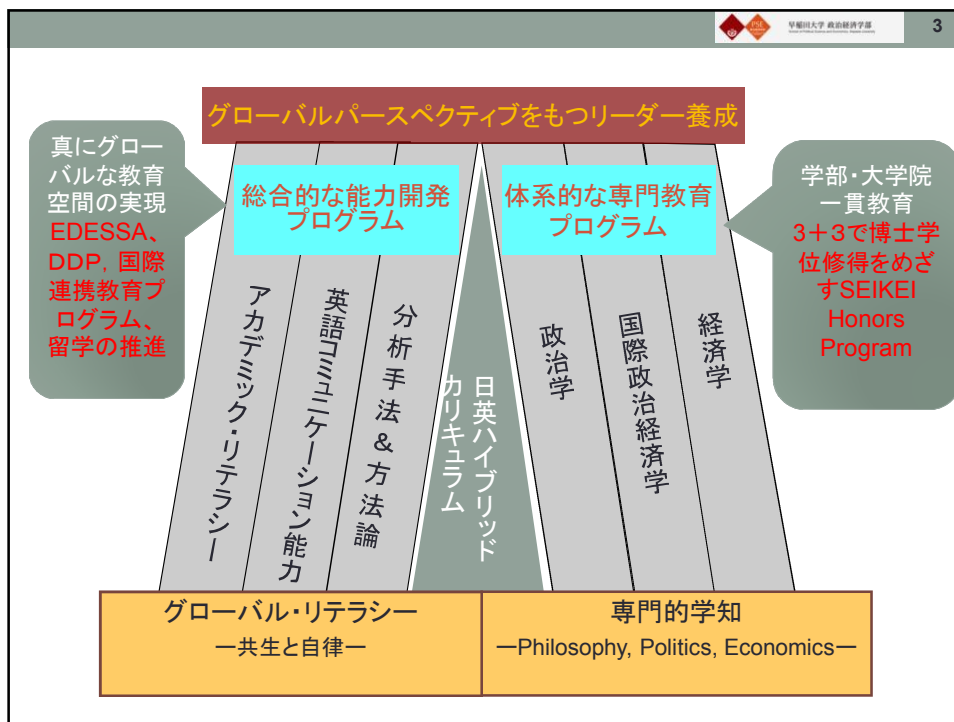
グローバル・パースペクティブをもつリーダー養成

共生社会の善き生と正義の実現に寄与する学問研究の不断の追究の中から、在野の精神に立ってグローバル社会の未来を切り開く自律的な次世代を創出する。

早稲田大学 政治経済学術院

グローバル・パースペクティブをもつ リーダー養成

- ・ “Philosophy, Politics and Economics”(PPE)を理念とした
学部・大学院における一貫した教育・研究
- ・ グローバル・リテラシーと政治学および経済学を核とする体系的な
専門的知識の修得
- ・ グローバル・パースペクティブをもつ職業人ならびに研究者として、
地域社会から国際社会まで、様々な分野の多様な組織において活
躍するグローバル・リーダーの養成



早稲田大学 政治経済学部 4

日英両言語による ハイブリッド型教育体系

SEIKEI Vision 150, part I


早稲田大学 政治経済学術院
School of Political Science and Economics, Seikei University

5

- ・ 学術院におけるすべての学位プログラムが日英両言語によるハイブリッド型となる。
- ・ 学生は、国籍や初中等教育歴に関係なく、言語能力等に基づき最も適切な入試を経て入学し、日本語および英語を駆使して学修に取り組む。
- ・ 主たる教育言語を日本語とする学生と英語とする学生の比率は2:1となる。
- ・ 多くの学生が在学中に海外留学を経験する。
- ・ グローバル・パースペクティブをもつリーダーを養成し、共生の次世代を創出する。

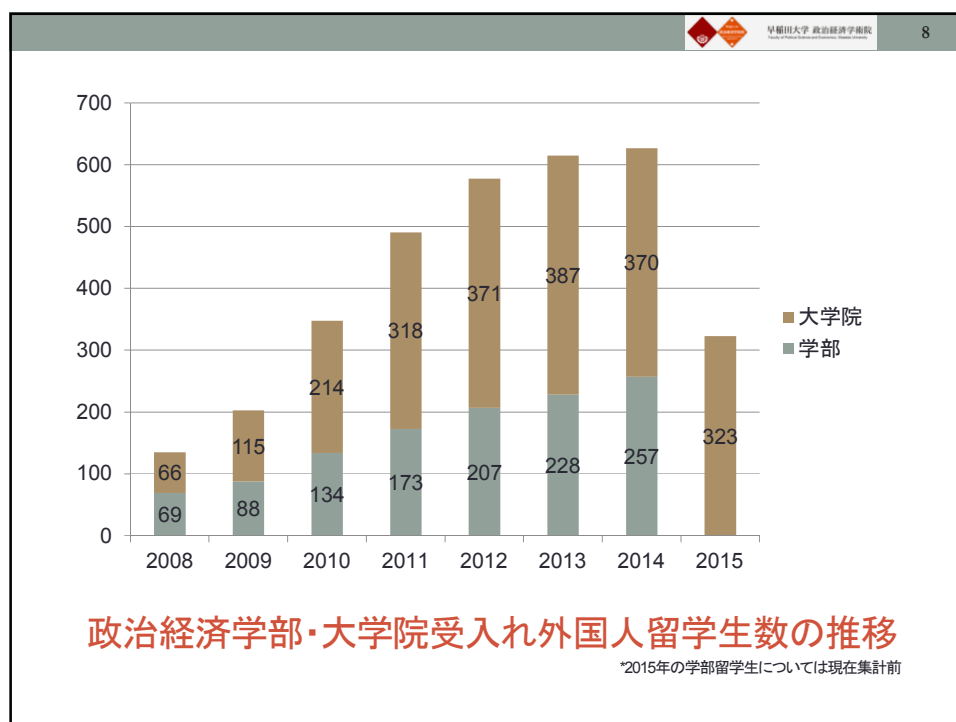
SEIKEI Vision 150, Part I
 日英両語によるハイブリッド型教育体系《Vision》

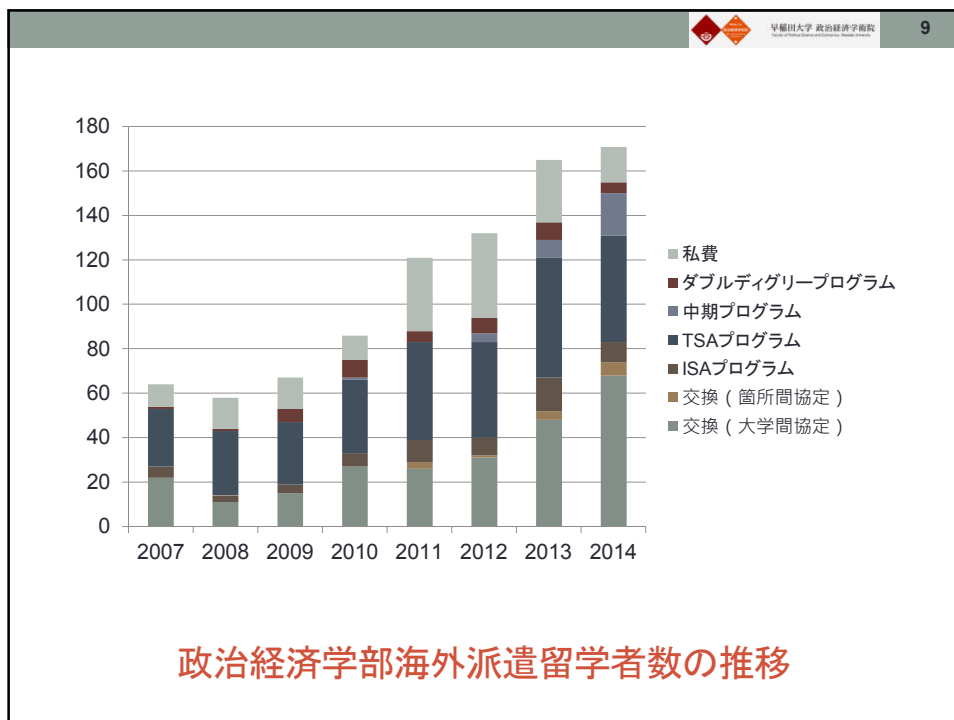

早稲田大学 政治経済学術院
School of Political Science and Economics, Seikei University

6

SEIKEI Vision 150, Part I 日英両語によるハイブリッド型教育体系
 《重点的取り組み》

- EDESSA(English-based Degree Studies September Admission) の拡大
 - ・ → EDESSAの拡大計画の前倒し達成→2016年度(100名)を2015年度で達成予定
 - ・ EDESSAプログラム専任教員の採用
 - ・ → 6名枠の任期のない専任化の推進(2015-16年度予定)
 - 専任枠を8名に拡大(2015-16年度)予定
- 国籍を問わず、気概と知的能力においてグローバル・リーダーを目指すにふさわしい優秀な学生を確保することを目指す入試改革
 - グローバル入試実施(TOEFL、国際バカロレア利用、AO型総合選抜を改革)
- 附属・系属校との連携による学部進学者の英語力等の向上
 - 高大連携プログラム実施、TOEFL目標スコア設定
- 教育におけるグローバル・コラボレーションの積極的展開
 - DDP拡大、サマースクール実施、日本-アジアの政治経済学教育プログラムによる連携
- 英語授業科目の履修によるグローバルな教育の体験、留学準備
 - 留学準備のためのアカデミック・リテラシー演習
- 日本人学生の1年次集中英語学習の導入計画
 - TOEFL、能力別クラス、チュートリアル、独自統一教科書による教育の徹底と質的高度化





早稲田大学 政治経済学術院
Ritsumeikan University School of Political Science and Economics

10

自学自修を促す教育の展開

SEIKEI Vision 150, part II



- ・「ゼミ」という政経に伝統的教育方法を最大限活かし、入学時の必修の基礎演習から専門の演習を通じた卒業論文まで、少人数教育を徹底し、参加しながら共に学び合うことを通じて、人間形成と知的能力の自己開発を促す。
- ・あらゆる授業において、学生のアクティブな参加と活動の機会を開き、そうした多様な学修活動を学生自身がポートフォリオに記録し、自ら課題を見出し解決することにより、社会的貢献を目指す自律的で能動的な主体を育てる。

SEIKEI Vision 150, Part II

自学自修を促す教育の展開《Vision》



SEIKEI Vision 150, Part II 自学自修を促す教育の展開 《重点的取り組み(1)》

- 人間形成と知的能力の自己開発を促す少人数でアクティブな教育
 - 新3号館モデル教室とアクティブな教育授業プラン
- 入学から卒業まで、1クラス15人以下の「ゼミ」の全員履修
 - 入学から卒業まで履修可能な演習クラスの充実
 - ・ 演習1クラス15名以下への制限による充実化
- 講義科目にディスカッション・セッションを導入するとともに、
 - ・ 徹底した学習支援体制を構築
 - 講義科目を補完するセッションの拡充による学習支援体制の充実
 - ・ 「政治分析入門」(講義＋ディスカッション・セッション; 2014年度より)
 - ・ 「ミクロ経済学入門」および「マクロ経済学入門」
 - ・ (講義＋問題演習セッション; 2015年度より)
 - ・ 「政経・数学支援室」
 - ・ (週2回、基礎的な数学の自習の支援; 問題配布、質問受け付け; 2015年度より)
 - ・ 「ミクロ経済学A」「マクロ経済学A」(隔週、問題演習クラス; 2015年度より)
- ・ 学生の集中的な授業履修
 - セメスター制の完全実施、クォータ制によるグローバル化対応を可能に


 早稲田大学 政治経済学術院
 Waseda University Faculty of Political Science and Economics

13

SEIKEI Vision 150, Part II 自学自修を促す教育の展開 《重点的取り組み(2)》

- あらゆる学問とキャリアの基礎となる方法論教育の重視
 - 3学科共通の分析手法・数学カリキュラム構築
- インターンシップや寄付講座など、キャリアデザイン力を身に付けることのできる実践的な教育の充実
 - キャリアデザイン・ワークショップ、寄附・提携・協力講座、総合講座（稲門政経会協力）、学外連携講演会シリーズ、卒業生との連携を強化
- 学生自身の多様な努力と成長の過程の自己確認と自己アピールのためのポートフォリオのシステム構築
- 教育内容、評価基準、科目別成績評価割合等の公開


 早稲田大学 政治経済学術院
 Waseda University Faculty of Political Science and Economics

14

SEIKEI Vision 150, Part II 自学自修を促す教育の展開 《重点的取り組み(3)》

- 2014年度学部カリキュラム改革(基本方針)
 - ①セメスター化の徹底
 - ②1学期の履修単位数の削減による予習・復習時間の拡大
 - ③基礎教育の学部一体的運営、コースナンバー化による大学院との一体的運営
 - ④外国語教育のさらなる充実(GECとの連携)
 - ⑤基礎的科目中心に提供、英語授業科目はさらなる多様化。全体としての設置科目数の減少
 - ⑥全教員の全学生に対する教育を可能とする科目配置の適切設定
 - ⑦政治学・経済学必修科目は、講義科目に加えてTAセッションを開講
 - ⑧キャリア教育の一層の充実
 - ⑨副専攻の再編等による法・商との連携強化
- ゼミという日本・早稲田・政経に特有の教育方法を最大限活かし、1年次から4年次まで、少人数による指導を徹底することで、知的能力の最大限の向上を図る。
 - ①基礎演習の必修化(1年次春学期) → 学術的文章の作成、ゼミ、演習論文作成で4単位付与。18名定員。
 - ②アカデミックリテラシー演習(1年次秋学期～2年次秋学期) → 涵養されるべき能力にフォーカスした6つのカテゴリー。半期2単位。15名定員。
 - ③専門演習(3年次春学期～4年次秋学期) → 政治学、経済学、国際政治学の専門的学知の獲得と活用。15名定員。
 - ④学際領域演習(3年次春学期～4年次秋学期) → 共生と自律のためのグローバルリテラシーの獲得と活用。15名定員。
 - ⑤ジャーナリズム・メディア演習 → プロフェッショナル・スタディーズに基づく実践知の獲得と活用。15名定員。

* ③⑤のブレ演習を2年次秋学期に設定可とする。演習論文(4単位)を別途付与。

* ②～④で演習科目群を設定し、8単位を義務付ける。

グローバル科目—共生と自律のために	
導入科目	基礎演習(必修)、学術的文書の作成、基礎演習論文
分析手法・数学科目	統計、ゲーム理論、リサーチデザイン、数学
外国語	英語、その他外国語
アカデミックリテラシー演習	コミュニケーション能力を磨く ライティングとプレゼンテーションの能力を磨く 分析と批判的思考の能力を磨く グローバル・パースペクティブを養う 古典を読む プロジェクトを企画する
グローバルリテラシー	自然と生命(科学技術論、生命科学、地球科学 etc.) 人間と社会(ジェンダー論、多文化共生論 etc.) 歴史と文化(グローバル史、東洋思想、芸術論 etc.)
キャリアデザイン	寄附講座・提携講座、キャリアデザイン・ワークショップ
演習	学際領域演習 ジャーナリズム・メディア演習


早稲田大学 政治経済学術院
Seikei University School of Political Science and Economics

大学院における複線的で体系的な高度人材養成システム

SEIKEI Vision 150, part III

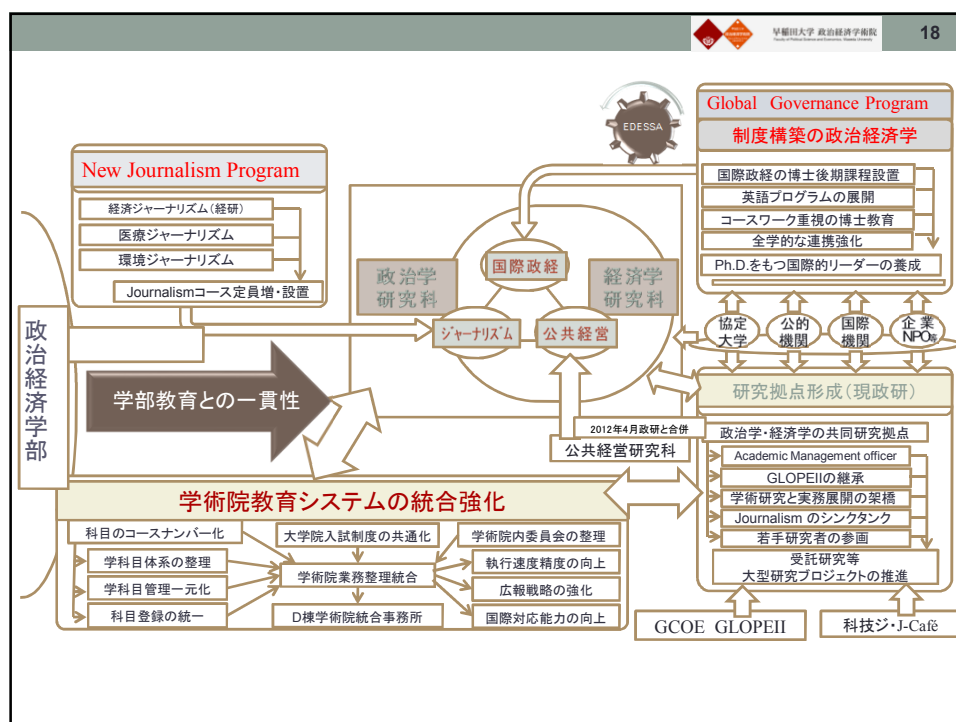
16

- 政治経済学部と大学院の一体的教育体系を整備し、学部卒業生の20%以上が、より付加価値の高い専門教育を求めて大学院に進学。
- 政治学研究科と経済学研究科の一体的組織運営のもと、体系的な研究者養成および高度専門職業人育成。
- コースワークを主とする博士5年一貫プログラムへの進学者、学部入学から6年間で博士号を取得する学生を多数養成。

SEIKEI Vision 150, Part III

大学院における複線的で体系的な高度人材養成システム《Vision》

17





SEIKI Vision 150, Part III 大学院における複線的で体系的な高度人材養成システム《重点的取り組み》

➤ 政経オナーズ・プログラム

→2015年度より学生の応募があり、実際にスタート

将来的には、研究プロジェクトへの早期参加を促す

➤ 実証政治経済学の拠点形成

→SGUIにおける実証政治経済学の拠点形成と学内他箇所との研究協力体制の構築

➤ 高度人材育成プログラムの展開

→公共経営専攻(政研)、ジャーナリズム・コース(政研)、

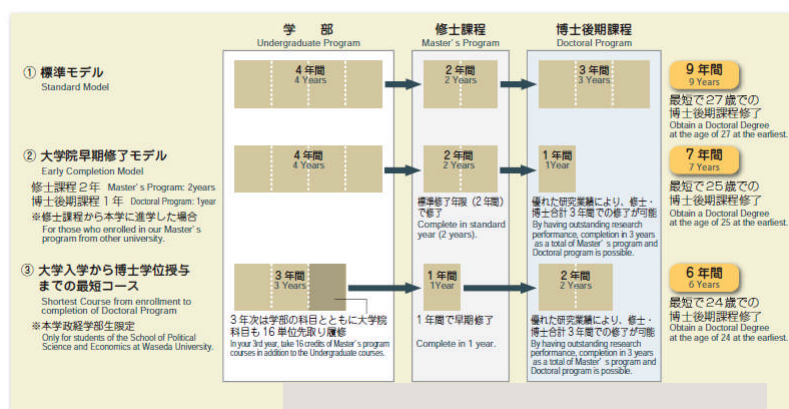
EAP(Empirical Analysis Program; 経研)による、高度職業人養成プログラムの充実

➤ 大学院における方法論教育の整備

→高度職業人も含めた実証分析を中心とした分析手法教育の拡充

■ 研究者への近道

Roadmaps for Researcher



5年一貫博士教育

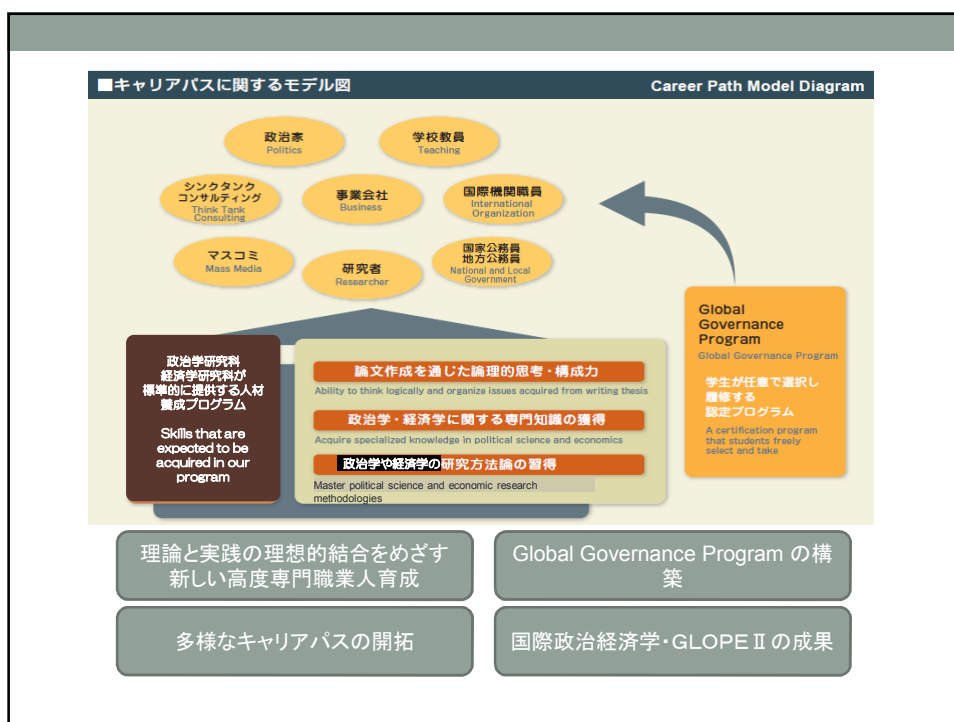
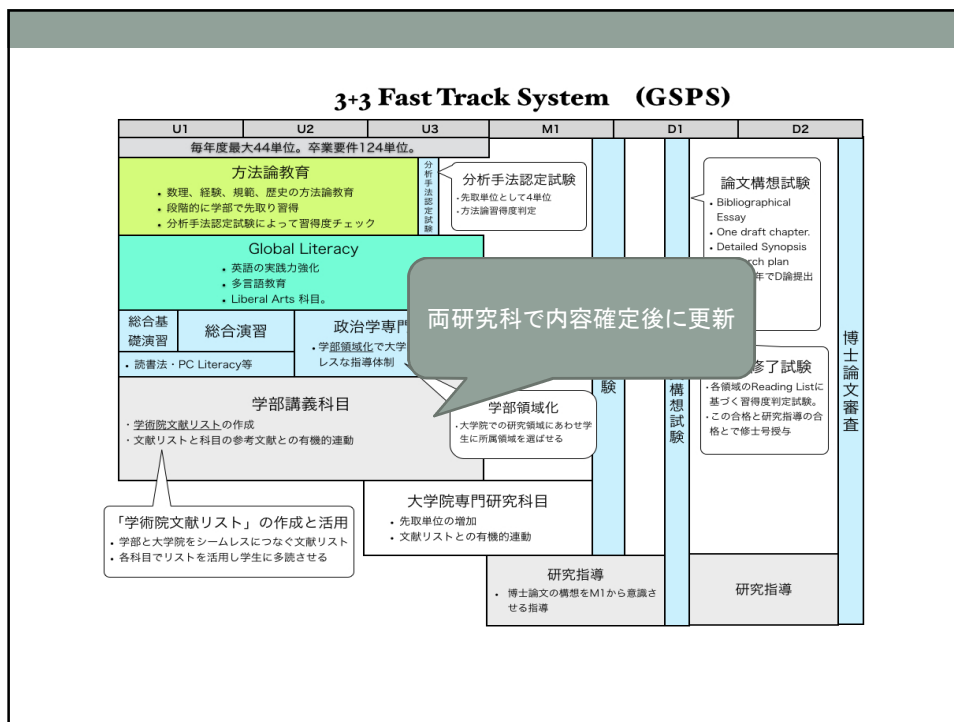
大学入学後6年で博士学位をめざすオナーズプログラム

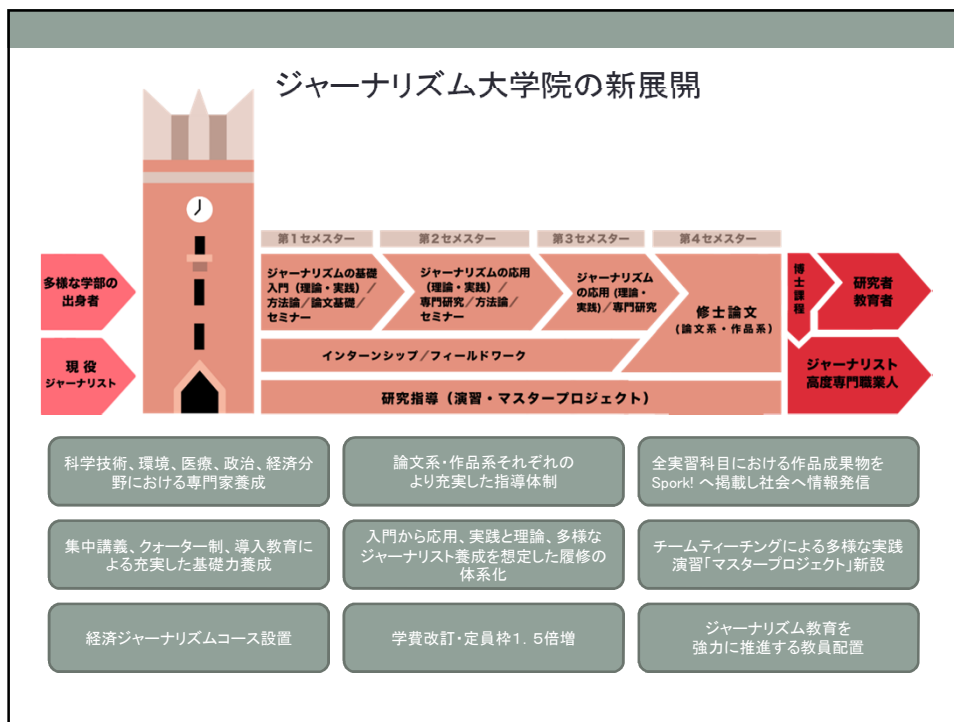
研究倫理教育の徹底と論文審査の一層の厳格化

コースワーク、クォーター制を活用したプログラムの構築

期間短縮カリキュラムにおけるフォローアップの充実

指導・審査プロセスの透明化






 早稲田大学 政治経済学術院
 Waseda University Faculty of Political Science and Economics

24

卓越した知の共同体の構築

SEIKEI Vision 150, part IV



早稲田大学 政治経済学術院

25

- ・現代アジア学を提唱する一方で、新たな政治経済学を構築し、21世紀に期待される地球社会の構想に貢献しようとしてきたCOE、G-COEの成果を定着させ、SGU拠点(実証政治経済学)を発展させる。
- ・期待されるグローバルな共生社会の善き生と正義の実現に寄与する学問研究の不断の探求を、学術院総合力で推進し、学部・大学院におけるグローバル・リーダー育成のための国際的競争力を有する質の高い教育を展開する。
- ・現代政治経済研究所を中核として、アジアから世界へ発信する研究拠点を構築する。

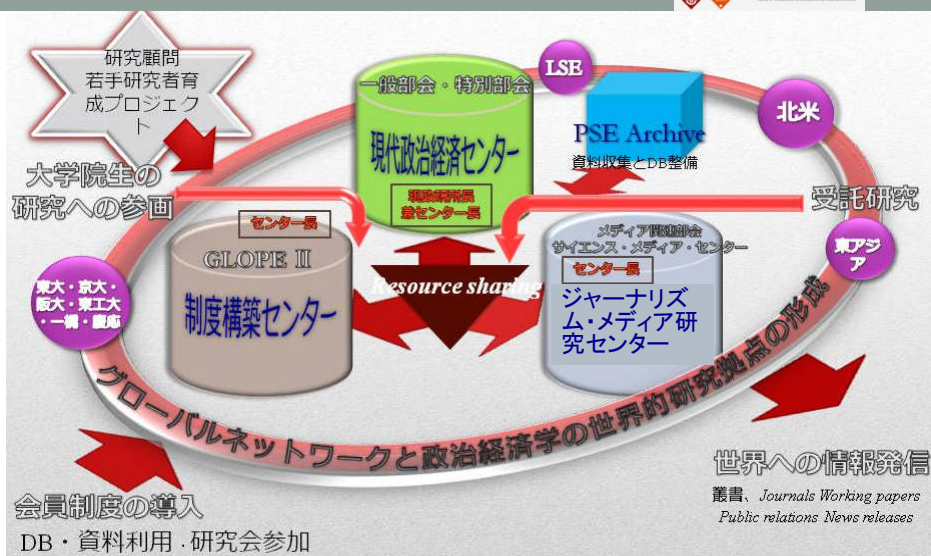
SEIKEI Vision 150, Part IV

卓越した知の共同体の構築《Vision》



早稲田大学 政治経済学術院

26



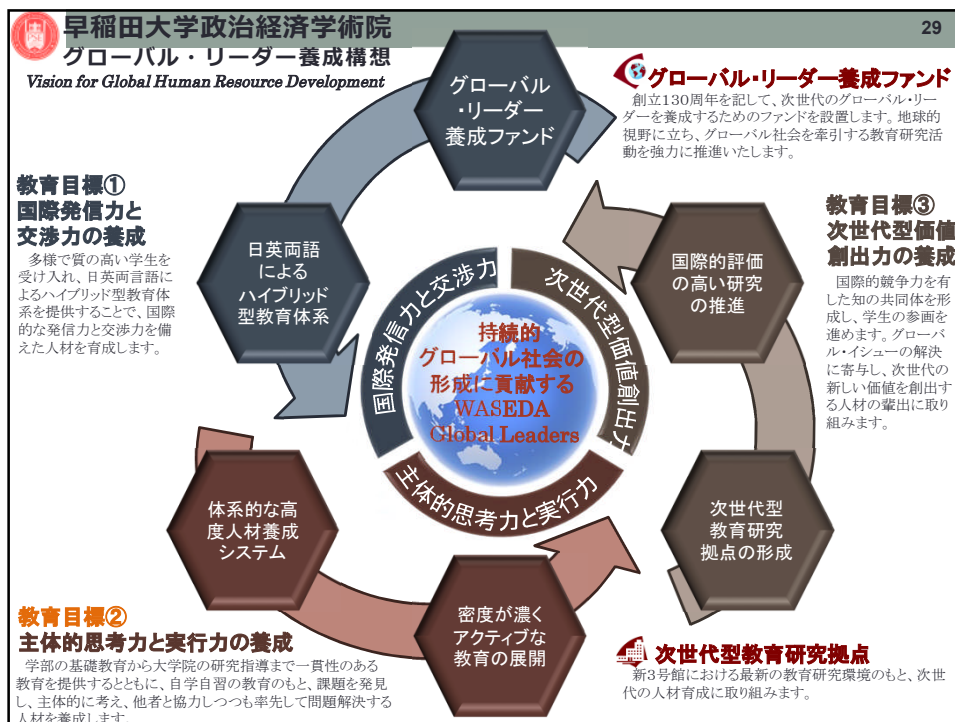
早稲田大学現代政治経済研究所の再構築(2013年度)



早稲田大学 政治経済学専攻 28

SEIKEI Vision 150, Part IV 卓越した知の共同体の構築
 ≪重点的取り組み≫

- Waseda Institute of Political Economy (WINPEC)再編
 - 現代政治経済研究センター、制度構築センター、ジャーナリズム・メディア研究センター
- 研究部会の活性化
 - 外部研究資金申請を義務化、科研費実績の向上; WINPECセミナー、院生ランチタイム・セミナー、特別部会、問題解決型プロジェクト、国際的若手研究者育成プログラム
- 政治学経済学を中心とする研究者の全学的連携の実現
- 世界的研究拠点形成のために、研究に関するグローバル・ネットワークを構築
- 高い国際的評価獲得のため、研究成果の国際的発信力強化
- 会員制による定期的な公開講座など、研究成果の恒常的社会還元



法学学院
将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

2015年9月3日

Waseda Vision 150 法学学院の将来構想の進捗状況報告

1. 2014年度報告

(法学部)

(1) 法学部将来構想委員会を立ち上げて、法学部を取り巻く環境の変化を踏まえた中長期的な将来構想の検討を開始した。なお、学院にも将来構想委員会を設置し、学部、法学研究科、法務研究科、比較法研究所の間での連携をさらに一層深化させるために、法学学院全体の総合的な将来構想の検討も並行して行っている。

(2) 教員構成におけるジェンダー・バランスがかねてより問題となっているが、2014年度には法律科目担当の女性教員1名を採用することができた。

(3) カリキュラムに関しては、2013年度から新カリキュラムへ移行したばかりであるので、その円滑な実施をはかった。

(4) 昨年度より実施されている英語による法律科目の授業の受講者数は、春学期と秋学期を合わせて8科目で135名であった。

(5) 基本六法科目について学生の質問にTA(院生)が回答する「学習相談室」を開設し、院生を活用する学習支援体制を整えた。

(6) 入試に関しては、新たな指定校推薦の方式の概要が決まり、来年度から実施されることとなった。早稲田大学法学部への進学を希望する優秀な生徒であるが、従来の指定校推薦制度では掬い上げるのでできなかった者を対象とするものである。

(7) 助手制度の改革を目的として、法律科目人事委員会の中に助手制度検討委員会を設置し、助手制度の基本的な位置づけの見直しと、それに伴う助手選考方法の変更等について議論を開始した。

(法学研究科)

(1) 前年度の検討を承継し、2014年4月から6月にかけて、毎月法学研究科教務委員会を開催し、LLMプログラムの構想に向けた検討を行った。

2014年6月の教務委員会において、一部の委員から、これまでのLLMプログラム構想についての強い反対意見が出された。そのため、教務委員会での検討は、一旦留保することにし、教務委員会の下部的なワーキンググループとしてLLM等検討委員会を設置し、設置可能なプログラムの詳細を検討することになった。

(2) 2014年秋から翌年2月にかけて、3度にわたり、LLM等検討委員会を開催し、また、教務部長との面談を行った。ここでは、法研LLMプログラムのうち、社会人リカレントプログラムの推進を希望する委員や他大学の国際プログラムに参画された経験のある委員から、経験やカリキュラム案について意見を伺い、主として、法研教務委員会で2年間にわたり議してきたLLMプログラム構想の実現に向けて、考えられるカリキュラム案や必要な人員の手当て等について検討を行った。

(3) 「Waseda Vision 150 実現のための教員増を伴う学院等将来計画の支援」策の発表後、LLMプログラムの開設に反対してきた法研教務委員から、同支援策の一環として、学院将来構想の一環としてであれば、LLM等の設置を認めてもよいという意見が出されたことから、LLMプログラムの実現に向けた現実的アプローチとして、同支援策への応募までは、法学研究科執行部および執行部選出委員1

名が、学術院将来構想委員会に参加し、同委員会の策定する将来計画の一環として法研 LLM に関する構想を提示することとし、3 月には初回の同委員会に参加した。

(法務研究科)

(1) 加算プログラムの申請と実施

文部科学省の「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」に、重層的な国際化対応プログラムの実施、「挑戦する法曹」育成・特別コースの設置、女性法曹輩出促進プロジェクトの創設、「地方で活躍する法曹」育成プログラムを申請し、合計の補助金加算率で全国最高の評価を得て、それぞれ実施を開始した。

(2) 中長期計画の策定と実施

前年度に引き続き、中長期計画「法務研究科・Next 10」の「Part 2:『挑戦する法曹』の育成」を策定するとともに、同計画に提示された各学期での中間試験の導入、法曹に対する継続教育プログラム、法学部や附属校との連携等の方策について、それぞれ実行を開始した。

(3) 入試科目・制度の変更

2015 年度入試から既修者試験に憲法、民法、刑法に加え、民事訴訟法と刑事訴訟法の論述試験を導入した。また、社会に大きく貢献し、法曹の活躍する新しいフィールドを拓く可能性を秘めた人材を求めて、2015 年度入試から従来の入試（夏入試）に加え、「人材発掘」入試（冬入試）を新設した。

(4) 法務教育研究センターの強化

助手 2 名の採用を決定するなど、同センターの教育研究活動の一層の強化に着手した。

(比較法研究所)

(1) 各法分野にまたがる「持続可能社会への転換期における法と法律学の役割ーアジア・リージョナル法を展望して」というプロジェクトの下、当該テーマに関して日本を代表する研究者（法学以外も含む）を招いて連続シンポジウムを開催し、知見を深めた。

【第 1 回】「持続可能社会」法学の樹立を展望して

日 時 2014 年 4 月 26 日（土） 13:30～17:30
会 場 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室
主 催 早稲田大学比較法研究所
講 師 島 蘭 進 （上智大学教授）
 上村 達男 （早稲田大学法学学術院教授）
 苦瀬 雅仁 （環境省総合環境政策局分析官）
 菊池 馨実 （早稲田大学法学学術院教授）
 棚澤 能生 （早稲田大学法学学術院教授）

【第 2 回】「持続可能社会」法学の樹立を展望して

日 時 2014 年 10 月 29 日（水） 14:00～17:00
会 場 早稲田キャンパス 9 号館 5 階第一会議室
主 催 早稲田大学比較法研究所
講 師 廣井 良典 （千葉大学教授）
 上村 達男 （早稲田大学教授）
 甲斐 克則 （早稲田大学教授）
 菊池 馨実 （早稲田大学教授）
 棚澤 能生 （早稲田大学教授）

【第 3 回】「持続可能社会」法学の樹立を展望して

 持続可能性と世代間正義
日 時 2015 年 2 月 23 日（月） 15:00～17:30

会 場 早稲田キャンパス 27号館 B 2階 小野記念講堂
 主 催 早稲田大学比較法研究所
 講 師 宇佐美 誠 (京都大学大学院地球環境学堂教授)
 斎藤 純一 (早稲田大学政治経済学術院教授)
 棚澤 能生 (早稲田大学法学学術院教授)

(2) 2014 年度横川記念連続公開講座も「持続可能社会と法」をテーマとして実施した。

第1回 10月 4日 (土) 「本講座の問題意識と『人間の学としての
 会社法学』」

第2回 10月11日 (土) 「社会保障と持続可能性」

第3回 10月18日 (土) 「EU法における持続可能な発展概念」

第4回 10月25日 (土) 「環境法における持続可能な発展概念」

第5回 11月 8日 (土) 「持続可能社会における法・法律学の役割

—本講座のまとめにかえて」

(3) 国際シンポジウム・学生交流を実施した。

1) ワークショップ「公証制度の日仏比較研究」

日 時 2014年9月21日 (日) 13:30～18:30

会 場 早稲田キャンパス 9号館 3階第1会議室

主 催 早稲田大学比較法研究所・パリ第13大学取引法研究所

企画責任者 吉田克己 (早稲田大学教授)

2) 国際シンポジウム「原発災害と人権—法学と医学の協働」

日 時 2014年10月14日 (火) 10:00～18:20

15日 (水) 10:00～18:20

会 場 早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール

主 催 早稲田大学法務研究科東日本大震災復興支援法務プロジェクト

共 催 早稲田大学比較法研究所

企画責任者 浦川道太郎 (早稲田大学教授)、須網隆夫 (早稲田大学教授)

3) 国際シンポジウム「東アジア海法フォーラム」

日 時 2014年11月8日 (土)、9日 (日) 13:00～18:00

会 場 小野記念講堂

主 催 海法研究所 (総合研究機構プロジェクト研究所)

共 催 早稲田大学比較法研究所

企画責任者 箱井崇史 (早稲田大学教授)

4) ワークショップ

・フランス法における予防原則

日 時 2015年2月28日 (土) 15:00～18:00

会 場 早稲田大学早稲田キャンパス 8号館 3階大会議室

・フランス法における環境損害

日 時 2015年3月1日 (日) 15:00～18:00

会 場 早稲田大学早稲田キャンパス 8号館 3階大会議室

主 催 科学研究費基盤研究(C)25380141「環境リスク規制に関する包括的研究—統一的視座の確立
 と環境損害賠償制度構築に向けて」(研究代表者: 大塚直)、早稲田大学比較法研究所

責任者 大塚 直 (早稲田大学法学学術院教授)

5) 環境公衆衛生上のリスク処理に関する日仏比較法研究 早稲田大学研究集会

日 時 2015年3月15日 (日) 午前10時～午後6時予定

会 場 早稲田大学早稲田キャンパス 8号館 3階大会議室

主 催 エクス・マルセイユ大学国際欧州教育研究センター (C E R I C)

早稲田大学比較法研究所

責任者 吉田 克己 (早稲田大学法務研究科教授)

6) 日独学生討論会「死刑制度をめぐる日独比較」

日 時 2015年3月30日 (月) 16:00～18:00

司 会 甲斐 克則 (早稲田大学法科大学院教授)、仲道裕樹 (早稲田大学社会科学部准教授)

- 1) 挨拶 甲斐克則（早稲田大学法科大学院教授）
ヘニング・ローゼナウ（アウグスブルク大学法学部教授）
- 2) 報告 ①天田悠（早稲田大学大学院博士後期課程）「Todesstrafe im japanischen Recht」
②カーリン・ケーラー（Charline Kohler、アウグスブルク大学法学部学生）「ドイツにおける死刑論議」（仮題）
- 3) 討論 日独学生・院生等
- 4) 総括的コメント 高橋則夫（早稲田大学法学部教授）
通訳 武藤真朗（東洋大学法学部教授）
- 会 場 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室
- 主 催 早稲田大学・アウグスブルク大学法学交流研究会
- 共 催 早稲田大学比較法研究所、EU 法研究会
- 企画責任者 甲斐克則（早稲田大学法科大学院教授）、
ヘニング・ローゼナウ（アウグスブルク大学法学部教授）

（４）国際的学術交流を促進すべく、以下の公開講演会を開催した。

【第 1 回】

日 時 2014 年 4 月 18 日（金） 15:00～17:00
演 題 フィンランドにおける法人の刑事責任の規定について
講 師 ライモ・ラハティ ヘルシンキ大学法学部教授
場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

【第 2 回】

日 時 2014 年 4 月 19 日（土） 13:30～15:00
演 題 アメリカの法学教育：カーネギー・レポートの影響と近時の動向
講 師 ジュディス・W・ウェグナー ノースキャロライナ大学ロースクール教授
場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

【第 3 回】

日 時 2014 年 5 月 19 日（月） 18:30～20:30
演 題 カリフォルニア大学ヘイスティングス校におけるクリニック教育
講 師 リチャード・ボスウェル カリフォルニア大学ヘイスティングスロースクール教授
場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

【第 4 回】

日 時 2014 年 6 月 6 日（金） 13:00～15:00
演 題 中国の不動産前売販売における仮登記制度について
講 師 張 双根 北京大学副教授
場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

【第 5 回】

日 時 2014 年 10 月 16 日（木） 16:30～18:00
演 題 予測的遺伝子診断における基本権の衝突—知る権利、知らないでいる権利、および秘匿権
講 師 フェルディナンド・ヴォレンシュレーガー アウグスブルグ大学法学部教授
場 所 早稲田キャンパス 9 号館 5 階第一会議室

【第 6 回】

日 時 2014 年 10 月 22 日（水） 14:45～16:30
演 題 EU 会社法の新展開
講 師 イェスパー・ロウ・ハンセン コペンハーゲン大学法学部教授
場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

【第 7 回】

日 時 2014 年 11 月 21 日（金） 12:00～14:00
演 題 中国民法典の制定をめざして
講 師 王 利明 中国人民大学副校長

場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

【第 8 回】

日 時 2014 年 11 月 21 日 (金) 14:00～16:00

演 題 中国における司法改革の動向

講 師 丁 相順 中国人民大学法学院教授

場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

【第 9 回】

日 時 2014 年 11 月 28 日 (金) 16:00～17:30

演 題 オーストラリア・ニュージーランド・日本における近時の法改正の結果とプロセスの比較
——契約法、消費者法、商事仲裁及び投資協定仲裁

講 師 ルーク・ノッテジ シドニー大学法務研究科長補佐

場 所 早稲田キャンパス 9 号館 5 階第一会議室

【第 10 回】

日 時 2014 年 12 月 1 日 (月) 16:30～18:00

演 題 ニュージーランド法における共犯

講 師 ジョージ・ムスラーキス オークランド大学法学部上級講師

場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

【第 11 回】

日 時 2014 年 12 月 8 日 (月) 16:30～18:00

演 題 タバコの最期? 法、規範およびニコチン消費の新技术

講 師 エリック・フェルドマン ペンシルバニア大学ロースクール教授

場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

【第 12 回】

日 時 2015 年 2 月 3 日 (火) 13:00～15:00

演 題 2008 年以降の两岸交流の趨勢及び分析

講 師 王 文傑 台湾國立政治大学法学院教授

場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

【第 13 回】

日 時 2015 年 2 月 3 日 (火) 15:00～17:00

演 題 香港における一国二制度の実践について

講 師 張 憲初 香港大学法学部教授

場 所 早稲田キャンパス 8 号館 3 階大会議室

2. 2015年度計画

(法学部)

- (1) 将来構想委員会において、昨年度に引き続き、法学部の将来構想について検討を続け、答申を取りまとめる予定である。
- (2) 将来構想を前提として、人事調整委員会において 2018 年度から 2021 年度までの人事計画を策定する。法律科目担当教員は今後 10 年で半数近くが定年退職することになるので、計画的な人員の補充が必要とされている。
- (3) 全国的に法学部の志望者が減少しているが、本学部における志願者の増加を図るため、広報戦略を検討、実施する。
- (4) 指定校推薦制度に新たに加わった「特別推薦」制度を実施する。
- (5) 優秀な学生が早期に博士論文を完成させることができるよう支援を行うことを目的とする助手制度改革を実現し、それに基づき助手の採用を行う。

(法学研究科)

- (1) 学術院将来構想委員会における「Waseda Vision 150 実現のための教員増を伴う学術院等将来計画の支援」策を踏まえた将来計画における、法研 LLM（名称は変更の可能性もある）の実現をめざし、同委員会の議論に参加し、学術院教授会メンバーの同意をとりつけることを目指す。
- (2) 「Waseda Vision 150 実現のための教員増を伴う学術院等将来計画の支援」を受けることができる場合には、その内容にあわせるべく、法学研究科教務委員会等により、LLM プログラムの修正を検討する。LLM プログラム自体については、当初の計画案に加え、既に 3 年間にわたる実現に向けた議論があることから、実現可能性および少なくとも消極的な賛成の点で法研運営委員会のコンセンサスが得られれば、直ちに、プログラムの実現に向け、教員および学生の募集等の行程に入る。
- (3) これまで優先的に検討を重ねてきた LLM プログラムについて、一定のコンセンサスが得られれば、その設置を前提に、既存のプログラムとの調整をはかる。①博士課程を含む研究者養成プログラムにおける国際化強化策（ダブル・ディグリー、ジョイントディグリー、研究者志望の外国人留学生の受け入れ態勢の強化）、②法研の主軸でありながら、近時学生数の減少が続く研究者養成プログラムに優秀な学生を回復するための方策（LLM プログラムを含む他のプログラムからのリクルート、複数のプログラム設置科目の乗り入れによる魅力ある授業提供、社会人プログラムの見直し）などである。これらの点について、法研教務委員会および入試検討委員会での検討を開始する。

(法務研究科)

(1) 加算プログラムの申請と実施

文部科学省の「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」について、昨年度申請した 4 つのプログラムを引き続き多面的に実施するとともに、新たなプログラムを策定し申請する。

(2) 学術院将来計画の策定と実施検討

「Waseda Vision 150」実現のための法学学術院の新しい将来計画を策定し、同計画に沿って、法学研究科とのコードシェアや、ジョイント・アポイントメント制度の導入等について検討する。

(3) 臨床法学教育の充実

リーガル・クリニックやエクスターンシップ、コモンズ・プロジェクト等の連携を深め、臨床法学教育のより一体的な展開と質的向上を図る。

(4) 広報活動の推進

法科大学院や法曹に対する認知度の向上や、新たな志願者の開拓等を目指し、多様な媒体や機会を利用した広報宣伝活動を積極的・戦略的に推進する。

(5) 法務教育研究センターの強化

新しいリカレント教育制度の検討や紀要の創刊等、同センターの教育研究活動の一層の強化に努める。

(比較法研究所)

前年度のプロジェクトを本格稼働させ、各法分野の研究員が「持続可能社会」にアプローチする連続研究会を、原則毎月開催する。また本プロジェクトに関し、内外の研究者を招いての国内・国際シンポジウムを複数回(4月・7月)開催する。そうして得られた知見を結集して、各法分野の研究員による大型科研費への申請を行う予定である。

【第1回】実施済み

日 時 2015年5月27日(水) 16:00～19:00
テーマ 「持続可能社会と社会法・ジェンダー法」
内 容 「持続可能な社会と社会法」矢野 昌浩(龍谷大学)
「ケアワークの再定位とジェンダー」三成 美保(奈良女子大学)
世話人 菊池 馨実 研究員、早稲田大学法学学術院教授
会 場 早稲田キャンパス9号館5階第一会議室

【第2回】実施済み

日 時 2015年6月24日(水) 16:00～19:00
テーマ 「持続可能社会と医事法」
内 容 「持続可能な医療供給体制と医事法」佐藤 雄一郎(東京学芸大学准教授)
「持続可能な安全医薬品の供給と医事法」山口 斉昭(早稲田大学法学学術院教授)
「持続可能な医療安全と医事法」甲斐 克則(早稲田大学大学院法務研究科教授)
世話人 甲斐 克則 研究員、早稲田大学法務研究科教授
会 場 早稲田キャンパス9号館5階第一会議室

【第3回】

日 時 2015年7月22日(水) 16:00～19:00
テーマ 「持続可能社会と行政法・財政法」
内 容 「持続可能な地域社会と国・自治体の法的責任(仮題)」山下竜一(北海道大学教授)
「『持続可能な財政』に向けた統治機構改革(仮題)」小澤隆一(東京慈恵会医科大学教授)
世話人 岡田 正則 研究員、早稲田大学法務研究科教授
会 場 早稲田キャンパス8号館3階大会議室

【第4回】

日 時 2015年10月28日(水)
テーマ 「人口減少社会と持続可能性(仮)」
報告者 中央大学 山田八千子(法哲学)(予定)
大阪大学 水島郁子(労働法・社会保障法)(予定)
世話人 吉田克己 研究員、早稲田大学法務研究科教授

※日本学術会議との共催予定。

会 場 早稲田キャンパス9号館5階第一会議室

【第5回】2015年11月25日

【第6回】2016年 1月27日

公開講演会

【第1回】

日 時 2015年4月17日(金) 18:30～21:00
 演 題 2014年改正韓国民事訴訟法及び民事執行法上の外国判決の承認・執行 —Dupon v. Kolon 事件について—
 講 師 李圭鎬 中央大学校法学専門大学院教授
 通 訳 金知萬 首都大学東京法学部助教
 世話人 江泉芳信 研究員、早稲田大学法学学術院教授
 会 場 早稲田キャンパス8号館2階219会議室

【第2回】

日 時 2015年5月15日(金) 15:00～18:00
 演 題 ドイツにおける損害額認定に関する実態法上ならびに訴訟法上の問題
 講 師 シュトゥルナー・ロルフ フライブルク大学法学部教授
 通 訳 小田 司 日本大学法学部教授
 世話人 本間靖規 研究員、早稲田大学法学学術院教授
 場 所 早稲田キャンパス8号館3階大会議室

【第3回】

日 時 2015年5月27日(水) 16:30～18:00
 演 題 ローバーツ・コートの人種に関わる判例法理
 講 師 リンダ・S・グリーン ウィスコンシン大学ロースクール教授
 通 訳 中村 良隆 早稲田大学法学学術院非常勤講師
 世話人 宮川 成雄 研究員、早稲田大学法務研究科教授
 会 場 早稲田キャンパス8号館3階大会議室

【第4回】

日 時 2015年6月29日(月) 18:00～19:30
 演 題 アメリカの法学教育方法論の発展
 —ケースメソッド、ソクラテックメソッドから臨床法学教育へ—
 講 師 マイケル・J・デイル ノバ・サウスイースタン大学ロースクール教授
 通 訳 藤本 亮 名古屋大学大学院法学研究科教授
 世話人 宮川 成雄 研究員、早稲田大学法務研究科教授
 協 力 PSIM コンソーシアム
 共 催 アメリカ法判例研究会
 会 場 早稲田キャンパス8号館3階大会議室

【第5回】

日 時 2015年7月1日(水) 16:00～18:00
 演 題 持続可能な海洋ガバナンスのための海洋空間計画
 講 師 SM・ダウド・ハッサン 西シドニー大学法学部上級講師
 通 訳 瀬田 真 横浜市立大学国際総合科学部准教授
 世話人 萬歳 寛之 研究員、早稲田大学法学学術院教授
 場 所 早稲田キャンパス9号館5階第一会議室

シンポジウム

○公開シンポジウム「福島震災復興と浪江町支援—いま早稲田から発信する」

日 時 2015年4月4日(土) 13:00～17:30
 会 場 早稲田キャンパス8号館3階大会議室
 主 催 早稲田大学東日本大震災復興支援法務プロジェクト・比較法研究所
 報告者他 馬場 有 浪江町長
 鈴木清水 産業賠償対策課賠償支援係長

石田京子 早稲田大学准教授
 日置雅晴 浪江町支援弁護団団長・元早稲田大学教授
 岡田正則 早稲田大学教授
 須網隆夫 早稲田大学教授
 菊池馨実 早稲田大学教授
 池田昌弘 NPO 法人 CLC（全国コミュニティーライフサポートセンター）理事長
 川村博 NPO Jin 代表
 浦川道太郎 早稲田大学教授

○The 2nd International IP Workshop for Junior Researchers

Date: Friday, 26 June 2015, 10:00 to 18:00

Session 1: Patent Infringement

Session 2: IP/Patent Enforcement & Competition Law

Session 3: Information Protection & Other IP

Venue: Building No. 8, 3rd Floor Conference Room, Waseda Campus, Waseda University

主 催 早稲田大学知的財産研究所（RCLIP）

共 催 早稲田大学比較法研究所

○早稲田大学比較法研究所研究プロジェクト「持続可能社会の樹立を展望して」

国際シンポジウム「格差の拡大・固定化と貧困・生活困窮者法制の課題－東アジア諸国との比較を踏まえて－」

日 時 2015年7月4日（土） 13:00～17:30

会 場 早稲田大学9号館5階第1会議室

主 催 比較法研究所 公益財団法人社会科学国際交流江草基金助成による

報告者他 日本：菊池馨実・早稲田大学教授

中国：韓君玲・北京理工大学教授

韓国：全光錫・延世大学教授（通訳：片桐由喜・小樽商科大学教授）

台湾：蔡茂寅・国立台湾大学教授

イギリス：丸谷浩介・佐賀大学教授

ドイツ：嶋田佳広・札幌学院大学准教授

アメリカ：常森祐介・都留文科大学非常勤講師

コーディネーター 岩村正彦・東京大学教授

企画責任者 菊池馨実・早稲田大学教授

文学学院
将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

Waseda Vision 150 文学学院の将来構想の進捗状況報告

1. 2014年度報告

1.研究のグローバル化推進(人事)

- 1)コロンビア大学教授 2 名を訪問研究者として嘱任。(2014/10)
- 2)コロンビア大学研究員 1 名を訪問主任研究員として嘱任(2014/10)
- 3)UCLA 上級准教授 1 名を訪問准教授として嘱任(2014/10)

2.学生交流

- 1)UCLA リサーチフェローシップ・プログラム（博士後期課程学生 1 名派遣）
（2015/1～3）

3.研究関連国際イベントの開催

- 1)総合人文科学研究センター年次フォーラム(2014/10)
- 2)国際シンポジウム（会場：コロンビア大学）開催（2015/3）

4.学院の改革

- 1)大学院新コース、学部新プログラム新設に関して、準備委員会を設置(2015/3)

5.制度・仕組の創設

- 1)「戦略的人事」を可能にする仕組創設（2014/5）
- 2)角田柳作記念国際日本学研究所開設（2015/1）

6. 連携の模索

- 1)連携校開拓（ Bard College）(2015/3)

7.その他

- 1)柳井正イニシアティブ発足(2014/10)
- 2)専任教員募集時におけるダイバーシティの推進(2015/3)

2. 2015年度計画

① 国際ネットワークの活用関連（共同指導・共同研究関連）

- ・プロジェクト・リーダー（訪問教員）、プロジェクトファシリテーター（訪問研究員）、プロジェクト・メンバー（客員研究員）の雇用
- ・教員派遣（連携校（コロンビア大学）での大学院生指導のため）
- ・UCLA リサーチフェローシップ・プログラム（派遣3名・受入1名）
- ・UCLA テラサキセンターの教員招聘

② 国際的インターフェイスを持つ教育研究システムの構築関連

- ・クォーター制度の導入決定
- ・海外大学との連携協議（パリ大学、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、シカゴ大学、コロラド大学）
- ・連携校開拓（イナルコ、パリ第7大学、オックスフォード大学）
- ・箇所間協定（コロンビア大学ドナルド・キーンセンター）

③ 国際発信、成果発信関連（広報関連）

- ・総合人文科学研究センター年次フォーラム(2014/10)
- ・国際シンポジウム「Waseda Columbia Symposium on New Horizons in Japanese Literary and Cultural Studies 2」(NYC) の開催
- ・国際日本学ホームページ追加コンテンツの制作
- ・シンポジウムを総括した書籍『Japanese Culture in the World』の出版に着手（コロンビア大学出版部、岩波書店から3年以内の刊行を目指す）
- ・国際シンポジウムの開催（会場：コロンビア大学）
- ・UCLA ワークショップ「和本リテラシー」ミニシンポジウム「東京と文学」（岩波書店共催）

④ 運営体制の強化、教育研究環境整備関連

- ・事務所スタッフの雇用（嘱託職員）

⑤ 学部教育・入試制度改革

1. 新コース・プログラムの候補者人選、カリキュラム検討
2. 英語外部試験の導入検討
3. 選択英語科目の見直し検討

教育・総合科学学術院
将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

教育・総合科学学術院の将来構想
2014年度報告・2015年度計画

1. 2014年度報告

A. 学術院、学部および大学院の将来像の構築

2013年2月に学術院計画委員会内に組織されたWGで現在検討中の方針案（複数）をたたき台として、学術院計画委員会として教育学部を充実、改革していくための方針案の検討を行い、2014年7月に報告書を取りまとめた。この報告書をもとに2015年2月より学部および各研究科のポリシー、カリキュラム、学生定員、教員配置など具体的な改革案の作成に向けて検討を開始した。

この他、2014年度には学術院人事計画策定方法について検討し、2014年9月には人事計画を策定する組織、期間、手順について方針を決定し、2014年12月には2016・2017年度人事計画案を取りまとめた。

B. 教員養成推進組織の設立

教員養成体制の強化のため7月教授会で教職課程聴講料の改定が承認された。さらに、教員養成推進組織設立準備委員会からの最終報告に基づき、9月教授会で教職支援センター（仮称）の設置を決定し、大学本部との交渉に入った。新組織では以下の事業を行うことを予定している。

- 1) 学部・大学院に設置される教職課程科目の運営
- 2) 学部・大学院に設置される教職課程科目担当教員の人事
- 3) 教育実習・介護等体験等の企画運営
- 4) 教育インターンシップ・教育ボランティア等の企画運営
- 5) 教員就職指導室の運営および学生の教員就職支援
- 6) 教員免許更新講習の企画・運営・実施
- 7) 稲門教育会に関する活動支援、事務局運営
- 8) 現職教員に対する公開講座、研修講座等の企画運営

C. 教員養成に関する新しい制度に対応できる大学院組織の策定

大学院組織検討委員会からの報告に基づき、9月の教授会で、今後の方針として、「教育学研究科・教職研究科統合検討委員会」を設置し、詳細な両研究科の統合計画案を作成したうえで両研究科の統合について教授会で検討していく方針が決定した。

D. 教育学研究科における研究機能高度化のための策定

教育学研究科の1年制コースについては、2016年度入試を以て募集停止とすることを決定した。

また、2015年度から教育学部生による教育学研究科設置科目の先取り履修を開始すること、大学院生向けの教育インターンシップ系科目の設置を決定した。

さらに、北京師範大学、高麗大学及びロンドン大学教育研究所との間で交流協定に基づく学生・研究

者の相互派遣による学術交流を進めた。

E. その他

- 1) 2014 年度から 3 年間の予定で採択された「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業（発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）」（文部科学省）の初年次事業に取り組み、学部学生に対する新たなカリキュラムとして「教育リテラシー」「インクルーシブ教育における学級経営」「脳科学を活かしたインクルーシブ教育」「特別支援教育における IT 実践演習」などの授業科目の開設や、現職教員向けの「土曜講座」を実現した。初年次の取り組みに対しては文部科学省より高い評価を得た。
- 2) 教員免許更新講習において新たに社会科領域に関する講習を開設し、中等教育のいわゆる主要教科全てについての開講を実現した。
- 3) 稲門教育会との連携による在学生向け教員就職支援の新たな枠組みを検討した。各地区稲門教育会に対するアンケート調査をもとに、教員就職決定者に対する現職教員との交流会の開催（2015 年 1 月）を実現した。また、2015 年度に向けた在学生向け教員就職説明会を稲門教育会 4 地区との連携により実施できる目途が立った。
- 4) 早稲田キャンパスにおける学術院の新たな拠点施設についての検討を開始し、2014 年 7 月に中間報告をとりまとめた。

2. 2015 年度計画

A. 学術院、学部および大学院の将来像の構築

2015 年 2 月より学部および各研究科のポリシー、カリキュラム、学生定員、教員配置など具体的な改革案の作成に向けて検討を開始しており、2015 年 12 月を目途にとりまとめる。

検討にあたっては、はじめに教育・総合科学学術院が擁する多分野の教員の能力を教育面でより発揮し、すぐれた人材を育成するための、学科・専攻・専修の枠に拘らない新たな教育プログラムについて計画案を策定することとし、2015 年 7 月中を目途にとりまとめる。それ以降は、将来的な学部の学科構成、研究科・学部・教職支援センター（仮称）の連携方法、助手・助教の配置、専任教員人事計画等についての検討を進める。

B. 教員養成推進組織の設立

教職支援センター（仮称）の設置について大学本部と調整を行い、2016 年 4 月 1 日に発足させるべく学内手続きを進める。

なお、教職支援センター（仮称）で検討されている教員就職支援活動については、2015 年度から内容を充実すべく企画立案を行い、先行的に教員就職指導会の充実、稲門教育会と現役学生の交流会を実施していく。

C. 教員養成に関する新しい制度に対応できる大学院組織の策定

教育学研究科・教職研究科統合検討委員会において、6 月中に統合についての詳細設計案を作成し、9

月までに教授会で方向性を決定する。

D. 教育学研究科における研究機能高度化のための策定

2016 年度にカリキュラムの完全セメスター化を実現すべく運営委員会で検討を行う。

併せて、学部学生による大学院設置科目先取履修の状況を確認しながら、引き続き学部大学院の連携について検討を続ける。

E. その他

- 1) 2014 年度から 3 年間の予定で採択された「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業（発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）」（文部科学省）を 2015 年度においても着実に進める。
- 2) 稲門教育会組織の新規拠点開発を行う。とくに東北地区について重点的に開発を進める。
- 3) 教員就職指導室における教員就職支援を一層充実させる。2015 年度には稲門教育会との連携による地区別教員就職説明会の対象範囲をさらに広げるべく準備を進める。
- 4) 早稲田キャンパスにおける学術院の新たな拠点施設について大学本部との具体的な検討を開始する。

以上

商学学院 将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

Waseda Vision 150 商学学院の将来構想の進捗状況報告

1. 2014年度報告

1. 商学部

(1) 入試制度改革

① 推薦入学者を対象とした入学前課題の見直し

2015年度入学者より、これまで課題としていた大学入試センター試験の受験（英、国、数学）をTOEIC/TOEFL受験、英語学習課題、読書感想文課題、GEC導入教育プログラム（数学）に変更した。英語については2013年度に改革を行った附属系属校と同様、1・2年次に行われる英語統一試験（TOEIC-IP）や留学の準備として活用してもらうことを狙いとしている。

(2) 基礎学力と教育の質保証

① 新カリキュラム導入（2014年度入学者適用）

2014年度より、専門基礎科目の拡充、6トラック制の導入、卒業必要単位数の見直し（132単位→124単位）、外国語科目の見直しを骨子とする、新カリキュラムを導入し、運用している。

② 大学院商学研究科との接続強化

「学部・修士5年一貫修了制度」について、学部生だけでなく2年次の保証人向けにも説明会を行い、広く周知を図った（2014/6/21, 7/7, 2015/3/31実施）。また「QTEM」プログラムについても他研究科と連携して説明会を行い、関心を集めた（2014/4/17, 10/24実施）。

学部・大学院の事務体制の見直しに着手し、情報発信体制・問い合わせ対応の一元化および整備を図った。

(3) 学生の異文化体験促進（留学促進）

① 箇所間協定校の拡充

2014年度に、以下の3大学が協定校となった。

モスクワ大学（ロシア）、マンハイム大学（ドイツ）、エセック経済商科大学院大学（フランス）

② 留学プログラムの拡充

ABSプログラム（復旦大学・香港中文大学との3校間留学プログラム）の発展に向け、新たな協定校との協議を開始した。

③ 留学生向けの提携講座の設置

授業を英語で行う科目である「Japanese Business」について、商学部OB組織（稲龍会）からの支援により提携講座として設置し、国内工場見学等の内容を盛り込むなど、授業内容を一層充実させた。

④ 他学部と連携した相互開放科目を、2015年度に34科目設置した。

2. 商学研究科

2-1. 商学専攻

(1) 修士課程カリキュラム改革

2014 年度より新カリキュラムの運用を開始した。

① 修了要件単位数の変更 36 単位→32 単位

【目的】「少人数授業による教育効果向上」と「密度の高い修士論文指導体制」の実現

② カリキュラムの充実

【目的】博士後期課程を見据えたプロセス管理と基礎科目導入による「学生の研究力向上」

- ・「統計基礎」（新設）の必修化
- ・コア科目の導入（全 16 科目。専修ごと 2 科目を選択必修）
- ・「研究基礎科目群」の設置（再編成）

⇒2014 年度入学の正規生（47 名）のうち、全員が 1 年次に統計基礎およびコア科目を履修したことから、早期に基礎知識を定着させるカリキュラム改革のねらい通りに学生が履修行動をとっていることを確認した。

③ 「学部・修士 5 年一貫修了制度」の導入

【目的】優秀な学部卒業生の大学院への進学支援→「大学院の研究教育のレベルアップ」

（概要）商学部卒の推薦入学者のうち成績優秀者は、修士課程を 1 年間で早期修了可能

⇒2014 年度中に実施した推薦入試の合格者のうち 2 名が早期修了有資格者となった。

また、優秀な学生を対象とした別の取り組みとして実施している QTEM (Quantitative Techniques for Economics and Management) Masters Network への学生派遣について、2014 年度冬募集にて 1 名の派遣（2015 年度秋）を決定した。

(2) 博士後期課程カリキュラム改革

2014 年度より、以下を骨子とする新カリキュラムの運用を開始した。

① 修士課程カリキュラム改革・入試改革と一体的な「プロセス管理」導入

【目的】博士後期課程進学者の負担軽減と研究指導充実による「博士学位取得者の増加」

⇒博士学位申請論文提出要件について、論文等のポイント数を 4 ポイントから 3 ポイントに削減するなど、博士後期課程における学生の負担軽減策を行った。

② 博士学位申請論文提出要件に「統計基礎」（修士課程必修科目）の合格（A+ または A）を追加（「統計検定」（The Examination of the Royal Statistical Society）合格で代替可能。2016 年 4 月入学者～）

【目的】研究に必要なスキルとして統計スキルを明確に位置づけることによる「研究力向上」

(3) 入試制度改革

① 英語試験→「語学試験スコア提出」を導入（TOEFL・TOEIC・IELTS）＜修士・博士後期＞

【目的】語学能力判定の「社会的スタンダード導入」と「受験生の負担軽減」

⇒導入初年度であったが、問題なく実施した。

② 修士課程入試実施時期の変更＜修士＞

修士（一般・外国学生） 6 月、9 月→9 月、2 月

修士（推薦） 6 月、9 月→6 月、9 月、2 月

【目的】優秀な受験生の確保

③カリキュラムを反映した「専門科目試験」を導入（加えて、コア科目を受講し、成績が A+または A の場合に該当科目の入試受験を免除する制度を新規導入）＜博士後期＞

【目的】「受験生の研究能力をきめ細かく判定」する。（修士課程学生の受験免除制度については、学生の「受験負担を軽減」し、博士課程（5 年）を通じた「研究の充実」を期す。）

⇒導入初年度であったが、問題なく実施した。また、商研からの進学者を対象とする博士後期課程入試・専門科目試験免除制度については、4 名がこの制度の適用を受けた。

(4)学部から大学院への推薦入学者を対象とする奨学金の新設

①給付型奨学金を新設（年額 20 万円×25 名）し、2014 年度より給付開始

【目的】優秀な学部卒業生の大学院への進学支援→「大学院の研究教育のレベルアップ」

⇒6 名の学生に給付した。

2－2. ビジネス専攻

(1)国際認証（米 AACSB）への受審対応

- ・国際認証受審の最初の大きなステップである iSER レポート作成の過程で、AOL(Assurance of Learning : 教育の質保証)活動を開始した。具体的には、計測のためにコア科目の構成の改善、学習目標達成度の計測に向けた科目間調整などを行い、実際の計測を開始している。
- ・毎年教員の詳細な業績調査を行うこととして、AACSB が定める教員構成・条件等を満たせるような改善策、支援策の吟味を始めた。

(2)グローバル化への対応

- ・2014 年 5 月に仏 ESCP とダブルディグリー協定を締結し、2015 年 9 月に初の派遣（2 名）・受入（2 名）を行う予定である。
- ・海外開講授業はシンガポールと米国の 2 科目を実施した（参加者：合計 36 名）
- ・海外公式スタディツアーは、タイ・ミャンマーの 2 ヶ国 1 プロジェクトを実施した（参加者：17 名）
- ・箇所間協定校の拡大

2014 年度はダブルディグリープログラム協定を含め合計 6 校と新規に箇所間協定を締結した。

（ESCP、EDHEC、インド経営大学院アーメダバード校、浙江大学管理学院、ユタ州立大学デヴィッド・エクルズ・スクール・オブ・ビジネス、香港中文大学ビジネススクール）

(3)入試改革

- ・2015 年度ダブルディグリープログラム生（ナンヤン、ESCP）を対象とした給付型奨学金を新設した
- ・出願者の利便性向上、および願書処理の事務負担軽減を目的として、WEB 上から出願できるオンライン出願システムを構築した。

3. ファイナンス研究科

(1)カリキュラム改編

①クォーター制

学生の要望を確認すべく、執行部と学生とのフリーディスカッションを開催した結果、多忙な社会人学生が大半を占める本研究科では、クォーター制度導入（6・7時限連続化）は業務による遅刻・欠席の影響が増大する点が問題との意見が示された。既存科目の1単位化についても、応用科目履修にあたっては結局基礎科目2単位分の学習到達が必要であり、1単位化は学生の利益につながらないとの結論に至った。但し、学生の出席しやすい土曜日の一部科目で、複数コマ連続授業を部分導入した。

②金融市場の変化を考慮した新規科目の設置

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社社寄附講座「ファミリー・ビジネス・ファイナンス」を2015年度に実施することが決定した。多くの学生から需要のある、富裕層を対象としたウェルス・マネジメントおよびファミリー・ビジネスに関する講義となる予定である。

(2)入試改革

組織改編を控えて、入学者数の確保に比して、より優秀な入学者に入学していただくことに比重を置いたため、企業派遣推薦者は例年並みを確保するとともに、一般入試においても金融機関を中心として優秀な入学者を確保することができた。

4. 会計研究科

(1)カリキュラム改革

①カリキュラムの再検討等

必修科目・コア選択などの見直しや科目数削減などのカリキュラム再検討を行った。2015年度に新規に3つの提携講座を設置するなど寄附・提携講座の拡充を行った。

入試関連では、学部・会計研究科5年一貫修了制度の導入や一般入試・英語力重視入試・IT数理能力重視入試における入学前予約採用給付奨学金の創設などの入試制度改革を実施した。

キャリア支援の充実、公認会計士の魅力発信として、会計研究科実務家教員によるインタビュー小冊子「公認会計士で良かった」に引き続き、提携講座提供企業6社による小冊子「実践コンサルティングの現場から」を発行した。

なお、大学基準協会による認証評価を実施し、2015年4月1日から5年間の認証適合を受けた。

5. 商学学院総合研究所

5-1. 産業経営研究所

(1)研究分科会、リサーチ・プロジェクト

2014年度は15の研究分科会を設置して、それぞれの専門領域から研究課題への多面的なアプローチを試みた。

さらに、5つのリサーチ・プロジェクトに対して助成を行い、研究活動を促進した。

(2)講演会、フォーラム

「産研講演会」を9回開催し、およそ310名の聴講者があった。6月には「環境の変化と保険会社の統合的リスクマネジメント（ERM）」というテーマで第22回産研アカデミック・フォーラムを開催し、

10 月には「ベンチャー起業家の輩出を通じたイノベーションの創出」というテーマで第 40 回産研フォーラムを開催した。

(3) 受託研究、受託研修

- ① 唐津市「唐津」を東京に広めるためのセールスプロモーター養成
- ② プルデンシャル生命保険「多様性風土（メンバーの属性に対する態度や行動を意味する）に関する研究」

(4) 研究成果の刊行

- ① 「産業経営」第 50 号
- ② 『第 22 回 産研アカデミック・フォーラム』報告書
- ③ 『第 40 回 産研フォーラム』報告書
- ④ 『ワーキングペーパー』：2 刊発行

5-2. WBS 研究センター

社会人教育の強化を具現すべく、2014 年度は以下のプログラムなどを実施した。

(1) ビジネス環境の変化に対応したグローバルな企業経営研修の発展

- 1. WBS ネクスト・リーダー・プログラム
- 2. 早稲田次世代国際幹部養成研修 (WNLP)
- 3. ETP (EU ビジネスマン日本研修プログラム)

(2) グローバル展開企業の経営トップ層等の育成のための教育プログラムの発展

- 1. トップマネジメント研修
- 2. エグゼクティブプログラム
- 3. 早稲田グローバルビジネスリーダー育成 (WGBL) プログラム

(3) 海外大学との連携による企業研修の実施

- 1. NUS チャイニーズプログラム
- 2. Nanyang EMBA Japan Module
- 3. CEIBS EMBA Japan Module

6. ファイナンス研究センター

(1) 先端的ファイナンス研究拠点の形成

① 共同研究プロジェクト

共同研究プロジェクト「金融危機における国債市場の流動性・信用リスク、中央銀行の介入の効果」(主査：宇野 淳教授、共同研究者：Loriana Pelizzon, Ca' Foscari University of Venice and Goethe

University Frankfurt Marti G Subrahmanyam, Stern School of Business at New York University Davide Tomio, Copenhagen Business School) を開始した。海外研究者・研究機関との連携を図り、研究活動の情報発信として2014年6月4日、5日に第1回国際カンファレンス、「International conferences on SOVEREIGN BOND MARKETS : Liquidity, Credit Risk and the Effectiveness of Central Bank Intervention」を実施した。国内外から79名（大学関係者30名、実務家49名）が参加し、事前に応募があった論文97本から特に優れた論文11本が報告され、日米欧の研究者、実務家、中央銀行の関係者による研究報告と意見交換が活発に行われた。さらに、第2回の同国際カンファレンスが2015年3月10日、11日にフランクフルトにて開催された。

②海外研究者との研究交流

国際カンファレンス「WCFR Workshop” Financial Policy and Asset Markets”」（担当教員：川口 有一郎 教授）を2014年9月27日、29日に実施した。Jonathan Parker (MIT Sloan School of Management) を始め、国内外から7名の研究者が研究成果を報告した。

③研究活動の活性化

研究活動を活性化させるために、教員、助手、在学生、修了生、実務家等の情報交換の場、親睦の場として Joint Seminar を6回実施した。研究発表を目的とした「アカデミック・セミナー」と講演・情報交換を目的とした「実践セミナー」とに分けて実施し、毎回多くの参加者が意見交換をし、交流を深めた。

(2) ノンディグリー・プログラム

ビジネス情報アカデミーで実施している社会人向けノンディグリー・プログラムの参加者は、2013年度が約1,230名であったが、2014年度は約1,600名と増加した。

以上

2. 2015年度計画

1. 商学部

(1) 入試制度改革

① 帰国生、外国学生入試制度の見直し

「外部試験の活用」と「商学に求められる能力」の視点で試験科目の見直しを行い、2014年12月より周知を開始している。

(2) 基礎学力強化と教育の質保証

① 新カリキュラムの効果測定に関する指標の検討

② 適切な学部学則定員および教員基礎数の検討

(3) 学生の異文化体験促進

① 箇所間協定校の拡充

② 留学プログラムの拡充・ABSプログラム（復旦大学・香港中文大学との3校間留学プログラム）における新たな協定校との連携の模索

③ 他学部と連携した相互開放科目の継続と強化

2. 商学研究科

2-1. 商学専攻

(1) 「学部・修士5年一貫修了制度」（修士課程早期修了制度）の学生募集

2015年度より一定の成績要件を満たした商学部からの推薦入学者について、修士課程を1年で修了できる制度がスタートし、4月入学者のうち2名が早期修了有資格者となった。2015年度は、より多くの優秀な学生を修士課程に受け入れるべく、本制度のプロモーションに注力する。特に、学部在学中に留学した学生は就職活動の実施時期がずれてしまうため、5年間で修士課程まで修了できる点を積極的にアピールする。

また、2015年秋学期から1名の学生派遣が決定しているQTEM(Quantitative Techniques for Economics and Management) Masters Networkについて、商学部在学中の進学希望者に対して説明会、GMAT講習会の周知を十分に行い、制度の浸透と内部進学者の確保に努める。

(2) 入試改革、カリキュラム改革の実行と効果検証

入試改革、カリキュラム改革について計画どおり円滑に実施し、継続的に改革効果の検証を行う。

2014年度から実施している主な改革点（概略）は以下のとおり。

- ・ 修士課程入試、博士後期課程入試において、従来の英語筆記試験を廃止し「語学試験スコア提出」（TOEFL, TOEIC, IELTS）とする。
- ・ 博士後期課程入試において「専門科目試験」を導入する。加えて、成績優秀な修士課程または専門職学位課程の学生には、専門科目試験の受験を免除する制度も開始する。
- ・ 修士課程カリキュラムにおける「コア科目」（全16科目）導入、「研究基礎科目群」の設置、「統計基礎」必修化。

2-2. ビジネス専攻

(1) 国際認証（米 AACSB）への受審対応

- ・ iSER（イニシャル・セルフ・エバルエーション・レポート／第一次自己評価書）の公式承認を得る。
- ・ AOL (Assurance of Learning／授業の質保証) 活動の展開
- ・ EQUIS 認証の事前調整の開始

(2) グローバル化への対応

- ・ 海外開講授業、海外公式スタディツアーの維持・発展
- ・ 海外招聘教授による授業の維持・発展

(3) 入試制度・カリキュラムの調整

- ・ 経営管理研究科開設に向けて、入試制度・カリキュラムの調整・最適化を進める。

3. ファイナンス研究科

(1) カリキュラム

①カリキュラム編成

2016 年 4 月の経営管理研究科開設に向けて、ファイナンス研究科における教育研究の本質を継承・発展させ、学生・社会からの新たなニーズを踏まえたカリキュラムを策定する。同時に、ファイナンス研究科における現行カリキュラムの安定的運営、在籍者の学位取得に対する可能な限りの支援を行う。

②金融市場の変化を考慮した新規科目の設置

寄附講座設置による新規科目設置および現行寄附講座の維持に向けた努力を行う。

4. 会計研究科

(1)カリキュラム改革

以下の取組を予定（一部は既に実施）している。

- ・ クォーター科目の拡大
- ・ 科目数の削減
- ・ アクチュアリー関連科目の増強・体系化
- ・ 提携講座の拡充

(2)キャリア支援の充実・連携強化

- ・ 公認会計士試験支援
- ・ 会計および公認会計士の魅力紹介のための広報ツールの作成

(3)その他

- ・ 会計研究科創設 10 周年記念事業の実施および同窓会連携強化

5. 商学学院総合研究所

5－1. 産業経営研究所

研究活動の活性化および研究成果を社会に還元すべく、2015 年度も引き続き以下の活動を重点的に行

う。

- (1) 研究分科会、リサーチ・プロジェクト助成、受託研究による研究活動の推進と研究成果の発表
- (2) 公開講座、受託研修による教育活動の推進
- (3) 産研講演会、産研フォーラム、産研アカデミック・フォーラムの開催

5－2．WBS研究センター

社会人教育の強化を具現すべく、2015年度も引き続き以下の活動を重点的に行う。

- (1) ビジネス環境の変化に対応したグローバルな企業幹部研修の発展
- (2) グローバル展開企業の経営トップ層等の育成のための教育プログラムの発展
- (3) 海外大学との連携による企業研修の維持・発展

6．ファイナンス研究センター

- (1) 先端的ファイナンス研究拠点の形成

①共同研究プロジェクト

共同研究プロジェクト「金融危機における国債市場の流動性・信用リスク、中央銀行の介入の効果」
(主査：宇野 淳教授)の第3回国際カンファレンス、「International conferences on SOVEREIGN
BOND MARKETS」をニューヨークにて開催する予定である。

- (2) ノンディグリー・プログラム

研究科の再編に伴って、研究センターの再編も視野に入る年となる。従来の活動のメリットを活かし
ながら社会人向けの講座を充実させるとともに、企業研修の新規受託獲得を目指す。

以上

理工学術院 将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

理工学術院

1. 教育改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
クォーター制（大学院&学部）	国際化の推進に伴い詳細検討
科目の英語化再検討	
科目数減少の再検討	A 群、B 群、C 群科目の本格的見直しを検討中
英語教育の強化	国際化の推進に伴い詳細検討
国際コースの諸問題の検討	

2. 研究改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
研究企画戦略室による研究戦略立案	委員会を定例的に開催して戦略検討
研究所の将来計画、総研（理工研&材研）、独立研究科研究所の組織検討	国際情報通信研究センターの規則改訂の検討、基礎科学研究所構想の立案
若手教員の育成・増員	新テニュアトラック制度確立と JST への補助申請の採択

3. 社会貢献改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
夏休み・春休み前後の貢献活動支援	様々なプログラム紹介
博士キャリアへの支援	博士キャリアセンターの活用・リーディングプログラム・SGU 実施
新宿区との連携	新宿区、中央区、荒川区、小田原市、北九州市等多くの地域と連携推進

4. 入試制度改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
一般入試の今後	現行入試に加え、新入試方式を検討中

5. 学生支援改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
博士奨学金の充実化	リーディングプログラム等で充実策を実施した。他の奨学金と連携して、多くの学生に学費相当分支給を継続
留学生支援（国際教育プログラムの実施状況に対応）	国際科目の充実、国際教育センターの整備

6. 点検・評価改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
学術院体制の点検・評価	理工系研究科を融合する新研究科設立の検討と、他学術院との連携の検討
教育の評価（英語による教育の評価）	プログラミング教育における反転講義の実施と、教育評価を実際の教育に反映することを検討・推進

7. その他

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
研究倫理・博士論文に関する諸検討	博士後期課程単位制等の改革案を検討・実施
学内再配置（教育専用、教育・研究プロジェクト専用、大型プロジェクト用）	検討中
学費検討	学内アメニティ整備等、学生環境充実を図った
テニユアトラック制度	制度改革の上、JST へ申請し採択された。

基幹理工学部・研究科

1. 教育改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
電子光システム学科の学科名称変更	2014 年度 4 月より、「電子物理システム学科」、大学院「電子物理システム学専攻」に名称変更

国際コースの発展と充実	国際コースの定員 60 名を学部定員に算入し、日本人学生の文科省一条校からの入学を許可。入学者も年々増加している。更なる国際化を検討中。
学部グローバル化の更なる推進	当初、2 コース 3 学科で開始した国際コースを、現在は 2 コース 6 学科で運営している。近い将来には、基幹理工学部所属の全ての学科で運営予定。

2. 研究改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
基幹理工学研究科内での研究連携体制の構築	基幹理工学部内の各専攻および IPS などの他専攻との連携体制を検討中
研究所新設と他機関との協力	海外関連大学との研究連携を計画
本庄キャンパスの有効利用	検討中

3. 社会貢献改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
社会人教育制度の充実と流動化	検討中
グローバルな授業体制の構築	英語で実施する専門科目の増加、基幹所属の全ての学科が国際コースに参入
地域連携の更なる推進	検討中
政府国際人材育成プログラムへの協力	検討中

4. 入試制度改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
一般入試制度の再検討	学系別入試制度の定着、進級振り分け制度の見直し
以外者入試制度（特に指定校推薦制度）の再検討	指定校の見直し。指定校に対する模擬授業、説明会を積極的に開催し、基幹理工学部の広報を促進
秋学期入試制度の本格導入に向けての検討	検討中
大学院入試の国際化・流動化	国際コースに参加していない専攻の修士課程に国際コースを設置することを検討中

5. 学生支援改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
外国人学生の修学・就職支援	国際コース学生を担当する国際担当教務主任を設ける計画を検討中

6. 点検・評価改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
拡大主任会および自己点検委員会による学部学科の点検	自己点検・入試教育検討委員会および拡大主任会を定期的に開催して点検を行っている。

創造理工学部・研究科

1. 教育改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
分野横断による教育・研究の多様化	2013 年度に完了した内容を、要項等に反映した。また創造理工リテラシー 2 の Feasibility Study を実施し 2015 年度開講に備えた
カリキュラムの見直し（科目数の削減検討）	継続作業中
卒業・修了水準の確保（受賞、修論題目一覧 web 公開）	受賞情報の学部 Web での公開を開始。修論題目等については継続作業中
国際化の推進	地球・環境資源理工学専攻にて国際コースを設置。他の学科・専攻でも継続審議中

2. 研究改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
研究フィールドの多元化（「創造人」6・10 編発刊、研究者マッピング）	継続実施中（「創造人」6－10 編発刊）
若手研究者支援・育成（大学院生エンカレッジプロジェクト導入検討）	継続実施中（国際学会参加支援）
東アジア（ASEAN+3）重点大学との戦	JICA と連携を開始

略的連携強化（情報発信・リーフレット送付）	
-----------------------	--

3. 社会貢献改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
創造性の涵養と社会への貢献（震災復興支援研究連携）	継続実施中
学外や地域に開かれた教育・研究交流の場	継続実施中
研究成果の政策化	随時行っている。
卒業生、企業との連携強化	随時行っている

4. 入試制度改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
2018 年問題への対応	継続審議中
優秀な学生確保（指定校推薦の方式検討、一般入試の得意科目設定の検討など）	指定校推薦対象校への教員訪問を充実。情報交換を活性化した

5. 学生支援改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
多様な学生・人材の交流による人間力強化	随時行っている。

6. 点検・評価改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
点検評価制度の見直しと新制度の導入（大学基準協会による認証評価結果に対する対策検討）	完了した。

7. その他

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
アイデンティティ確立と教員コミュニティ醸成	執行部および各学科代表で構成される広報委員会を設置し検討を開始

団塊の世代の後任人事	実施中
教務作業の軽減	随時行っている。

先進理工学部・研究科

1. 教育改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
修士課程における専門コア科目のコースワーク再構築。修士課程の修了単位にオープン科目も認め（予定）ることにより、広い視野を持った学生の育成。	検討を進めている。
実験講義のオンデマンド化による効率的な授業	設備面での実現性を検討
学習効果のチェック機能の標準化（GPA）	複数の学科でGPAを成績チェックに利用
研究スキル等に関する科目設置	2015 年度本学物性計測センターとの連携による「先端物性計測演習」の修士課程での新設を予定
シームレスな科学英語教育	すでに科目は設置済みで、継続して改善を検討。2015 年度には少人数レベル別のネイティブスピーカーによる対話型英語教育「Discussion Tutorial English in Science and Engineering」を新設し、この受講料の一部を補助予定
海外学生・若手派遣プログラムの拡大	2015 年度に国際会議参加費補助制度を新設し、修士課程での国際会議での発表を奨励予定
5 年一貫制博士課程専攻の開設（在籍者 LD3 11 名、LD2 18 名、LD1 11 名）による一貫制教育の一層の充実化	2014 年度に 5 年一貫博士課程先進理工学専攻開設

2. 研究改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
論文リスト整理と共有（AAA インデックス）	学生による入力が増進に進行しており、データベースとして充実
学術活動報告システムの定着（SciVal）	先進理工学部・研究科のホームページで

Experts) と改善。Profile Enhancer の導入により、業績の記載漏れの少ない精度の高いデータベースへ	活用し、所属教員の研究活動の広報に利用
ラボリーダー制度の定着	ホームページでの広報を推進し、知名度向上を推進
教員の研究活動に対する表彰：ティーチングアワード参加	2014 年度からの全学の早稲田ティーチングアワードに参加し、2014 年度 5 名 6 科目を表彰
研究「室」サポートの模索	検討を進めている

3. 社会貢献改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
卒業・修了生の人名録作成	一部学科(応化)で実施
サイエンスの啓発活動	学会などの活動を通して、各教員が実施
社会的問題に対する活動	各教員が実施

4. 入試制度改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
大学院入試、研究室情報の積極的公開（HP、入試説明会）	理工キャンパスで入試説明会を 5 月に移動して開催（2014/5/17）
学部入試作業の合理化と入試事故リスクの軽減	2013 年度の大雪の対応を再検討し、対策を検討
入学後の成績の附属・系属校へのフィードバック	高大一貫教育検討委員会に加えて、学科単位で附属計属校教員との連携し、フィードバックの可能性を模索中

5. 学生支援改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
TA センターの新設、学部 3 年生の TA 登用。博士課程学生の TA 費倍増を検討	TA の時給を増額した博士課程学生 TA(教育補助) の募集を開始
博士キャリアセンター等の充実により、大学院生への就職支援を強化。キャリアアドバイザー新設	キャリアアドバイザーの 2015 年度からの設置を計画
博士後期課程若手研究者養成奨学金制度の充実	検討を進めている

6. 点検・評価改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
産業界とも連携した学外評価委員制度の新設	検討を進めている

7. その他

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
生命医療系研究・教育の充実	奈良県立医大との研究医養成を実施
若手任期制教員の増員（助教）	2015 年度からの助手・助教の増員実施予定で、人選完了

国際情報通信研究科

1. 教育改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
日英バイリンガルによる全授業化	全ての授業において日英のバイリンガル授業を展開し、基幹理工との包摂において、国際コースへの展開を図った。
博士を中心とした国際化教育（今までは清華、国立台湾、漢陽）を東南アジアへの展開	博士の国際化教育を目指して、漢陽大学（韓国）、タマサート大学（タイ）、SRM 大学（インド）とのワークショップを開催し、国際化教育への展開を図った。

2. 研究改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
産学官連携によるイノベティブな通信ネットワークの共同研究体制	次世代インターネット研究において、NTT、KDDI、および多くのメーカーとの共同研究プロジェクトを進めた。
アジアだけではなく、欧米を中心とした国際共同開発体制の構築	NICT 案件である Green ICN を受託し、欧州の多くの大学との連携を図った。 米国の UCLA との次世代インターネット研究を推進した。
海外も含めたポスドクの受け入れによる研究力の強化	NICT ソーシャルビッグデータの受託研究を通して、ポスドクの雇用を推進

	し、研究の促進に努めた。また、外部資金による新たに上級研究員を雇用し、プロジェクト全体の研究促進を図った。
異業種との連携による情報通信研究の普遍性への展開	自動車産業、農林業など情報通信との連携が必要な機関への提案を図ってきた。成果を次年度以降のプロジェクトで達成する。
外部資金（国プロ等）導入への積極的提案体制の構築	Green ICN (NICT)、ソーシャルビッグデータ（NICT）SCOPE,鉄道先回り配信(総務省)などの案件を受託し、研究の推進を図った。

3. 社会貢献改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
横須賀リサーチパーク（YRP）への活動活発化	科学的人材育成コンソーシアムの提案を行ない、YRP での活動の推進を図った。本件は不採録となったが、今後、異業種協力体制、5G の共同開発を通して継続的活動を図る。

4. 入試制度改革

5. 学生支援改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
海外インターシップの充実	タマサート大学（タイ）への学生派遣プログラムを実施し、多くの学生交流が研究を通してインターシップを実施した。富士通米国研究所へ、学生を派遣し、3ヶ月間のインターシップを実施した。
国内インターシップの拡充	夏休み期間、春休み期間を利用して、大多数の修士課程の学生が国内インターシップを行った。

6. 点検・評価改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
修士、博士の正規の就学年数での運用	GITS は他の学術院に包摂することか

	ら、特に、問題のある修士学生に対しては、教務、事務、担当教員が連携して就学年数で卒業できるように積極的な指導を行った。同様に博士課程の学生には、博士の進捗状況報告会を開催し、スケジュールの確認と研究相談を GITS 全体で支えるように対応した。
FD の研修	教員同士で研修を行ない、FD を実施し教育方法向上に努めた。

情報生産システム研究科

1. 教育改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
1. グローバルキャンパス構想の実現	
・ 国際連携大学院の検討 ・ 海外オフィス設置と IPS 関連教員派遣の可能性を検討	・ 海外協定校との関係強化を行った ・ 中国重点型から ASEAN にも目を向けたネットワーク構築に向けて動き始めた
2. グローバル人材の育成	
・ 修士・学部を通じた実践的多言語教育 ・ 大学院／学部一貫教育を通じた教育システムの具体案の検討	・ 学科新設の具体的検討を通し、修士、学部を通じた実践的多言語教育、大学院/学部一貫教育を実現するための方法について検討を開始した。 ・ 復旦大学サマースクールの実施を通じ、短期請負教育の経験を得て、本格的な受け入れへの準備を行った

2. 研究改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
1. 産学連携等を通じた研究活性化・多 元化	
・ 賛助会員企業を募り、修士・博士・	・ 工場見学を通じた交流を開始

研究員等の研究情報を中心とした冊子の製作と、賛助会員企業への配付や協賛金の検討 IPS 開催シンポジウム等への企業参加の検討	IPS 国際連携シンポジウムの学術的レベルを上げ、学研都市ひびきのサロンと同時開催とすることにより、企業参加を図った
2. 研究環境の高度化・発信力の強化 九州工業大学、九州歯科大学、北九州市立大学、産業医科大学、早稲田大学、学研都市管理法人（FAIS）で構成する「北九州医歯工連携研究会」等の地域事業に対して支援ができる組織作りの検討	- 産業医科大学とともに大学間連携促進事業助成金によりシンポジウムを開催した - 九州工業大学、北九州市立大学との連携講座（カーエレクトロニクスコース、インテリジェントカー・ロボティクスコース）の安定実施
3. 国際産学研究連携の推進 国際産学連携研究センター設置の検討	既存の IPS 研究センターの改革、将来計画について検討を開始した

3. 社会貢献改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
1. 社会に開放された教育研究環境の構築 - 学校、企業、地域社会への出前講義拡充の検討 - 広く、体験学習を受け入れるシステムや内容の検討	- 東筑高校、明善高校によるひびきの探求ツアーの受け入れ、明治学園中高の訪問対応、スーパーサイエンスハイスクール支援等を通じ、大学院としての社会貢献活動を行った - 高専からのインターンシップ受け入れ態勢が整った

4. 学生支援改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
1. グローバルキャンパスに対応した生活環境の改善 国際化に合わせた学生寮、学生支援拡充の検討、日英中語によるカウンセリングの開始	カウンセラー2名による週2回の日英語での対応を実施

5. 点検・評価改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
1. 海外留学生を考慮した教育制度の点検・評価の推進	
・ 点検、評価項目の検討	・ 修了生へのアンケート実施
2. 外部評価の推進	
・ 外部評価委員会設置の検討	・ 彙報、研究報告書の発行 ・ 外部からの評価については引き続き検討する

6. その他

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
1. 早稲田スピリッツの醸成	
・ 早稲田キャンパスと北九州キャンパスとの相互遠隔講義の実現の可能性、内容、方法の検討	・ 早大他箇所との科研費共同申請、プロジェクト設置等に積極的に学生の参画を促した
・ 早稲田イベントへの参加についての検討	・ 早稲田祭への学生派遣実施

環境・エネルギー研究科

1. 教育改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
教員全員参加による文理融合共同演習の充実	継続的に実施している。
地域演習の充実（修士課程 1 年）	継続的に実施している。
北京大学との DD プログラムの充実	継続的に実施している。
国際環境リーダー関連科目の充実	継続的に実施している。
授業の英語化の推進	未着手。
FD の充実による改革の推進	2014 年度は準備期間としての位置付け（2015 年度に本格的に議論開始）。

2. 研究改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
-------------	-----------------

自治体や地域企業との連携による実践研究の推進	継続的に実施している（本庄、北九州等実績多数）。
学内外との連携による文理融合研究の展開	分野によるが、継続的に実施している。
公的外部資金の導入促進	環境総合研究センターや当研究科の教員が主体的に関与する機構等の設立を通じて、継続的に獲得している。
海外研究機関との共同研究（タイ、中国等）	継続的に実施している。

3. 社会貢献改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
地域（本庄、企業、被災地等）との連携・支援実践	プロジェクト研究、人材育成等の面で多数の実績をあげている。
公開シンポジウムの開催推進	専門分野に応じて、定期的に行っている。
公開本庄ユニラブの開催	継続的に実施している。
本庄国際リサーチパークの活動への協力	モビリティ、スマートコミュニティ分野における産学官連携組織を設置し、連携体制を構築している。

4. 入試制度改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
他学科、他学部からの進入の促進	継続的に実施している。
学内外への入試情報の提供促進（HP の充実）	継続的に実施している。
AO 入試での優秀な学生の受け入れ促進	継続的に実施している。
社会人入学の促進	継続的に実施している。

注：2015 年度より上記の改善に向けた議論を本格化している。

5. 学生支援改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
各種奨学金の案内	継続的に実施している。
博士課程学生への経済的支援の充実	継続的に実施している。
修士課程学生のインターンシップの促進	継続的に実施している。

6. 点検・評価改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
FD による自己点検の充実	継続的に実施している。
招聘研究員等からの意見聴取	継続的に実施している。 (修士論文審査会等)

理工学術院総合研究所

1. 研究改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
研究戦略機能強化	
・研究企画戦略室機能強化 ・研究アクティビティ発信機能強化 ・研究所の将来計画	・他の会議体の状況を鑑みつつ、必要に応じて開催、研究戦略を検討 ・継続して研究活動を発信するとともに、材研フェスタ等新たな取組みも実施 ・研究所の機能、位置づけについて継続的に検討
若手研究者の育成	
・アーリーハート [®] 事業の拡大（公募対象等） ・産業界との人材交流	・次席研究員奨励研究費の充実（理工研） ・公募対象、定員の拡充（アーリーハート [®] ） ・企業、研究所訪問（アーリーハート [®] ）
産学連携の促進	
・先端研究者交流会の定着 ・理工パートナーズ等との連携	・理工パートナーズと連携し、企業からニーズの高いリクルートイベントを実施

2. 点検・評価改革

2014 年度計画項目	進捗状況（2014 年度報告）
全学研究会議での附置研究所についての議論を踏まえ、事業評価（自己点検）を実施	・会議体での議論を鑑みつつ、実施について検討
自己改革機能を強化（事業計画・事業報告の作成）	・継続実施

以上

2015年度計画

※ 2015年度以降の計画を以下に記す.

◎理工学術院全体

① 教育改革

- 国際コースの充実 (*)
- SGU と Waseda Ocean 計画 (大学教育の国際化)の推進
- 理工学基礎実験の改革
- 博士課程の改革
- A1, A2 群科目・B 群科目・C 群科目の改革
- 3 学部共通科目の設置
- 海外留学を活性化するための施策
- 入試制度改革

② 研究強化

- 助手・助教制度改革
- 基礎科学研究所の検討
- 理工系研究体制のあり方
- 理工系研究所のあり方

③ キャンパス整備

- 100 年回る安全安心でサステナブルなキャンパス整備計画
- 理工キャンパスアメニティ向上
- 理工情報インフラ整備

④ 学術院体制・事務体制・その他

- 3 学部研究科体制の検証
- 事務のスマート化
- ポスドク学生の支援
- 地域貢献とキャンパス拡大
- 男女共同参画の推進
- 理工学術院アーカイブズ・理工学スタジオ・ミュージアム・データベース

◆基幹理工学部

① 教育・入試改革

- 学系別入試の定着
- 推薦入試 (以外者入試) 制度の見直し
- 国際化の更なる推進 (日本人学生の入学促進, 外国人学生の大学院修士課程への進学促進)
- 基幹副専攻制度の拡充と英語副専攻の検討
- 基幹共通科目の整理統合
- 大学院博士後期課程の無料化と奨学金の充実化
- クォーター制度の導入検討

② 研究改革

- 大学院における研究体制の見直し

◆**創造理工学部**

① **教育改革もしくは②研究強化の項目**

- 産学連携の推進
- フィールド（学外の実践・実習の場）を活用した研究・教育の充実
- 研究成果の発信と社会貢献

◆**先進理工学部**

① **教育改革**

- 修士課程における専門コア科目のコースワーク再構築。修士課程の修了単位にオープン科目も認めることにより、広い視野を持った学生の育成。
- 実験講義のオンデマンド化による効率的な授業
- 研究スキル等に関する科目設置
- シームレスな科学英語教育
- 海外学生・若手派遣プログラムの拡大
- 5年一貫制博士課程専攻による一貫制教育の一層の充実化
- 修士課程での学会発表の奨励

② **研究改革**

- 論文リスト・学会発表の整理と共有（AAA インデックス）
- ラボリーダー制度の推進
- 教員の研究活動に対する表彰：ティーチングアワード推進
- 研究「室」サポートの模索

③ **社会貢献改革**

- 卒業・修了生の人名録作成
- サイエンスの啓発活動

④ **入試制度改革**

- 大学院入試、研究室情報の積極的公開（HP、入試説明会）
- 学部入試作業の合理化
- 入学後の成績の附属・系属校へのフィードバック

⑤ **学生支援改革**

- TA センターの新設、学部3年生のTA登用。博士課程学生TA制度の推進
- 博士キャリアセンター、キャリアアドバイザー等の充実により、大学院生への就職支援を強化
- 博士後期課程若手研究者養成奨学金制度の充実

⑥ **自己点検改革**

- 産業界とも連携した学外評価委員制度の新設

⑦ **その他**

- 生命医療系研究・教育の充実
- 若手任期制教員の増員

◆情報生産システム研究科

① 教育改革

1. グローバルキャンパス構想の実現
 - ・ASEAN 大学教員に対する学位取得支援を通じ、ASEAN とのネットワーク強化
 - ・グローバルに人を惹きつけるグローバルキャンパスの求心力として、北九州の産業と密接に連携した国際的に通用する教育内容を検討
2. グローバル人材の育成
 - ・海外からの優秀な学生獲得数大幅増加
 - ・海外からの本格的な短期請負教育、インターンシップ受け入れを実施
 - ・特色ある科目の代表格である「インテリジェントカー・ロボティクスコース」の3年後の姿を検討

② 研究改革

1. 産学連携等を通じた研究活性化・多元化
 - ・北部九州経済圏の企業と強力な研究連携を図り、トップレベルの研究を行うと同時に、実践的で産業を牽引するような研究力も兼ね備えた箇所とする
 - ・発信力の強化を目指し、企業向け 세미나、シンポジウムの開催を検討する
2. 研究環境の高度化・発信力の強化
 - ・多視点から研究を見つめるリサーチコンプレックス構想について学研都市内で議論する
3. 国際産学研究連携の推進
 - ・国際産学連携研究を行うための機関の設置検討、実施計画の策定

③ 社会貢献改革

1. 社会に開放された教育研究環境の構築
 - ・これまでの活動を継続するとともに、新たな高大連結教育方式を模索する
 - ・高専等からのインターンシップ受け入れ数大幅アップ

④ 学生支援改革

1. グローバルキャンパスに対応した生活環境の改善
 - ・異文化環境での教育・研究方式の点検、文化交流、日本語教育、カウンセリング強化
 - ・留学生支援 NPO を通じた学生どうし、地域住民との文化交流促進

⑤ 点検・評価改革

1. 海外留学生を考慮した教育制度の点検・評価の推進
 - ・留学生、日本人学生による満足度チェックについて検討
2. 外部評価の推進
 - ・教育研究レベルの点検・評価法について検討を行う

⑥ その他

1. 早稲田スピリッツの醸成
 - ・実体情報学等西早稲田キャンパスと合同実施プロジェクトへの積極参加
 - ・西早稲田との研究交流手段についての検討
 - ・早稲田イベントへの参加についての検討
 - ・IPS 内イベントの増加、稲門会との交流を図る

以上

社会科学総合学術院
将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

Waseda Vision 150 社会科学総合学院の将来構想の進捗状況報告

1. 2014年度報告

【国際化】現代日本学プログラムの運用

2011 年秋スタートの英語学位プログラム「現代日本学プログラム (CJSP)」は順調に発展し、2014 年秋には修士課程 2 名の修了者を輩出した。また、学部も 2015 年秋卒業予定の第 1 期生が有意義な最終年次を送っている。また、CJSP 科目を履修した一般プログラム生数が 2014 年度末までにのべ 245 人 (2013 年 110 名超) となり、順調な伸びを見せている。

【国際化】国際化に関する将来計画指針の策定

暫定運用状態にある CJSP をサステイナブルな継続的プログラムとして運用するために、国際化に関する将来計画指針を取りまとめ、現在の学年 20 人規模から 60 人規模に向けて増員するとともに、一般プログラムとのシームレス化を推進し、学部・大学院全体の中で英語による教育が有機的・合目的に組み込まれた状態を作るべく、受講機会の拡大に向けた取り組みを行い、また優秀な学生を確保するために海外指定校の拡大などといった取り組みを行うこととした。

【国際化】国立臺灣大学社会科学院との箇所間協定に基づく相互学生派遣

これまでの大学全体の留学プログラムを踏まえた支援に加え、国立臺灣大学社会科学院と箇所間協定を締結し、次年度から相互学生派遣のプログラムを作動させることとした。

【学部】コンセントレーションの拡大と組織化

学部教育においてアラカルトで作られる教育体系を学生に可視化させるための「コンセントレーション」(指定科目群)を拡大し、Academic Approaches と Themes and Subject という二軸での整理を行い、次年度よりの学生の履修手引き機能や学生募集時のプログラム明確化機能を追求した。

【大学院】研究分野のあり方に関する検討への着手

大学院で個別専門分野の壁を越えた融合が生じにくい現状に鑑み、教育組織としての意義を十分に展開せずに教員組織であるに留まる感のある「研究分野」を見直し、教育の組織化を強化する方策を求めた検討に着手した。

【研究】附置研究所の設置に向けた検討への着手

学術院内の教員助手等による研究成果が個別に展開し、それが組織的な力を発揮していない現状を改善するとともに、外部資金研究を学術院単位で受け止めて、大学院生に対する OJT 的教育の実質を上げるために附置研究所の設置が望ましいという観点が示され、それを踏まえて設置検討に着手した。

【学術院】学部設置 50 周年記念行事の準備

2016 年 4 月に学部が設置 50 周年を迎えることを期に、これまでの学術院として成し遂げてきたものを再確認するとともに、将来に向けて打ち出すべき新しい学術院の姿に関する議論を行うこととし、記念行事委員会の内外において活発な議論を開始した。

2. 2015年度計画

【国際化】国際化将来計画指針に基づく英語プログラムの拡大改革

英語学位プログラム「現代日本学プログラム（CJSP）」も完成年度を越えて発展しているが、持続可能性を確保するために学生定員増を図るとともに、科目体系の整備充実が喫緊の課題となっている。前者に関してまず中韓以外を視野に入れた指定校の拡大を模索する。後者に関して、科目体系を再整備するための検討に着手するとともに、一般プログラムとの相互乗り入れを強化し、また箇所内教員のオムニバス授業等の導入を模索する。

【国際化】箇所間協定を通じた独自留学プログラムの拡大等

海外の社会科学系学部等との箇所間協定を拡大し、社学生らしい留学機会の拡大を模索する。また、可能であれば、その中で海外インターンを組み込んだ臨床的教育プログラム開発の研究準備を行う。そうした中に、文部科学省国費優先配置プログラムを用いた指定国優先リクルート制度の構築準備も含まれる。

【学部】コンセントレーションの整備拡充（名称再検討を含む）とカリキュラム要素の再編

学生が自らの構築する科目体系を可視化し得るように、コンセントレーションを一層整備し、それに基づく履修ガイダンスの機会を拡大するなど、学生への浸透を図るとともに、名称や構造のわかりにくさを打開する工夫を施す。また、課程や科目分類が過度に複雑な現状を見直し、語学教育の位置づけ等を含めて学生の選択一貫性が担保されやすい科目配置等を追求するためのカリキュラム再検証の手続きを進める。

【学部】初年次教育の充実検討

初年次に共通して必要になる教育要素の実施が可能になるよう、様々な工夫を施しつつ、初年次教育プログラムのための整備に向けた検討を進める。

【学部】学部入試の新思考入試体制に向けた準備の着手

2020年度をめぐりに高大接続のあり方に関する抜本的な改革が実施される予定であることを踏まえ、「1点刻みのペーパーテスト」方式を越える有効な学生選抜の方式を適切な時期と形で導入するべく、既存の自己推薦入試の改革を進めながら、入試制度の全般的構成に関する議論を深める。

【大学院】研究分野のあり方に関する検討への着手

大学院で個別専門分野の壁を越えた融合が生じにくい現状に鑑み、教育組織としての意義を十分に展開せずに教員組織であるに留まる感のある「研究分野」を見直し、教育の組織化を強化する方策を求めた検討を継続する。

【研究】附置研究所の設置に向けた検討への着手

学術院内の教員助手等による研究成果が個別に展開し、それが組織的な力を発揮していない現状を改善するとともに、外部資金研究を学術院単位で受け止めて、大学院生に対するOJT的教育の実質を挙げるために附置研究所の設置が望ましいという観点に基づき、大学に対して設置を認めるよう働きかける。

【学術院】学部設置50周年記念行事の準備

2016年4月に学部が設置50周年を迎えることを期に、これまでの学術院として成し遂げてきたものを再確認するとともに、将来に向けて打ち出すべき新しい学術院の姿の提示を行うべく、企画準備を深める。

人間科学学術院
将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

Waseda Vision 150 人間科学学術院の将来構想の進捗状況報告

1. 2014年度報告

1. 学部・大学院一貫の質の高いカリキュラム

①新カリキュラムの実施

2年次の初期教育の実施（人間科学部）

②カリキュラムの見直し

2014年度には、1・2年次の初期教育の具体的な内容および実施体制を細かく検討した上で授業を実施し、授業終了後に結果を評価して改善すべき点を洗い出した。引き続き各科目のシラバス、科目間のシーケンス、時間割などについても問題点を検討し、カリキュラムの完成度を上げていく作業を行なった。また、カリキュラムの構築および運用に関わるカリキュラム構想グループの再編を実施した。

③オンデマンドコンテンツの利用方法の検討

学部教育および大学院教育におけるオンデマンドコンテンツの利用方法を検討した結果、基本的には対面の授業実施を条件とするが、予習・復習の促進や授業時間内の教材の一部としてオンデマンドコンテンツを利用できるという方針に基づいて、学部・大学院のルールを策定した。

2. 安定した入試制度

「数学選抜入試」の導入により、指定校推薦入試への依存度がやや低くなったことを受けて、指定校推薦入試の見直しを行なった。また、新しい入試制度の検討を開始した。

3. 戦略的な研究推進

①研究推進委員会

学術院内に設置した研究推進委員会において、引き続き研究推進の方向性について議論した。

②人間総合研究センターの事業の活性化

大型競争的研究資金を獲得するための助走・準備的な企画準備プロジェクト（Aプロ）や、獲得した大型競争的研究資金を支援する大型研究支援プロジェクト（Bプロ）を実施した。

③研究と教育の連携

大学院カリキュラムの中に研究成果への還元を目的としたプロジェクト科目の充実を検討した。

④シンポジウムの開催

人間総合研究センター主催のシンポジウム「人間科学とは何か」を開催した。

4. 学内外との連携の推進

①「人間科学学術院人間科学会」の設立

学部・大学院の「人間科学会」を統合し、「人間科学学術院人間科学会」を設立し、総会を開催した。

②学内外連携委員会（仮称）の設置

学術院の学内外との連携活動を取りまとめ、また学内外との連携の推進の方向性を議論する学内外連携委員会（仮称）の設置を検討した。

5. 人間科学学術院の将来の方向性の検討

将来構想委員会の答申

人間科学学術院（人間科学部（通学制・通信制）、人間科学研究科、人間総合研究センター）の将来の課題や目標について様々な角度から検討を加え、今後の方向性を考えるために設置した将来構想委員会がその結果を教授会に答申した。

2015年度計画

1. 学部・大学院一貫の質の高いカリキュラム

①新カリキュラムの実施

3年次の専門ゼミの実施（人間科学部）

②カリキュラムの見直し

2015年度には、引き続き1・2年次の初期教育の具体的な内容および実施体制を細かく検討した上で授業を実施し、授業終了後に結果を評価して改善すべき点を洗い出す。各科目のシラバス、科目間のシーケンス、時間割などについても問題点を検討し、カリキュラムの完成度を上げていく作業を行なう。また、新カリキュラムが2016年度に完成年度を迎えるため、2017年度以降のカリキュラム見直しのための検討を開始する。

2. 安定した入試制度

2017年度入試から「公募制学校推薦入試（FACT選抜）」を実施することを決定した。

3. 戦略的な研究推進

①研究推進委員会

学術院内に設置した研究推進委員会において、引き続き研究推進の方向性について議論する。

②人間総合研究センターの事業の活性化

引き続き、大型競争的研究資金を獲得するための助走・準備的な企画準備プロジェクト（Aプロ）や、獲得した大型競争的研究資金を支援する大型研究支援プロジェクト（Bプロ）を実施する。

③研究と教育の連携

大学院カリキュラムの中に研究成果への還元を目的としたプロジェクト科目の2016年度からの再設置を検討する。

4. 学内外との連携の推進

①「人間科学学術院人間科学会」の運営

「人間科学学術院人間科学会」を運営し、学術的活動とともに社会的活動やネットワーク形成に利用していく。

②学内外連携委員会の設置

学術院の学内外との連携活動をとりまとめ、また学内外との連携の推進の方向性を議論する学内外連携委員会を設置した。

5. 人間科学学術院の将来の方向性の検討

第二次将来構想委員会の設置

人間科学学術院（人間科学部（通学制・通信制）、人間科学研究科、人間総合研究センター）の将来の課題や目標について様々な角度から検討を加え、今後の方向性を考えるために、第二次将来構想委員会を設置した。

スポーツ科学学院
将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

Waseda Vision 150 スポーツ科学学院の将来構想の進捗状況報告

1. 2014年度報告

2014年度には「SGU 健康スポーツ科学拠点」がスタートした。以下は10の核心的戦略(Vision 150)毎の2014年度報告である。

① 入試制度改革

(学部入試)

2013年度から開始した、各種入試形態ごとの分析を継続して行った。特に、受験時に利用した入試種別と入学後の成績(単位取得状況、GPAなど)の関係に注目して分析し、入試形態ごとの入学者の特徴を把握した。引き続き各種入試の評価が必要であるが、改革が必要なところから着手することになった。その中で、自己推薦入試および一般入試の小論文についての問題点を抽出し、そのあり方について検討を行った。引き続き小論文を活用するという結論に至ったが、その出題と採点における改善の必要性は確認され、次年度から早急に対応することとなった。

(大学院入試)

本年度実施した2015年度入試において、受験者数、合格者数ともに減少し、ここ数年の減少傾向が続いていることを確認し、早急に大学院入試改革に取り組む必要性を確認した。

② 教育改革

学部-大学院を通じて体系的かつ効果的な学習ができるように、これまで以上に積み上げ方式のカリキュラム編成を目指して作業を開始した。学部のコースごとに積み上げ方式のカリキュラムを検討するために、各教員の所属するコースを確定した。将来構想委員会から、2017年度の実施に向けてクォーター制のもとに積み上げ方式のカリキュラム改定を行うことが提案された。コースナンバリングは現行のカリキュラムに対して実施した。学部コースと大学院研究領域の整合化を検討し、現行の形式を継続することになった。学部・大学院を連動させた飛び級制度について問題点を検討した。

大学院では、英語による博士号取得制度の整備を開始した。

③ 教育研究拠点形成

本年度から開始したSGU事業では以下のような取り組みを行った。

ア) SGUプログラムコーディネータを公募し、2名を選考した。その内の1名はアメリカから応募した女性であったが、残念ながら辞退され、2015年度に改めて公募となった。

イ) 海外招聘教員として Prof. Radak (University of Physical Education, Hungary)が2-3月に来日し、英語による「スポーツ生化学と栄養学」の集中講義を行った。

ウ) 10月に箇所間協定先(予定も含む)へのSGUプログラムを通知し、その後台湾師範大、チュラーロンコーン大との箇所間協定を締結した。加えて、アジア地域の大学(台湾師範大、チュラーロンコーン大、カセサート大)を訪問して、SGUプログラムの宣伝と留学生派遣を依頼した。オーストラリア(エディスコワン大、Baker IDI)、米国(サンノゼ州立大、スタンフォード大)、カナダ(ブロック大、ウエストオンタリオ大、マクマスター大、オタワ大)を訪問、箇所間協定について交渉を進めた。またカルガリー大、ケルン体育大、ラフバラ大を訪問して具体的な共同研究を協議した(1月~2

月)。北京大、エジンバラ大、ダブリン大からの訪問を受け、協議した結果箇所間協定を結ぶことに合意した（3月）。

エ）2015年3月4日にキックオフ国際シンポジウム（Health Promotion: The Joy of Sports and Exercise）を早稲田大学東伏見キャンパスで開催。タイ、米国、韓国、ハンガリーからのゲストを招いて、拠点紹介、特別講演、教育・研究プロジェクトによる発表などを行った。

④ 教員人事・FDの推進

将来構想委員会を設置した。そこでは先ず学部教育の在り方について検討した。スポーツ科学学院ではこれまで教員は研究科のいずれかの研究領域には所属しているが、学部の各コースには所属しておらず、学部の教育の責任が曖昧であった。そこで、学部においても教員はいずれかのコースに所属し、そのコースの教育・カリキュラムに責任を持つこととした。

⑤ キャンパス構想

ア）留学生や訪問研究者が最低数か月滞在する場所が所沢キャンパス周辺にはない。現有のゲストハウスは狭隘であり、戸数もごくわずかしがなく、しかも長期滞在に対応していない。そこで、所沢地区にSTEP21（早稲田キャンパス）のような施設と学生寮の設置を大学本部に要望しているところである。さしあたりSGUプログラムでは、学院で所沢地区のアパートを借り、それを留学生に貸与する事業を計画した。

イ）SGUの活動を展開するために所沢キャンパス及び東伏見キャンパスに一定のスペースを確保することを申請した。

ウ）これまで早稲田大学から多くのオリンピック、トップアスリートを輩出してきたが、現状のスポーツ施設は老朽化が進んでいる。スポーツ施設はスポーツ科学の研究施設でもあり、新設が強く望まれる。加えて、武道館の新設を要望している。

⑥ 社会貢献・産学官連携・校友連携

社会貢献としては多くの教員が体育・スポーツ関連の様々な団体や機構（JOC、日体協、JSC、Jリーグ、文部科学省、日本アンチドーピング機構、日本学校体育研究連合会等）に、役員やアドバイザー、各種委員、チームドクターやトレーナー等として参加している。また、地域との連携を深めるために、総合型地域スポーツクラブ Waseda Club2000 において、各種のクラブマネジメントのアドバイス等を提供しながら、様々なスポーツ活動の普及を図っている。これには現在 1152 名の市民が参加している。また産学官連携では 2014 年度には 23 件の受託研究・共同研究が様々な自治体、企業・団体との間で行われた。

2013 年度に早稲田大学校友会との協力で開始した WASEDA'S Health Study（リーダー：岡浩一郎教授）が本格スタートした。参加校友数は着実に増えつつある。このプロジェクトは教育のプラットフォームとしても成果が大いに期待される。

⑦ 競技力・国際競技力向上

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、大学スポーツさらにはスポーツ界のリーダー的アスリート育成を目指し、科学的な指導の導入を積極的に推進している。2014 年度から競技ス

スポーツセンターが実施している早稲田アスリートプログラム（WAP）と連携をとりながら早稲田スポーツの充実に貢献している。さらに、専門的な支援として、スポーツ医科学クリニックおよび各教員の専門的な知識を活用した競技力向上のためのサポート体制を一層充実させた。

⑧ 学生支援

ア) スポーツ科学学院では、取得可能な資格と進路をより密接にリンクさせた教育内容の整備を継続的に進めており、2014 年度も次期カリキュラム改訂を視野に入れながらモデルカリキュラムの作成を継続して行った。

イ) 一流アスリートが数多く在籍するスポーツ科学学院においては、すでに学業と競技の両立をよりよい形で成就させることを目的としてチューター制度を導入している。2014 年度も、総合的な学生アスリートサポート体制の拡充を図った。また、その際には競技スポーツセンターによる WAP（早稲田アスリートプログラム）との関連を念頭に置きつつ、学業と競技の両立を支援している。

ウ) 従来と同じく、各教員がもつネットワークを活用しながら、就職情報のさらなる充実を図るとともに、すでに導入されている学部生に対するインターンシップ制度の充実を図った。

⑨ 国際化戦略

2014 年度は、国際化戦略について著しい進展があった。

ア) 国際担当副学術院長の設置：9 月に副学術院長（国際担当）が就任し、これによって国際化に関連した業務が集約され、効率的に業務を行うことができるようになった。

イ) 箇所間協定の締結：2014 年 12 月には、台湾とタイを訪問し、台湾師範大学およびチュラーロンコーン大学との箇所間協定を締結した。また、タイのカセサート大学、中国の北京大学との箇所間協定についても交渉中である。安徽師範大学とは箇所間協定の最終段階である。欧米では、ダブリン大学、ブリュッセル自由大学、ハンガリー体育大学などとの交渉を開始している。これらの枠組みの中で、留学生の受入、および学生の海外大学への留学経験の機会を増やしていきたい。

ウ) 英語講義開始のための準備：今後、修士課程および学部において海外からの留学生を受け入れるため、英語での講義を開始する必要がある。このための準備として、グローバルエデュケーションセンターにて、**Sport Sciences** というオムニバス形式の英語講義を立ち上げ、複数の教員が英語講義を体験する仕組みを作った。

エ) 大学院修士課程英語化の準備：大学院修士課程を英語のみで修了する入学生を 2018 年度より受け入れるため、案内書、シラバスの英語化、そしてウ) と合わせて教員の英語による授業の準備を行っている。

オ) コチュテル、ダブルディグリー開設のための準備：海外との共同による博士、修士、学士の資格制度の準備として、まずコチュテルを検討している。既に協定の結ばれているカルガリー大学がこれに積極的で、本学院の教員もカルガリー大学とのつながりが強いいため、これを推進している。さらに、他の大学とのコチュテル、ダブルディグリー開設についても探していきたい。

カ) 奨学金制度などの準備：SGU の資金の一部を RA 費として留学生に支払うことを考えている。一方、宿泊施設などについてはまだ不十分な段階で、これらについて大学本部に強力なバックアップを求めている。

キ) アフリカの大学との関係構築：アジア、ヨーロッパの次の段階としてアフリカの大学との関係構築を模索している。既に、ケニアの日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターとの接触、さらには、元ギニア政府外交官でタレントのオスマン・サンコン氏とも関係を作り、ケニア、ギニアを中心に今後の交流の可能性を模索している。

⑩ 財務・資金戦略

スポーツ科学学術院では文部科学省助成科学研究費を毎年多数獲得している(獲得率では学内1位)。2014 年度に新規採択は 26 件となっている(複数の基盤研究 A を含む)。そのほかに、各省庁の研究資金も獲得している。また、今後 SGU でのプロジェクトを推進するには研究資金が必要だが、SGU 本体からは研究費は提供されないので外部資金の獲得を目指さねばならない。そのために SGU の教育・研究プロジェクト毎に外部資金への応募を積極的に進め、すでに、「私立大学戦略的基盤形成支援事業」への応募を行った。

2. 2015年度計画

以下がスポーツ科学学院の10の核心的戦略における2015年度の計画である。

1. 入試制度改革

(学部入試)

2014年度までにまとめた様々な入試形態の中で、厳正であり効率的な入試業務の再編を計画的に実行する。まずは、入試実施内容や評価の再検討を順次進めてゆく。また、受験者への情報提供のためのHPをリニューアルし様々な情報を提供するシステムを作成する。学部説明や模擬授業を積極的に参加すると共に様々な質問を受け付け今後の対応の資料とする。

(大学院入試)

大学院入試改革のための小委員会を構成し、入試時期や回数さらには入試問題作成の再考等を行うことで、スポーツ科学学院での研究を活性化する糸口とする。また、研究・教育の紹介などHPを含めた広報活動の充実により、受験生の量的質的向上を図る。

2. 教育改革

学部では2017年度からの実施を目指してカリキュラム改定作業をすすめる。コースごとに積み上げ方式カリキュラムの見直しと設定を行い、コースごとの履修モデルを再検討する。それにとまってコースナンバリングも修正する。

大学院ではSGUと連携して英語による博士学位取得制度を整備する。また2018年度に開設を予定している英語による修士号取得制度の準備として、海外からの招聘教員とSGUプログラムコーディネータによる英語による授業科目を大学院で開始する。

さらに、学院開設授業の2017年度からのクォーター制への移行を検討する。

3. 教育研究拠点形成

優秀な留学生を呼び寄せるために大学院生支援(RA雇用)(博士課程留学生 15名)を行う。来年度からはこの制度により、入学前の留学候補者に対して渡日前に支援を決定できるシステムの構築を目指す。

また、宿泊施設の確保が難しい留学生を対象にアパートの借用を支援する制度をスタートする。

4. 教員人事・FDの推進

スポーツ科学学院では今後15年間に約半数の教員が定年を迎える。そこで特に教育・研究能力の高い教員の確保が急務である。本年度は7名の専任教員を公募する。またSGUのリサーチアドミニストレーターも1名採用予定である。

教員採用制度としてテニユアトラックを導入することについての是非を検討する。

5. キャンパス構想

人間科学学院とも連携して、留学生や訪問研究者が長期滞在可能な施設と学生寮を所沢地区で整備することを引き続き要望する。

これまで所沢キャンパスから多くのオリンピック、トップアスリートを輩出してきたが、所沢キャンパス

のスポーツ施設は30余年を経過し、現状では日常的な練習にも支障をきたすほど古くなっている。2020年の東京オリンピック・パラリンピック東京開催に向けて、国際的な競技レベルにも対応する武道館、競技施設、設備を所沢、東伏見キャンパスに建設・設置することを要望する。

6. 社会貢献・産学官連携・校友連携

早稲田大学校友会との協力で開始した WASEDA'S Health Study（リーダー：岡浩一朗教授）では徐々に校友の参加数が増えている。本年度は私立大学戦略的基盤形成支援事業に応募し、また 1 万人規模の参加が得られるように広報活動を積極的に行う。このような研究は世界的にも類を見ないので、その成果が大いに期待される。また S G U プロジェクト「スポーツ活動を通じた子ども・青少年の健全育成」では、所沢市内の小学校と連携して共同研究を進める予定である。総合型地域スポーツクラブ Waseda Club2000 において、各種のクラブマネジメントのアドバイス等を提供しながら、様々なスポーツ活動の普及を図る活動をより一層盛んにしてゆく。

さらに、所沢キャンパスのスポーツ施設が 2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会の練習会場等として活用されるよう、埼玉県、所沢市とも連携しながら誘致に名乗りを上げていく。

7. 競技力・国際競技力向上

2016 年リオ・オリンピックへの強化のため、2015 年ユニバーシアード出場・入賞選手を多く輩出すると共に、各種競技団体が開催する国際大会へ出場選手を送ることで、国際的アスリート育成を図る。さらに、これまでのスポーツ医科学クリニックに加えて JISS 等との共同で、科学的サポートを実践に反映できる環境の整備を、競技スポーツセンターと連携して推進する。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催決定に向けて競技者育成だけでなく、学生教育により間接的な競技力向上の支援に協力する。

SGU の活性化の一つとして海外提携校・海外機関のトレーニング方法を相互間で情報共有することで新たな競技力向上の展開を導くと共に、選手やトレーニング提供者のグローバル化を一層促進させる。

スポーツを通しての海外提携校・海外機関との連携・協力をさらに拡大・強化する。

8. 学生支援

ア) スポーツ科学学術院では、今後とも取得可能な資格と進路をより密接にリンクさせた教育内容の整備を進める。さらに 2015 年度以降も、新しい資格制度の導入も視野に入れたモデルカリキュラムの作成を継続して行う。

イ) 一流アスリートが多く在籍するスポーツ科学学術院においては、すでに学業と競技の両立をよりよい形で成就させることを目的としてチューター制度を導入しているが、2015 年度以降も文武両道をサポートすべく、総合的な学生アスリートのサポート体制拡充を図る。なおその際には、競技スポーツセンターによる WAP（早稲田アスリートプログラム）との関連を念頭に置きつつ、学業と競技の高いレベルでの両立を支援する。

ウ) 企業向けの広報活動とともに、従来と同じく各教員がもつネットワークを活用しながら、就職情報のさらなる充実を図るとともに、学部生に対するインターンシップ制度をいっそう充実させると

もに、大学院生を対象とした新たな企業インターンシップ制度の導入も検討する。

9. 国際化戦略

ア) 箇所間協定の締結：2009～2013 年の GCOE プログラムから進めている海外大学との協定締結をさらに促進し、また実質的な協力体制の構築に向けて取り組む。具体的に今後箇所間協定を結ぶ予定なのは北京大学、安徽師範大学、ハンガリー体育大学、ダブリン大学、ブリュッセル自由大学などである。さらに、アフリカの大学との関係も構築していきたい。

イ) 英語講義開始のための準備：今後、修士課程および学部において海外からの留学生を受け入れるため、英語での講義を開始する必要がある。このための準備として、グローバルエデュケーションセンターにて、**Sport Sciences** というオムニバス形式の英語講義を立ち上げ、複数の教員が英語講義を体験する仕組みが本年度よりスタートする。

さらに、SGU の事業として海外から教員を 4 名招聘し大学院において英語による講義を開講する。一方、次年度以降の常勤教員による英語科目設置に向けてスポーツ科学学術院の教員を海外に短期派遣して研鑽を積ませる。また博士課程学生を海外での研究に従事させ（1～6 か月）、研究の最前線を体験させる。この事業を次年度以降はより長期的なものとなるようにする。

ウ) コチュテル、ダブルディグリー開設の検討：引き続き海外との共同による博士、修士、学士の資格制度の準備として、まずコチュテルを検討する。具体的には、カルガリー大学が候補である。さらに、他の大学とのコチュテル、ダブルディグリー開設についても探していきたい。

エ) 広報用映像コンテンツ（DVD）を制作、さらに英語による HP を充実させ、スポーツ科学学術院の研究・教育を世界にアピールする。また 2016 年 3 月に第 2 回の国際シンポジウムを東伏見キャンパスにて開催する。

オ) 奨学金制度などの準備：SGU の資金の一部を RA 費として留学生に支払うことを考えている。一方、宿泊施設などについてはまだ不十分な段階で、これらについて大学本部に対して強力なバックアップを求めている。

10. 財務・資金戦略

スポーツ科学学術院では毎年多数の科学研究費獲得実績がある。特に本年度は SGU のプロジェクトも含めて大型の枠に挑戦する。活発で新規性の高い研究活動を発展させるためにも、今後も外部研究資金の獲得には力を注ぎたい。さらに、文部科学省等を中心とした国のスポーツ・健康関連事業の研究公募にも積極的に応募していく。

スポーツ科学学術院では、分野別の世界大学ランキングでのトップ 10 を目指し、世界中から優秀な人材が集う健康スポーツ科学の国際的なハブになるべく将来構想を練っている。

以上

国際学術院 将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

Waseda Vision 150 国際学院の将来構想の進捗状況報告

国際教養学部・国際コミュニケーション研究科の将来構想の進捗状況

■2014年度報告

＜学部関連＞

[1] 入試制度の抜本的改革

一般入試、AO（国内）などの入試制度の見直しに先立ち、国内指定校推薦入試、附属・系属校推薦入試及び転部入試について、制度内容及び出願基準などについての点検・見直しを行った。

[2] 海外学生リクルート

学部定員に対する正規留学生比3分の1の目標値は、回復傾向にある。今後、優れた留学生を安定的に確保し続けるために、留学生の出身国のさらなる多様化を図り、リクルート活動対象地域の重点化、日本語教育機関との連携強化、大使館・領事館へのアプローチ、国際的な教育認定機関等への加盟等の点に留意して海外学生リクルートの戦略を見直した。この結果、AO入試（9月入学）については、過去最高の志願者数を記録した（649名、前年度比129%）。

[3] メジャー制度導入

多種多様な科目を自由に履修することで幅広い知識を修得する一方、専攻に準ずる主たる専門領域をもつことで学修成果を対外的に示しやすくすることは、学生のキャリア形成において極めて効果的な措置である。学部将来構想検討委員会における継続的な検討を経て、2014年7月に原案が策定された。

[4] オナーズプログラムの設置

諸外国の多くの高等教育機関において確認されているオナーズプログラムの実態を検証し、優秀な人材に対応する教育プログラムの検討を行った。

[5] 箇所間協定の拡充

11の大学との箇所間協定に加え、優れた英語プログラムを有する非英語圏の大学との箇所間協定を増やすべく、School of Communication（香港バプティスト大学）、School of Journalism and Communication, Faculty of Social Science（香港中文大学）、The School of Business Management, and the Faculty of Economics and Communication（ビーナス大学）及びThe College of Business（ウタラ・マレーシア大学）と箇所間協定を締結した。

[6] 文部科学省 大学の世界展開力強化事業（AIMSプログラム）による学生交流の開始

本学とASEAN主要6大学（マラヤ大学、インドネシア大学、チュラーロンコーン大学、タマサート大学、デ・ラ・サール大学及びブルネイ・ダルサラーム大学）で構成されたコンソーシアムによる、インターンシップ、フィールドワーク及びボランティア活動等を組み込んだ学生交流プログラム（「AIMS7 多言語・多文化共生プログラム」）が2013年度に採択された。2017年度末までに派遣100名、受入75名にのぼる学部生の交流を実現させる。事業計画のとおり、2014年秋から第1期生として25名の早大生を1学期間派遣した。また、特別プログラムとして、同じく2014年秋から10名の学生を1学期間受け入れた。

[7] 第二外国語教育の拡充

母国語・英語に加え、更にもう一つの第二外国語の3つの言語を駆使できるブルーリリングアルの養成のための方策を検討した。また、フランス大使館及びアンスティチュ・フランセ日本の協力により、フランス語修了証授与プログラム（French Studies Certificate Program）を構築した。フランス留学

支援、留学奨学金及びインターンシップ等の修学支援が用意され、所定の条件を満たした学生には修了証明書が授与されるもので、2015年度から実施される。

《大学院関連》

[1] 国際コミュニケーション研究科博士後期課程の設置

2014年4月に国際コミュニケーション研究科博士後期課程設置の届出を完了し、7月に設置の届出が受理され、2015年4月1日での開設が認められた。なお、2014年度は博士後期課程の開設準備のための年度のみならず、修士課程の完成年度でもあり、双方の教学及び学生生活上の環境整備を進めた。

[2] 大学院生の研究・教育への参画及び奨学金制度の拡充

大学院生の研究・教育への参画や奨学金制度の拡充などの幅広い学生支援策について検討を行い、修士課程の学生についてはティーチングアシスタント（TA）として教育への参画を促進すると共に、博士後期課程の学生については国際学院（国際教養学部・国際コミュニケーション研究科）助手としての嘱任可能性について検討を行った。

[3] 海外の大学院との連携強化

博士後期課程の設置に合わせて、海外の大学院との連携を本格的にスタートさせた。

香港バプティスト大学 Department of Journalism とは箇所間協定の締結に至った。

[4] 紀要編集・出版体制の充実

国際コミュニケーション研究科の紀要「Transcommunication」について査読体制を整え、必要に応じて編集委員会に学内外の研究者・有識者を入れる査読体制を整備した。

■2015年度計画

《学部関連》

[1] 入試制度の抜本的改革

語学能力、客観的知識、暗記力だけでなく、論理的思考力や表現力のある学生の確保をめざして、一般入試においては、試験科目の点検や小論文の導入可能性について点検を行う。併せて、外部英語能力試験の活用も検討する。また、AO（国外）入試においては、今後、日本でも広がりつつある IB、将来、導入の可能性のある「達成度テスト」の結果を元に、高校の GPA、外部英語能力試験の結果、活動記録、志望動機・学習計画のエッセイを加えて総合的に判断する選考方法等を検討する。

[2] 海外学生リクルート

2014年度に策定した海外学生リクルート戦略の継続的实施に加え、入学センター（IAO）による GRP（Global Recruit Program）との協働・協調・役割分担により、教職員一体となってアジア地域以外、とりわけ欧米へのアプローチの強化を図る。

[3] コンセントレーション制度導入

名称をメジャー制度からコンセントレーション制度に変更し、2016年度からの導入を目途に、ワーキンググループを設置して実施案を策定している。なお、コンセントレーション制度導入にあたっては、カリキュラムの再構築や人的資源の拡充が必要となる。特定分野における高い専門性をもち、かつ、地域研究等の、分野を超えた教育・研究も行うことのできる幅広い知識を有した人材の採用等、中長期の教員人事計画も併せて検討している。

[4] オナーズプログラムの設置

Waseda Vision 150 の革新戦略の一つとして大学が進めている、「グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築」において開発対象として掲げているオナーズプログラムの構築及び推進に、学部として積極的に関与する。

[5] 箇所間協定の拡充

箇所間協定の更なる拡充を進め、国際教養学部生による留学先選定に際しての選択肢の多様化を図る。また、留学先では、英語での学習を継続しつつ、ブルーリリングアルを目標に現地語の修得をめざす。

<箇所間協定締結予定大学>

College of Liberal Arts (デ・ラ・サール大学)、Faculty of Arts and Social Sciences (マラヤ大学)、College of Liberal Arts and Social Sciences (香港市立大学)、Department of Journalism (香港バプティスト大学)、St. Stephen's College (ニューデリー大学)、School of International Studies (ドレスデン工科大学)、Vesalius College (ブリュッセル自由大学)、LUISS グイド・カルリ大学、BA Liberal Arts (キングス・カレッジ ロンドン大学)、Faculty of Liberal Arts (ルンド大学)、BA Liberal Arts (タリン大学)

なお、国際学院とケンブリッジ大学 Faculty of East Asia and Middle Eastern Studies 間での研究交流協定締結の手続きを進めている。

[6] 文部科学省 大学の世界展開力強化事業 (AIMS プログラム) による学生交流の実施

2015 年春から第 1 期生として ASEAN 主要大学より 25 名を受け入れた。秋からは第 2 期生として 25 名の早大生を派遣した。9 月初旬にはタイにおいて、合同教職員会議及び第 1 期の派遣・受入学生による学生会議を実施した。2016 年 1 月には外部評価委員会を開催し、本事業の評価及びプログラムの更なる拡充に資する助言を受ける。なお、本事業の採択を契機に、東南アジア諸国の英語プログラム、また、欧州のリベラルアーツ系英語プログラムとの連携をめざす。

[7] 第二外国語教育の拡充

ブルーリリングアルをめざすための第二外国語教育、留学期間を含め 4 年間継続して言語修得が行えるシステムの構築及びヨーロッパ系第二外国語科目の教育言語をすべて英語にすることについて、引き続き検討する。具体的には、第二外国語担当の教員及び語学教育検討委員会を通じて、第二外国語教育の在り方に関する検討を加速的に推進する。また、ヨーロッパを中心とした在日大使館との連携強化を図り、第二外国語教育拡充のための方策を検討する。なお、2015 年度は、昨年度に構築したフランス語修了証授与プログラム (French Studies Certificate Program) の実施年度であり、第二外国語教育拡充のモデルケースとして、プログラムの実施運営に着手している。

《大学院関連》

[1] 国際コミュニケーション研究科博士後期課程の完成年度に向けた体制整備

2017 年度末での博士後期課程の完成年度に向けて、教学及び学生生活上の環境整備の拡充及び運営体制の整備を進める。

[2] 大学院生の研究・教育への参画及び奨学金制度の拡充

大学院生、とりわけ、博士後期課程の学生の研究・教育への参加の拡充、奨学金+研究・教育による資金の獲得について引き続き検討を行う。

[3] 海外の大学院との連携強化

博士後期課程の開設に伴い、海外の大学院との連携について引き続き強化を図る。

以 上

2015年 7月 1日

Waseda Vision 150 将来構想の進捗状況報告【アジア太平洋研究科・研究センター】

I. 2014 年度報告

アジア太平洋研究科・研究センターでは Waseda Vision 150 のアクションプランに基づき、アジア太平洋地域のガバナンス形成に向けた知的拠点として世界水準の教育・研究競争力を育成し、アジア地域主要大学との重層的パートナーシップの構築を促進するため、これまでに以下の構想を推進し、現在までの進捗状況は以下の通りである。

1. 文部科学省「大学の世界展開力強化事業」による「アジア地域統合のための東アジア大学院 (EAUI) プログラム」

2011 年 12 月の採択から 2013 年度末までに**派遣・受入合計 182 名**の学生が各種の留学プログラムに参加し、2013 年度の中間評価までの数値目標を達成し、文部科学省の事業プログラム委員会による**評価「A」**を獲得した。2014 年度には**派遣・受入合計 72 名**の学生が留学プログラムに参加し、**その内 14 名が日本学生支援機構海外留学支援制度（重点政策枠）による奨学金を受給**している。また「アジア地域統合プログラム」に関する科目を新設および既設を含めて **46 科目**をコア科目として設置した。これらの科目を 4 専門分野×4 テーマ=16 のマトリクスに体系化し、セメスター留学、サマー／ウインタースクール、キャンパス・アジア集中講義を含めてプログラム修了のための認定要件を定め、本研究科とパートナー大学 2 校間での連名による「EAUI プログラムジョイント・サーティフィケート」制度導入についてパートナー大学間で最終合意に達し、当研究科の 2014 年度年 3 月修了生 1 名に対して第 1 号を交付した。また、共同カリキュラムのための動画収録を予定通り終了し、効果的な使用方法について検討を開始すると同時に 2015 年度に向けた収録計画を進めている。更に、助成期間終了後も 5 大学で共同教育・研究を継続していくための運営母体として「EAUI Steering Committee」を設立することについて合意した。同事業の共同実施校との間での学生交流の実効を上げるために、授業の量及び質を国際標準に合わせるべく必要があるので、単位要件（**3 単位科目の新設や既存科目の 3 単位化、共同実施校で取得した 3 単位科目の認定**）や従来の研究科独自の変則クォーター制に加えて、大学全体スケジュールに準じた**クォーター科目の導入（春学期前半、秋学期前半計 38 科目開講）**なども含めた**総合的カリキュラム改革**が順調に進捗している。あわせて、**コースナンバリング制導入**に伴って、今後、適切な科目配置に向けたコースナンバリング活用を進めるとともに、学生にも周知を徹底する予定である。

2. 「講義動画」収録の推進および協定大学教員との共同授業による映像コンテンツの制作

本研究科では「講義動画」の収録を推進することを決定し、学内先行導入箇所として選定され、既に**専任教員の 78%59 科目の動画収録を終了**した。また、上記 EAUI の枠組みの中でナンヤン工科大学から教員を招聘し、本研究科の教員との共同講義科目「American Wars in Asia」を収録するとともに、アジア 5 大学の教員によるウインタースクール共同講義科目「Non-traditional Security in East Asia」の収録を行い、**Co-teaching**や**Team-teaching**の実践を行った。

3. 国費優先配置プログラム「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」

2012 年度に標題のプログラムに申請し、採択が決定した。これにより、2013 年度より 5 年間優秀な国費留学生を受入れることができる。**修士課程 15 名、博士後期課程 5 名（合計 20 名）を 2013 年度秋学期から受入を開始し、5 年間合計で 100 名の国費留学生を本プログラムで受入れる。2014 年度には修士 15 名、博士後期課程 5 名（合計 20 名、累計 37 名）を受入れた。**教育プログラムはキャンパス・アジア EAUI プログラムと有機的に関連付け、サマースクール、ウインタースクール、キャンパス・アジア・コア科目等に国費優先配置による学生を参加させることにより**両プログラムの相互活性化**を図っている。

4. JICA 人材育成事業、アフガニスタン PEACE 等による留学生の受入

JICA による人材育成支援無償 (JDS) 事業 (カンボジア、キルギス、ミャンマー、中国[新 JDS]受入中)、アフガニスタン[未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト (PEACE)]、ABE[アフリカの若者のための産業人材育成]イニシアティブに採択され、多様なバックグラウンドを持つ優秀な留学生を受入れている (2014 年度新規受入実績 17 名)。また、これらの学生に対し、プログラムの充実と研究・学習の支援を行うために国際開発プログラム委員会を組織し、公開講演会等のイベントも実施している。2014 年度はこれらの学生を対象とした特別プログラム「JDS Academic Writing」を JICA の支援を得て開講した。その他にもインドネシア政府派遣、各国政府派遣による学生、タイ国家放送通信委員会 (NBTC) 派遣による学生などを受入れるとともに、世界銀行の奨学プログラムの対象校にも指定されている。

5. アジア太平洋研究科・研究センターの研究力向上

本研究科・研究センターでは専任教員の採用にあたり、この間整備を行ってきた研究科内の諸制度に基づき、国際的評価のある研究業績を有する教員の採用を行い、教員の質の一層の改善を図っている。このことにより、研究センターを中心とする研究活動の充実とその発信力の強化を行っている。

また、科学研究費の採択状況については以下の通りとなっており、2014 年度の達成目標としていた応募率 100%をセンターでは 2013 年度に達成、研究科でも 2014 年度に達成している。

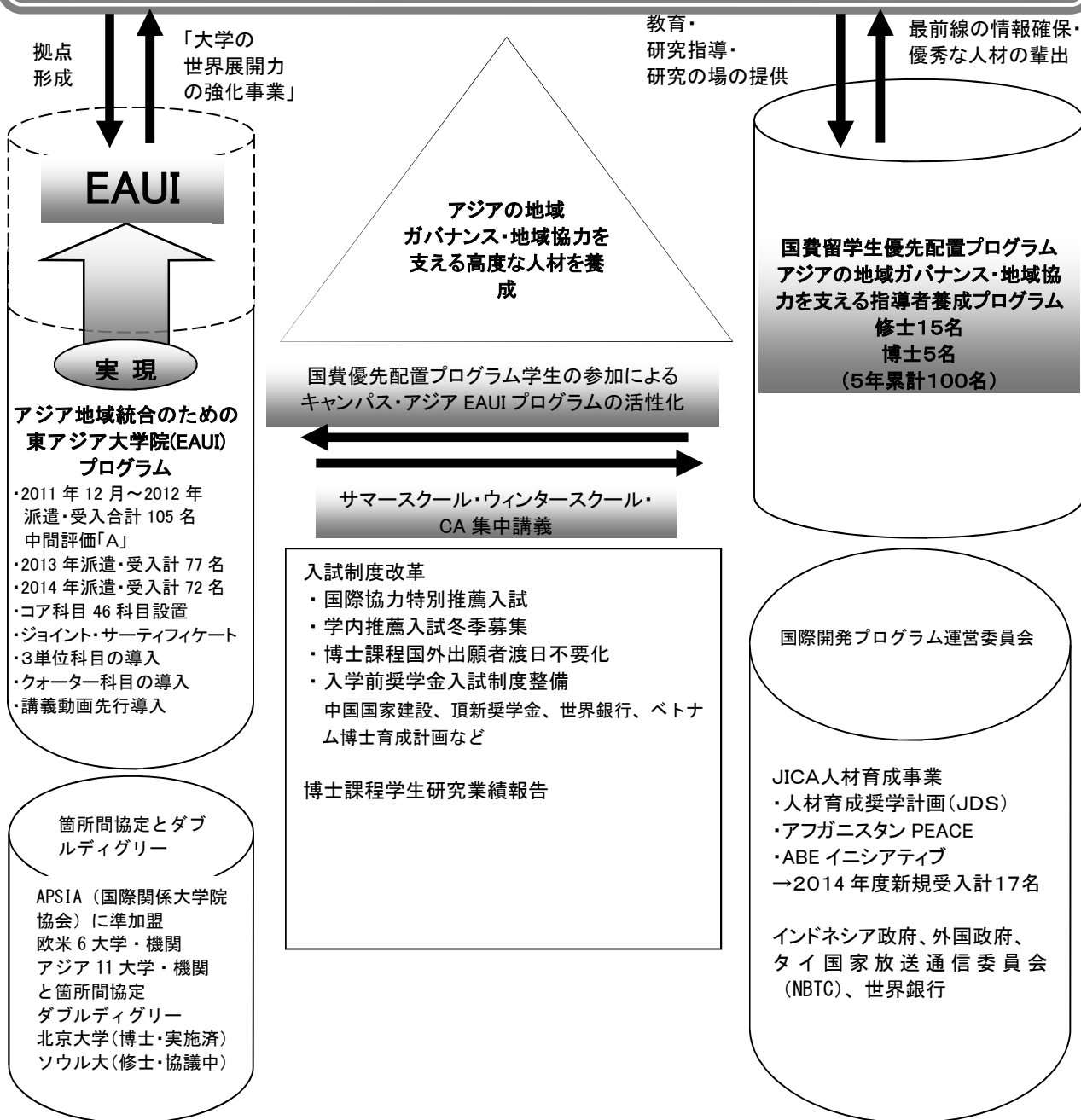
アジア太平洋研究センター	応募率 (新規+継続)	150%
	採択件数 (新規+継続) / 名簿登録者数	100%
アジア太平洋研究科	応募率 (新規+継続)	108%
	採択件数 (新規+継続) / 名簿登録者数	50%

また、本学が校賓原口歌氏の篤志による寄付金にて設定する原口記念アジア研究基金の運用の果実をもって、本センターが主体となり原口記念アジア研究基金運営委員会を組織し、本学の大学院生 (修士課程・博士後期課程) 向けに東南アジア研究およびそれに関連する研究におけるフィールド・リサーチに要する研究費用の補助 (年間 11 名) を公募で行った上で実施している (2014 年度実績 12 名)。また、本センターでは外部機関と連携し、共催などでセミナーをはじめ各種事業を実施している。その取り組みの一環として、2012 年度より政府機関であるタイ国家放送通信委員会 (NBTC) との間で MOU を締結の上、受託教育として NBTC 職員を対象としたトレーニング・コースを実施し、人材育成および官学連携に努めている。2014 年度にはバンコクにおけるセッションに 60 名が参加している。また本センターでは国際的な研究協力を推進しており、2014 年度には交換研究員 3 名、訪問学者 7 名、外国人研究員 4 名、リサーチフェロー 3 名の計 17 名を受入れた。

6. 入試制度の改革と優秀な学生の確保

2013 年度入試より、より優秀な学生を確保するため、国際協力特別推薦入試の導入、学内推薦入試冬季募集期間の設定、博士課程国外出願者の渡日の不要化 (修士は以前より不要) を実施し、入学試験の多様化と柔軟化を実施。それ以外にも中国国家建設、頂新奨学金、世界銀行奨学生、ベトナム博士育成計画などを含む入学前奨学金による選考制度を整備し減少傾向にあった出願者数の回復を実現している。2014 年度には新たに台湾人奨学金による選考制度を導入した。また、博士課程学生については半期に一度の研究業績報告を本年度より義務付け、研究成果の発信を促している。

アジア太平洋研究科



アジア太平洋研究センター

研究部会 15 部会 (科学研究費をはじめとする外部資金獲得の基盤形成へ貢献)

研究成果の発信 『アジア太平洋討究』、『アジア太平洋研究科論集』、『リサーチ・シリーズ』、『研究資料シリーズ』
WIAPS 研究会

研究基金、外部資金による事業

- ・原口記念アジア研究基金 フィールド・リサーチ補助金 (年間 11 名) (2014 年度実績 12 名)
- ・タイ国家放送通信委員会 (NBTC) トレーニング・コース (受託教育)
(2014 年度 バンコクセッション 60 名)

訪問学者・リサーチフェローの受入れ (2014 年度実績 17 名)

シンポジウム・セミナー・講演会・研究会の開催

I. 2015年度計画

1. 文部科学省「大学の世界展開力強化事業」による「アジア地域統合のための東アジア大学院 (EAUI) プログラム」

2015年度は本事業の文部科学省による助成期間の最終年度であり、数値目標を可能な限り達成していくとともに、助成期間終了後の事業継続の体制を共同実施校とともに整備を行う。また、本年度獲得した**日本学生支援機構海外留学支援制度（双方向協定型）による奨学金を有資格者に受給**する。本プログラムにより受け入れた交換留学生に対するチュートリアルを発展させた科目「**アジア地域統合のためのアクション・リサーチ**」により、よりきめ細やかな指導を行う。同事業の共同実施校との間での学生交流の実効を上げるために、授業の量及び質を国際標準に合わせるための**総合的カリキュラム改革を推進**する。また、引き続き**クォーター科目を開講（春学期前半、秋学期前半計 38 科目開講）**し、本研究科が独自に開講している**夏・冬集中学期（3～5 日間の集中講義）**とともに短期で終了する科目を自由に組み合わせ受講できる仕組みを学生に有効に活用してもらう方針である。

2. 箇所間協定とダブル・ディグリー

国際関係大学院協会（Association of Professional Schools of International Affairs: **APSIA**）の審査を受けて準加盟大学院となり、とくに欧米の大学院との連携を強化してきた。英国のロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）、スイスの**ジュネーブ国際開発研究大学院**、米国のジョージワシントン大学エリオット・スクールとシラキュース大学**マックスウェル・スクール**とは既に箇所間協定を締結している。また、**パリ政治学院**の担当者と協議を行った結果、協定の可能性を模索することになり、ドイツの Hertie School of Governance とも協議する予定である。さらに、APSIA 加盟大学院ではないが、フランス国立社会科学高等研究院（EHESS）と協議を行い、箇所間協定を模索することで合意した。

第2に、アジアの大学院との箇所間協定であるが、中華人民共和国（**北京大学、復旦大学、上海交通大学**）、台湾（**国立台湾大学**）、韓国（**ソウル国立大学、高麗大学、漢陽大学**）、シンガポール（**ナンヤン工科大学**）、タイ（**チュラロンコン大学、タマサート大学**）に限られている。今後は、他の ASEAN 諸国の大学院や、インドを始めとする南アジアの大学院とも連携を模索したい。インドについては、最近、**ジャワハルラール・ネルー大学**と協議を行った。

第3に、現在、博士後期課程では北京大学国際関係学院と**ダブル・ディグリー**のプログラムが存在するが、新たな試みとして、修士課程の**ダブル・ディグリー**のプログラムの可能性を模索している。具体的には、ソウル国立大学と協議を始めている。

3. 「講義動画」収録の推進および協定大学教員との共同授業による映像コンテンツの制作

本研究科では「**講義動画**」の収録を推進することを決定し、学内先行導入箇所として選定され、既に**専任教員の 78%59 科目の動画収録を終了**している。今後はこれらの収録された動画を公開・活用するとともに2016年度に向けてさらに充実させて行く。また、本研究科ではEAUIプログラムの枠組みの中で協定大学の教員との Team-teaching や Co-teaching の実践を行い、一定の成果をあげてきたと考えるが、この経験を基に、協定大学の教員（2015年は北京大学またはタマサート大学を予定）を招聘し、**共同授業（Co-teaching）による映像コンテンツ**、あわせてウインタースクールの**アジア5大学の教員による共同講義科目（Team-teaching）による映像コンテンツ**を制作し、本研究科のカリキュラムの一部として持続可能で体系的な共同授業の基盤を構築したいと考える。

4. 国費優先配置プログラム「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」

2012年度に標題のプログラムに申請し、採択が決定した。これにより、2013年度より5年間優秀な国費留学生を受入れることができる。2015年度は既に在学中の**修士課程 27 名、博士後期課程 10 名（合計 37 名）**に加え新たに**20 名**を受入れ、5年間合計で**100 名程度の国費留学生を本プログラムで受入れる**。教育プログラムは**アジア地域統合のための東アジア大学院 (EAUI) プログラム**と有機的に関連付け、サマースクール、ウインタースクール、キャンパス・アジア・コア科目等に国費優先配置による学生を参加させることにより**両プログラムの相互活性化を図る**。

5. JICA 人材育成事業、アフガニスタン PEACE、ABE イニシアティブによる留学生の受入

JICA による人材育成無償（JDS）事業（キルギス、ミャンマー、カンボジア、中国[新 JDS]受入中。次年度受入要望調査に対しミャンマー、ネパールを申請。）、アフガニスタン[未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）]、ABE[アフリカの若者のための産業人材育成]イニシアティブ（2014 年度より受入開始）により、多様なバックグラウンドを持つ優秀な留学生を受入れる。2015 年度は既に在学中の 32 名に加え 6 名程度を新たに受け入れる計画である。また、これらの学生に対し、プログラムの充実と研究・学習の支援を行うために国際開発プログラム委員会を設置しており、対象者向けの特別プログラム、公開講演会等のイベントもこの委員会のもとに計画・実施を行う。2015 年度もこれらの学生を対象とした特別プログラム「JDS Academic Writing」を JICA の支援を得て開講する。

6. アジア太平洋研究科・研究センターの研究力向上

本研究科・研究センターでは専任教員の採用にあたり、この間整備を行ってきた研究科内の諸制度に基づき、国際的評価のある研究業績を有する教員の採用を行い、教員の質の一層の改善を図っている。このことにより、研究センターを中心とする研究活動の充実とその発信力の強化を行っている。

また、**科学研究費の採択状況(2015 年度)**については以下の通りとなっており、2014 年度の達成目標としていた応募率 100%をセンターでは 2013 年度に既に達成しており、研究科でも 2014 年度に達成した。

アジア太平洋研究センター	応募率（新規＋継続）	150%
	採択件数（新規＋継続）／名簿登録者数	25%
アジア太平洋研究科	応募率（新規＋継続）	125%
	採択件数（新規＋継続）／名簿登録者数	58%

また、本学が校賓原口歌氏の篤志による寄付金にて設定する**原口記念アジア研究基金**の運用の果実をもって、本センターが主体となり原口記念アジア研究基金運営委員会を組織し、全学の大学院生（修士課程・博士後期課程）向けに東南アジア研究およびそれに関連する研究における**フィールド・リサーチに要する研究費用の補助（2015 年度は年間 11 名を採用予定）**を公募で行った上で実施している。なお、2015 年度に本基金の規程を改正し、より多様な研究分野の学生のより多様なフィールド・リサーチを支援の対象とする。また、本センターでは外部機関と連携し、共催などでセミナーをはじめ各種事業を実施している。

7. 入試制度の改革と優秀な学生の確保

2015 年度入試においても、より優秀な学生を確保するため、指定寄付による財源で「**アジア太平洋研究科台湾人留学生特別奨学金**」による**選考制度**を実施し、さらなる志願者増を見込む。また、それ以外にも**中国国家建設、世界銀行奨学生、ベトナム博士育成計画、ミャンマー特別奨学金**、などを含む**入学前奨学金による選考制度を整備**し前年度は微減傾向にあった出願者数の回復を実現する。また、**博士課程学生については半期に一度の研究業績報告**をより徹底し、研究成果の発信を促す。

Waseda Vision 150 国際学院の将来構想の進捗状況報告

1. 2014年度報告（日本語教育研究科）

1. 学生指導

昨年度からの全学重要教務案件である、博士後期課程の指導体制・プロセスの明確化、それに伴う、博士学位申請論文審査体制の厳格化を実行した。予備審査会を設定し、研究科内の公開とすることにより、公正かつ厳正な審査体制を構築するとともに、審査過程を広く日研生に知らせ、日研生の研究学習意欲のさらなる向上を図った。また、制度設計の変更にとともなう学生への不利益がないように、事前説明会に加え、事前発表会も併存し、かつ年度末に予備審査会を制度移行措置として実施した。そして、博士課程の学生の論文執筆や指導の受け方等について丁寧な「心得」を配布し、活発な研究活動を推進するべく複数の指導教員との間の指導連携の強化を図った。さらに、「論文作成セミナー」「日研ひろば」など、修士課程および博士後期課程の院生が修了生、在校生ともに学べる機会を増設した。

2. 世界展開

本学の海外交流協定校への日本語講師派遣の他、国際交流基金の海外の高等教育機関を中心とした施設への日本語教師インターン派遣プログラムや日本語パートナーズ派事業などといった、日本語教育実践プログラムの機会を有効に活用し、修了生のキャリアパスを可視化する出口保障プランを具体化した。加えて、2014年度は、「大学の世界展開力強化事業」（通称 SEND プログラム）の中間報告年としてこれまでの報告をするともに、ASEAN 諸国等との大学間交流を活発化するために、新たに協定校を増加した。その結果、5 か国 10 大学との間で、日本語教育を軸とする学生派遣および学生受入れによる学生交流が進んだ。さらに、半期の留学プログラム（「日本語教育実践研究（海外実践）B」）を促進するための奨学金を箇所努力により新たに外部団体より確保した。

3. 学内連携

①2013年度に引き続き、日本語教育研究センターとの連携の意味と課題を探りつつ、日本語教員養成と日本語プログラムとの充実を図った。②教務部および教育・総合科学学術院との協議を行い、日研の将来構想について協議を重ね、日研および学内における日本語教育の発展の可能性を検討した。さらに、③学内選抜入試および海外指定大学特別入試等を利用し、国内外の優秀な学生の確保を目指す努力を行った。

2. 2015年度計画

1. 学生指導

修士課程および博士後期課程の院生へ指導をより強化していく。具体的には、修士課程入学時より複数指導体制をより強化していく。そのための「修士課程の心得」の徹底、研究倫理教育の充実、教員間の連携の強化を図る。特に修士課程の院生向けにこれまでも行ってきた「キャリアセミナー：ようこそ先輩」を充実させ、博士後期課程の院生には「博士課程研究ポートフォリオ」をコースナビ上に設定し、研究の進捗状況や指導記録等を自己管理できる形を推進する。また、日研紀要をリニューアルし、研究発表が活発化する環境を整える。それらのことにより、院生が自主的に、かつ主体的に研究活動に取り組む姿勢を育成する。

2. 世界展開

2015年は日研設立15年目にあたる。これまでの実績を踏まえ、さらに発展させるべく、9月に「グローバル人材育成と早稲田の日本語教育―実践研究と専門家養成から、Waseda Vision 150へ」と題した「日本語教育研究科設立15年記念シンポジウム」を開催する。これは、この15年間の日研の教育養成の成果と学内および学外への日研の意義と貢献を明確にすることを目的とする。そのことにより、早稲田の社会貢献と世界展開力、およびブランド力の拡大を広くアピールする。

さらに、Waseda Vision150 教育システム計画「実践的「日本語教育学」MOOC」を申請する。これは、世界の現職日本語教員を対象にしたオンライン教育として展開し、早稲田の日本語教育の先端的実践成果を世界に発信する。そのことにより、早稲田のブランド力を拡大し、優秀な人材を日研に呼び込む。さらに、MOOCを反転授業の一環として利用し、学部教育（副専攻）、大学院教育の充実を図る。

また、4年目を迎えた「大学の世界展開力強化事業」、いわゆる SEND プログラムの充実を図り、院生の海外実践の機会を院生に提供し、グローバル人材育成に努める。

3. 学内連携

日研と教育・総合科学学術院との連携協議を進める。さらに、GECの副専攻によって全学の学部生へ日本語教育学を広く展開する。それらにより、より優秀な学生を確保する。

①これまで以上に、日本語教育研究センターとの連携の意味と課題を探りつつ、日本語教員養成と日本語プログラムとの充実を図る。さらに、②学内選抜入試および海外指定大学特別入試等を利用し、国内外の優秀な学生の確保を目指す努力を行う。また、日研のHPのリニューアル、大学院の説明会等、広報活動をより一層強化していく。

高等学院 将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

Waseda Vision 150 高等学院の将来構想の進捗状況報告

1. 2014年度報告

2014年度学校目標は下記の項目を事業目標に掲げました。

1. Waseda Vision 150 に基づく高等学院の将来構想の具体化
2. SGH(スーパーグローバルハイスクール)指定に伴う構想の具体化
3. 日常教育活動全般の充実と改善
4. 中学部と高校の円滑な接続
5. 高校新教育課程の適切な実施
6. Waseda Vision 150 で改革を進める本部・各学術院との連携強化
7. より開かれた学校向けての施策
8. 第2期工事の順調な進捗と第3期以降の展望
9. 大地震への備え、および生徒教職員の安全確保

新教育課程の実施に伴い英語、数学の授業時間が増加し、さらに TOEFL-ITP、または TOEIC-IP を全員が受験するようになりました。グローバル社会において「自律」を通じて「自立」を促す教育をさらに推進していくために SGH(スーパーグローバルハイスクール)事業に応募し、文部科学省より指定を受けることが出来ました。これによって今年度から5年間にわたって、さまざまな形で生徒の活動にたいする支援が手厚くできるようになりました。中国や韓国へはもちろん、PASCH や COLIBRI プログラムを通じて独仏への生徒派遣だけでなく、チェコ、ウルグアイなどから留学生を受け入れるなど、国際交流はさらに広がりました。また、本年度は12月に、高等学院としては初めてロシア(サンクトペテルブルグ)の学校と協定を結び、これまでの日露青年交流センターによる交流に加えてさらに可能性を広げることが出来ました。

中学部を設置して6年、出身者が高校3年生になりました。授業・行事を工夫しながら早稲田の中核として活躍できる人材・世界に貢献できる人材の育成に努めてきました。また、本年は春から夏にかけて講堂、体育館などが竣工、第2期工事が終了し、年度末の3月にはグラウンド整備も終わることが出来ました。この環境を最大限利用して、生徒がより多様な経験の出来る学校づくりをしてきました。

東日本大地震から4年経ち、災害体験の風化が懸念されます。本年度体育館竣工に伴い、備蓄品の保管等、格段に災害に対して適切な対応ができるようになりました。今後、予想される直下型地震などに対して、防災に関してさらにつよい学校とすることができました。

2. 2015年度計画

グローバルリーダーの育成を目指したプログラムの開発と実施

SGH(スーパーグローバルハイスクール)のプログラムを利用し、国内外のフィールドワークを実施します。国内研修は歴史的な海外交流と現在起こりつつある国内集住地域の研究、海外では「移民との共生」をテーマにオーストラリアの実情を研究対象にしています。事前学習、現場、事後学習、成果発表などを通じて多文化共生社会の実情を様々な角度から体験し、研究成果発表に結び付けていく予定です。

またオンデマンドコースのコースナビ上でのコンテンツ配信を開始し、生徒の学習活動、体験活動に活かしていきます。複数の教科もグローバルリーダー育成を目指した内容を扱っていきます。

新教育課程と教育内容の向上

2015年度に新教育課程の完成年度を迎える。英語・数学の授業時間数増やその他の変更を、教育課程外の活動と合わせて、学力・人間力の向上に結びつけるようにしていきます。

学校のオープン化推進

これまでも大学との連携だけでなく、地域、OB等との協力が多く見られたが、社会人や企業、また在外公館などからも支援をいただき、さらなるオープン化を進めていきます。そのことにより、生徒の体験を多様化・深化させ、動機付けのみならず実質的な能力向上に結び付けていきたいと考えています。

情報発信の強化

受験生だけでなく学外者に対して、幅広く様々な媒体を通しての情報発信を強化していきます。HP等を通じて、現在の学校の様子をよりの確に伝えていくことはもちろんですが、それ以外でこれまで以上に積極的に学校を紹介していく予定です。HPについては内容充実・多言語化を図り、本年度中にも日本語・英語以外に、独・仏・露・中でもアクセスできるようにする予定です。

2期工事後のキャンパスの運用と今後の展望検討

第2期工事の竣工と共に、現行キャンパスのより効果的な運用を図っていきます。教育環境の観点からのみならず、防災・減災からも今後第3期工事を展望していきます。

本庄高等学院 将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

Waseda Vision 150 本庄高等学院の将来構想の進捗状況報告

1. 2014年度報告

本校は Waseda Vision 150 で提示した将来計画の前倒しを図り、創立 40 周年（2022 年）に向けたロードマップを作成した。①全国・世界型 ②多様性 ③男女共同参画 の3つを最優先課題と捉え、本校の特長の一つである、生徒の多様性を維持しながら、ジェンダーバランスを見直し、男女を問わず優秀な生徒を国内外から確保する仕組み作りの策定段階に入った。

（1）教学関係の実践

①大久保山学

地域の特性、特に大久保山（本庄キャンパス）の環境を活用した教育の推進として、大久保山学（仮称）の具体的策定に入り、2017 年度から大久保山学をカリキュラム中の「総合的な学習の時間」に導入することを決定した。各教科の垣根横断型の学際的且つ総合的な視点を持った学習の取り組みであり、断片的な知識の集積ではなく、総合的な理解力や判断力を養成する格好の学習教育プログラムとなることが期待されている。「森に想い土に親しむ」教育の実践となるよう、2016 年の秋までに科目と内容を確定する。

②稲作プロジェクト

隣接する美里町の協力のもと、水田での農作業を行い、生徒に米作りの苦勞を体験させ、地元農家と語り合う中で、環境と食に対する意識を高めることができた。

③どんぐりプロジェクト

昨年度に続き、2015 年 3 月 20 日（金）から 22 日（日）に、WAVOC 主催の気仙沼ボランティアツアーに参加した。学院生 20 名が大学院生や学部生と共に、どんぐりの苗木植樹地や防潮堤の見学など現地との交流を行った。震災後 4 年が経過した中、今後の復興について様々な側面から考える機会となった。

（2）教育課程改革

①文理コース制度の導入

附属校として高大一貫教育の充実および教育の質の一層の向上をはかるため、抜本的な「教育課程改革」に取り組んだ。学部からの「基礎学力充実」の要請を踏まえながら、知識偏重に偏らず主体性や意欲、思考力や表現力を伸長させグローバル社会に対応できるあらたな教育的資質を涵養するためにカリキュラム改革を行い、2015 年度入学者より 2 年次からの文理コース制度を導入することになった。

②シラバスの作成

各教科・科目の授業概要や到達目標、教材や授業計画を年度の最初にとりまとめて CourseN@vi 上に掲載し情報の公開を促進した。

（3）スーパーグローバルハイスクール（SGH）校に採択決定

開校以来早稲田大学および社会の中核的存在となる人材の育成を図るべく教育に邁進してきた結果の一つとして、文部科学省の 2015 年度スーパーグローバルハイスクール(SGH)校に採択決定

となった。2015 年度は全国 190 校から応募があり 56 校が採択された。国際的に活躍できるグローバルリーダー育成を図ることを目的に、既存の中国・韓国・台湾への修学旅行や多彩な交流プログラムへの参加だけでなく、国際共生のためのパートナーシップ構築においてアジアにおける中心的役割を果たすことができる人材育成プログラムの開発に取り組む所存である。

2. 2015年度計画

2012年に創立30周年を迎えたが、すでに40周年(2022年)を視野に、本庄高等学院第2ステージへのロードマップを作成し、Waseda Vision150で提示した将来構想を前倒しすべく歩みだした。30余年の教育成果を踏まえながらも、2015年度SGH指定校としての活動を中心に更なる革新を遂げ、附属高校としての責務を果たすとともに、高校教育界にあって確固たる地位を築くことを目標とする。以下にその概要を示す。

○早稲田大学のコアとなる人材の育成を目指すことはもとより、国際共生のためのパートナーシップ構築力を育成する独自のプログラムを通してグローバルリーダーとして世界の平和や人類の幸福実現に貢献できる人材を育成する。

- ・各コミュニティ固有の課題解決や発展のために複合的な視点から企画を創造し、国内外の仲間と望ましい人間関係（パートナーシップ）を構築しながら協働で課題に取り組む力をつける。
- ・幅広く深い知識教養に裏打ちされた複眼的な視点、および優れたコミュニケーション力を養成する。
- ・海外への修学旅行をベースにした中国・韓国・台湾の協定締結校との交流、シンガポールやシカゴなど各国の高校との交流を深化発展させ、学術・教育・文化などの国際協働プロジェクトに取り組む。
- ・10年以上にわたるSSHで得られた成果と知見を、交流プロジェクトの企画運営に活用する。

○本学院がアジアの交流校のハブおよび地域のグローバル化の拠点となること

- ・現在展開しているプロジェクトを深化させ、更に授業内での知力を涵養する取り組みの応用実践を地域と連携して遂行する。
- ・プロジェクトの成果物はデジタルコンテンツにして、地域の諸学校に還元する。

○高大連携・接続の観点から新たな留学制度や高大連携のカリキュラム、思考力や判断力、意欲、主体性を持って他と協働できる真の学力を兼ね備えた生徒を送れるような、新しい学部への推薦制度について検討する。

- ・基礎学力の充実、知的好奇心の伸長を図るとともに探求心を養い、根気強く学問に立ち向かえる心身を育てる。
- ・学部のみならず将来様々な分野で要請される確かな基礎的学力を涵養する。
- ・基礎力をつけ、思考力、判断力、表現力を一層伸長する新カリキュラムを実行する。

○大久保山学等の教科横断型の授業や本庄キャンパスの環境を活かした教育の展開をはかる。

- ・里山である大久保山の緑豊かな自然環境の中で、生徒たちに、自然と共に生き、自然の知恵に学ぶという本校独自の多様な教育プログラムを経験させる。
- ・国際的な課題の解決にはまずは各地域の文化・社会を詳細に学び地域固有のニーズに沿った対応をとることが求められる。本校独自の教科横断型プロジェクトにより学際的な知見を習得させ、实际的に知識や学問が活用されることを体験させる。

芸術学校
将来構想

2014 年度報告・2015 年度計画

Waseda Vision 150 芸術学校の将来構想の進捗状況報告

1. 2014年度報告

(1) ハイブリッド・デザインコース (H.D. コース) 計画の推進

①建築芸術論研究室の開設

芸術学校と大学院修士課程とを連結した一貫教育体制により一級建築士受験資格と学位（修士（工学））の両方を段階的に取得することを目的とする「ハイブリッド・デザインコース (H.D. コース)」の実現にあたり、その基盤となる芸術学校専任教員による建築芸術論研究室が2015年度より大学院創造理工学研究科修士課程建築学専攻に開設されることが決定し、大きな一歩を踏み出すこととなった。

なお、2015年度には同研究室が従来から卒業論文の指導を引き受けてきた学部4年生(M0:2014年度3名)を第1期修士課程1年生として迎え入れ、また、2016年度に入学を希望する芸術学校卒業予定者（社会人出身者）が加わることで、同研究室のさらなる活性化が期待される。

②特別推薦入学制度の導入

H.D.コース実現のもうひとつの柱となる芸術学校から大学院創造理工学研究科修士課程建築学専攻への推薦入学制度については、現行の特別選考制度の推薦者枠を若干拡充することで対応可能と判断し、当初計画した新たな特別推薦入学制度は導入しないこととした。

(2) 創造理工学部建築学科との授業連携実施について

芸術学校と創造理工学部建築学科との授業連携について双方により引き続き検討を進めた結果、学習機会拡大と相互交流および教育活動の活性化を目的とした特別聴講制度に関する箇所間協定が締結され、2015年度より同制度に基づく科目の相互履修および学生交流が開始されることとなった。

なお、2015年度については、芸術学校が設置するデザイン理論に関する2科目、および創造理工学部建築学科が設置する主として製図及びデザイン系計画理論の授業以外の工学技術系の講義科目4科目が聴講可能科目としてそれぞれ提供され、両者による相互交流が開始された。

(3) 若手建築家の招聘による教育力の強化について

近年の入学者の高学歴化と高年齢化に伴う学習意欲の向上に鑑み、現在活躍する有力な若手建築家（30代）を非常勤講師として招聘することで、タイムリーにニーズを捉えた教育内容の刷新を図る一方で、そのうち1名を2015年度より専任教員として嘱任することが決定し、高齢化が進む当校専任教員の若返りに着手することができた。

2. 2015年度計画

(1) 新教育体制の検討

①新カリキュラム

教育内容を工学技術より芸術表現により比重をシフトさせた新たなカリキュラムについて、その枠組みと内容を箇所内で検討し、新カリキュラムの具体案について策定を進める。

②大学院進学予備プログラム（仮称）

芸術学校と大学院修士課程との一貫教育体制充実のため、2015年度より大学院創造理工学研究科に開設された建築芸術論研究室への進学をより一層促進、支援する「大学院進学予備プログラム（仮称）」の内容について箇所内で検討を進め、プログラムの具体案について策定を進める。

③他学術院との教育連携

新カリキュラムの策定に加え、他学術院との教育連携を模索する。2015年度より創造理工学部建築学科とは特別聴講制度に基づく科目の相互履修を開始したが、それ以外に建築やデザイン、芸術表現に関連する科目を設置する学部等との連携を視野に入れ、その連携対象や範囲、連携内容等について箇所内で検討し、当該学術院への提案内容の策定を進める。

(2) 新教育体制実現のための教員人事計画検討・立案

①教員人事計画の検討

前記（1）に掲げるカリキュラム改革および大学院進学予備プログラム（仮称）新設等を実現するための教員体制の充実に向けて、定年退職や任期満了に伴う後任人事および教員増も含めた人事計画を教務部等とも相談をしながら策定を進める。

また、計画が了承され次第、具体的な人選を開始する。

②若手教員による教育内容の刷新

定年退職教員の後任として2015年度に新規嘱任した若手教員が担当するカリキュラムや教育プログラムの見直しにより教育内容を刷新し、さらなる活性化を図る。

また、前年度に引き続き、定期的な交代人事により若手有力非常勤教員を招聘し、マンネリ化を回避するとともに教育内容の刷新を図る。

(3) 広報体制の見直し

芸術学校の教育内容や新たな取り組みをより広く社会へとアピールするための広報計画を検討する。

日本語教育研究センター 将来構想

2015 年度計画

Waseda Vision 150 日本語教育研究センターの将来構想の進捗状況報告

2015 年度計画

- ①2,805 名の受講生に対する日本語教育の実践
- ②オンデマンド授業の本格始動
- ③事業拡大に伴う教員採用および既存の教員を含む体制整備方針策定
- ④既存のプログラムの分析、新規コース、カリキュラムの立案
- ⑤ETP (EU ビジネスマン研修プログラム) 現サイクル受託期間終了 (2015 年末)、
後継プログラムの開発、調整
- ⑥導入教育プログラム準備に対する協力体制の始動
- ⑦施設面 (教室・研究室・寮) に関する分析・調整
- ⑧職員・業務委託体制の方向性策定

グローバルエデュケーションセンター 将来構想

2015 年度計画

Waseda Vision 150 グローバルエデュケーションセンターの将来構想の進捗状況報告

2015年度計画

グローバルエデュケーションセンターの第2の柱リベラルアーツ教育および第3の柱外国語教育においては、多数の科目を学生にとって履修の順番と到達度が明確にわかるように体系化しなければならない。そのために、GEC 内に教育プログラム検討委員会を設置して学科目の体系化と再編を推進する。さらに、大学総合研究センターと連携して、教育効果の測定も始める。

平山郁夫記念ボランティアセンター 将来構想

2015 年度計画

Waseda Vision 150 平山郁夫記念ボランティアセンターの将来構想の進捗状況報告

2015年度計画

社会貢献・ボランティア活動を通じた人材の育成（平山郁夫記念ボランティアセンター）

1. Waseda Vision 150 を実現するための組織改革を行います

設置当初から総長室所管のセンターとして運営してきましたが、ボランティア関連科目とプロジェクトの増加等により、履修学生やボランティア活動への指導、危機管理、事項等の対応案件が年ごとに増加していました。これらの状況に対応することを目的として、学生生活、課外活動全般の業務所管である学生部に所管を変更し、より強力かつ安定的に推進する体制と、学術院等関連箇所とのより円滑な連携体制の構築を目指し制度を整備しています。

加えて「社会を変えたい早大生5万人を育てる」育成システムを立案し、2016年度からの大規模な変更に向け調整中です。

また、他大学には例をみない正課と課外によるボランティア教育・活動を学内外に発信し、ボランティアの裾野を拓げるために、学生や校友を交えたワーキングチームを組織し、6月から検討を開始しました。

2. 「体験の言語化」の研究開発

2014年度からスタートした3ヶ年計画の2年目として、1年目の研究実践を掘り下げ、科目数の拡大、安定運用など計画に基づき各事業を実施しています。

一例として、ティーチングガイド・TAガイドの加筆修正、記録収集、在学生インタビューの実施、学内の教員、大学総合研究センターとの研究会をはじめ国内外の学会発表などを行っています。

3. ボランティアプロジェクト活動の活性化およびリスクマネジメントの強化徹底

リスクマネジメントの課題を整理し、改善しました。また安全セミナー内容を充実を図り、プロジェクトの事前準備を徹底させ、危機管理意識を高め事前教育に力を注ぎました。

また、公認プロジェクト制度の評価を行い、制度変更の検討、新制度のアウトライン、マイルストーンを作成し、次年度に向け調整中です。

さらに「春のボランティアフェア」において、プレゼンテーションコンテストを実施し、上位団体の各プロジェクトに対し、WSCメンバーズ基金の果実より活動支援金（実費分）を支援しました。

4. 正課と課外の往還による学生の成長について発信

6月に広報戦略WG発足し、2015年9月以降の広報・イベント計画を検討開始しました。8月からHPのリニューアル準備開始し、2015年度中にリニューアルオープンの予定です。

5. 全学的な社会貢献活動の風土形成および支援体制の強化

入門者向けに、各種スタディツアーを実施しました。（「東北スタディツアー」 7/30-8/3、「日韓誠信学生通信使」 8/4-7、「『大地の芸術祭 2015』越後妻有トリエンナーレ ボランティアスタディツアー」 8/19-8/26。

また、各種公開講座・シンポジウム・映画上映会やゴスペラーズの皆様の協力によるチャリティコンサート等を実施してきました。

さらに、大学生の活動推進だけでなく、高大連携による海の照葉樹林とコミュニティづくり支援プログラム実施をはじめ、全国規模で行っている環境アクション活動「ふるさと清掃運動会：実行委員長（王貞治）」の事務局として、ふるさとの山、川、湖沼、街など身近なところから清掃活動や植林、森づくりなどの活動を始めると呼びかけ、参加人数は 4,000 名に上りました。

留学センター 将来構想

2015 年度計画

Waseda Vision 150 留学センターの将来構想の進捗状況報告

2015年度計画

核心戦略2「グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築」関連プロジェクトの目標を達成することにより、主に卒業時の外国語スタンダードを満たす学生数の増加および卒業時における「単位取得を伴う海外留学経験者数」の増加を実現する。具体的には以下の事項を実施する。

- ① 学部のカリキュラムと密接に連携した国際教育プログラム（Structured Studies Abroad）の企画・開発を行う。
- ② 中期・短期プログラムの開発を促進する。
- ③ グローバルリーダースプログラムを実施しつつ、グローバル人材育成事業として、戦略的な全学横断型の教育カリキュラムを体系化したオナーズプログラムの設置を検討する。
- ④ 学費相当の委託費が発生する TSA/ISA プログラムを学費相互免除の交換留学プログラムにシフトすることにより支出を抑制する。
- ⑤ 現行のダブルディグリープログラムを改革するとともに、ジョイントディグリープログラム実施に向けた模索を通じてグローバルな循環を加速させ、留学生 8,000 人の受入実現に寄与する。
- ⑥ サマーセッションの実施拡充。
- ⑦ 業務の見直しを行い、より機能的な業務体制を検討する。